



國內資料第八號

(戰爭被害調査資料四)

昭和二十四年四月七日

太平洋戦争による我國の被害総合報告書

經濟安定本部總裁官房企畫部調査課

国立公文書館	
分類	内閣府
	平成17年度
排架番号	4E
	35
	1073

1093

正誤表

頁	行	誤	正
八	1	常住人口比較 以上小計	常住人口比較 (以上小計)
一四	15	「雜(圖書等)」	「雜(圖書等)」
一六	5	「工業用機器具」	「工業用機器具」
一七	16	被害の内を	被害の内を
二〇	7	對縣總數比	對道總數比
三三	5	10%	10%
三八	10-12	四・四% 五・三% 五・三% 五・三% 五・三% 五・三% 五・三% 五・三%	四・四% 五・三% 五・三% 五・三% 五・三% 五・三% 五・三% 五・三%
五六	6	換算額の三〇% 電気銅	換算額の二〇乃至三〇% 電気銅
一〇五	9	注意しなければ……	削除
一〇九	1		

は し が き

當課においては、一昨年の夏、今次戦争に基く被害の調査に着手し、昨年二月その中間報告として「我國經濟の戦争被害」を公表したが、今回更にその缺を補い最終的な総合報告書を完成した。本報告書は太平洋戦争における主要な人的物的被害を網羅している。

- 一、戦争がいかに莫大な損失をもたらすものであるかを明かにし、平和國家として更生すべき決意をいよいよ堅からしめること。
 - 二、戦争による國富の喪失を數量的に明かにし、戦後經濟再建のための基礎的資料を提供すること。
 - 三、將來起り得る對外交渉にそなへ基礎的資料を準備すること。
- なお、本調査は主として當課員小川淵本の獻身的努力によつて完成を見たものであり、數字はすべて同君の手による嚴密なチェックを經ている。

昭和二十四年二月一日

經濟安定本部總裁官房企画部調査課長

大 來 佐 武 郎

序

戦争は人類社會最大の罪惡である。此度の戦争によつて、いかに多くの貴い人命が奪われ、且、平和的な資産が失われたことか。その甚大な影響は今なお切實に身に感ずることが出来る。物資の不足、道義の頹廢、秩序の紊亂等により國民の私生活は絶えず脅威にさらされ、巷には戦争孤兒その跡を絶たず、本格的被害復舊も漸くにしてその緒についたばかり、戦禍のあと未だ處處に歴然たる現狀である。ここに思いを致すとき、われわれは何はともあれ今後再びこのような有害無益の恐るべき戦争を絶對繰返さぬよう最大の努力を拂わなければならぬ。と同時に、又、不幸戦争の犠牲となつた人人の瞑福を祈り、強い決意をもつて祖國再建の任に當ることが今日われわれに與えられた至高の義務であると信ずる。その反省資料として、又、一指針として作られたのがこの「太平洋戦争による我國の被害総合報告書」である。

被害の調査はすでに一昨年の夏始められたのであるが、その後調査の途次において大戦省の火災による整理中の資料の焼失、照會調査における連絡の不円滑、一部被害の評価仕直し等思わぬ悪條件が重なり、昨年末これが完了する迄一年半という豫想以上の長時日を要し、その結果公表は遂に今日に至つてしまつた。終戦後すでに四年を経た現在、遅きに失した感多分にあるが、これも以上のような理由によつて止むを得なかつた。しかしながら本報告書の趣旨が時期の如何によつていさゝかの影響も受けるべき性質のものでなく、且、このように調査が長期にわたつたため、かえつて短時日では到着調査し切れない被害まで正しく把握得たという利益もあつたことを考えれば、この遅延によつて直ちに本報告書が無意味なものとなつたとは考えられず、その目的は十分果されるものと思はれる。

戦争被害に関する調査資料は、戦後各方面から種種公表され、當課においても二、三の資料を作成したが、それ

二
 らはいずれも部分的なものである。総合的な資料としてはおそらくこれが唯一のものと思われ。すなわち、本報告書は被害を人的物的の両面から取上げ、前者は銃後人口並びに軍人軍属の損耗を、後者は國富のほか工業生産設備能力の喪失をも明かにしている。後者の物的被害については、その一部はすでに昨年二月「我國經濟の戰爭被害」として公表されたが、今回の報告書においては、前資料に計上されていない國富の間接被害や軍事的國富の喪失（參考）が加えられ、分類項目も前と異りすべて昭和一〇年の國富の分類に準じて改められ、被害額もそれに従い改算される等多くの改変がなされ、その内容は殆ど一新したと言つてよい。又、人的被害も、昨年新たに當録が調査を行つて得た最も正確な数字であつて、初めてここに公表するものである。前に述べたように、この調査は困難きわまるものであつたが、今日無事にそのすべてを終え、最終的な結果を報告することが出来るのは、ひとえに基礎資料作成に當つて寄せられた關係各官廳の係官各位の好意ある協力によるものであり、特に、本報告書の作成に際しては經濟安定本部資源委員會事務局員内山謙技官より全般に亘つて常に多大の協力を寄せられ、又数字の檢附には圓城寺篤、長橋康子兩課員より絶大なる援助を與えられたことを記し、ここに改めて深甚なる謝意を表する次第である。（小川 潤 本）

昭和二十四年三月二三日

目次

要約..... 六

第一部、人的被害..... 一〇

第一、銃後人口の被害..... 一〇

一、概説..... 一〇

二、都道府縣別被害..... 一〇

三、都市別被害..... 一〇

第二、軍人軍属の被害..... 一〇

一、概説..... 一〇

二、陸軍..... 一〇

三、海軍..... 一〇

第二部、物的被害..... 一〇

第一、國富の被害..... 一〇

一、概説..... 一〇

二、建築物..... 一〇

三、港灣運河..... 一〇

四、橋梁..... 一〇

五、工業用機械器具..... 一〇

六、鐵道及軌道	100
七、踏車	100
八、船	100
九、電氣及瓦斯供給設備	100
一〇、電信電話及放送設備	100
一一、水道設備	100
一二、所藏財貨	100
一三、雜	100
一四、分類困難なもの	100
一五、林野樹木	100
一六、道	100
一七、國貨、史蹟、名勝	100
一八、艦艇及航空機(參考)	100
第二、工業生産設備能力の被害	100
一、概説	100
二、動力工業	100
三、鐵鋼業	100
四、非鐵金屬工業	100
五、機械工業	100

六、化學工業	100
七、織維工業	100
基礎資料及參考資料	100
附 録	100
一、國富被害一括表	100
二、資産的一般國富被害内譯(比率)	100
三、各年資産的一般國富比較	100
四、昭和五年及一〇年國富	100
五、都道府縣別建物直接戰爭被害戸數	100
六、都市別建物直接戰爭被害戸數	100
七、國寶建造物直接戰爭被害	100
八、大型船舶(一萬噸以上)喪失數	100
九、主要軍艦喪失數	100
一〇、原子爆彈による被害	100
一一、外陸設備能力被害一括表	100
一二、都道府縣別投下彈數	100
「太平洋戰爭による我國の被害調査」經過	100

一、國富被害一括表	100
二、資産的一般國富被害内譯(比率)	100
三、各年資産的一般國富比較	100
四、昭和五年及一〇年國富	100
五、都道府縣別建物直接戰爭被害戸數	100
六、都市別建物直接戰爭被害戸數	100
七、國寶建造物直接戰爭被害	100
八、大型船舶(一萬噸以上)喪失數	100
九、主要軍艦喪失數	100
一〇、原子爆彈による被害	100
一一、外陸設備能力被害一括表	100
一二、都道府縣別投下彈數	100
「太平洋戰爭による我國の被害調査」經過	100

要約

一、戦争がいかに多くの無辜の良民の犠牲と、国土の荒廢と、国力の損耗とをもたらすものであるか。これについては、過去幾度か戦争が繰返されて来たにもかかわらず、我國においては統計制度の不備、統計技術の缺陷等の原因から實際にこれを作成することが困難であつた上、更にこれに加えて當時の一般國民のこの問題に對する關心がきわめて薄くその重要性が認識されなかつたため、未だかつてこれを総合的に把握明示したような統計は作成されたことはなかつた。しかしながら、今日これを行うことがいかに重要であるかは次の二點のみによつても充分納得出来ることと思ふ。すなわち、大きく人道主義の立場より、もし人が戦争のもたらす恐ろしい結果を眞に認識し、それによつて地球上より人類社會最大の罪惡たる戦争が追放され世界平和が確立されるならば、その反省材料として戦争被害統計を作成することはまことに重大な意義を有するものといふべく、殊に戦後いち早く世界に向つて戦争放棄を宣明した我國においてこれを考ふるならば尙更のことであり、又これを我國經濟再建という立場から、この戦争被害の數量的把握が、戦争によつて多大の打撃を蒙つた我國經濟今後の計畫運営の爲きわめて重要な指針となることを考えれば現實的にも本統計の持つ重要性ははつきりと認められるであらう。

二、このような事情を総合して考へてみれば、今これを作成することは現下我國に課せられた一大急務と見えよう。しかしながら、本統計のもたらす影響の重大さを考へるとき、その作成はあく迄慎重であることを要し、かりそめにも根據のない單純な推量によつて漠然とした結果を求めようなことがあつてはならない。

勿論、いかに統計制度が充實し、統計技術が向上したとしても、科學の總力をもつてする近代戦によるあらゆる被害を全部把握することは困難である。けだし、一概に戦争被害といつても、それは直接間接、有體無體、平和軍事、内地外地等複雑多岐に亘るものであり、單に人的物的の被害として調査把握し得るものではなく、且、その量も又莫大なものであ

ることを考へ合せれば當然といえよう。ましてや、戦時戦後の混亂によつて多くの基礎資料を失つた現在の我國においてそれを望むのは到底不可能なことである。

このような種々の事情に鑑みて、本報告書に示す諸統計はすべて調査作成可能な範圍に止め、且、その作成に當つては正確を期する爲、あく迄入手可能な既存統計資料を基礎とし、確實な根據を有さない推定は避け、それによる不正確を極力排除した。従つて、こゝには特許權、著作権のような無體財産の被害、朝鮮臺灣その他外地資産の喪失は計上せず、艦艇空機の如き軍事的國富の被害も單に參考として掲げるに止め、次に示す被害についてのみこれを明にすることとした。

人的被害

戦後人口の被害

(戦後一般國民の直接被害人員を被害程度別、空襲艦砲射撃別、都道府縣別、都市別に示す)

陸海軍軍人軍属の被害

(軍人軍属の直接被害人員を陸海軍別、軍人軍属別、被害程度別、所轄別に示す)

物的被害

國富の被害

(日本國領土内における平和的資産の喪失額を財貨別、直接間接別に示す他、參考として艦艇航空機の被害をも示す)

工業生産設備能力の被害

(日本國領土内における空襲による工業生産設備能力の被害率並に被害能力を業種別に示す)

三、以上によつて知ることが出来る太平洋戦争による我國の被害の全貌を一括して概略的に示せば次の如くである。

人的被害

總被害

總計 二、五三三、〇二五名(一〇〇%)
死 一、八五四、七九三名(七三%)
負傷行方不明 六七八、二二二名(二七%)

昭和二年八月一日現在常人口比較
東京都總數(五、四一七、八七一)の約半數
熊本縣總數(一、七八六、〇五八)の七萬名増
福井縣總數(七三三、三七四)の五萬名減
關東大震災の被害者數
昭和一九年二月内地總人口對比 五六、六九三名

陸海軍軍人軍屬の被害(註三)

總計 一、八六四、七一〇名(一〇〇%)
死 一、五五五、三〇八名(八三%)
負傷行方不明 三〇九、四〇二名(一七%)

日華事變(昭和二年以降一六年末迄)による被害者數
五一、四五三名(一〇〇%)
一八五、六四七名(三六%)
三二五、八〇六名(六四%)

物的被害

國富の被害(註二)

被害總計

直接被害(註六)

間接被害(註七)

被害總額 (四兆二、四六五億圓)
資産的國富被害額(註二) (四兆一、七八一億圓)
その他國富被害額 (六六五億圓)
昭和二年八月一日現在人口一人當り (五、三三四圓)
面積一方當り (一、四六四萬圓)

昭和二年八月一日現在人口一人當り (五、三三四圓)
面積一方當り (一、四六四萬圓)
昭和二年八月一日現在人口一人當り (五、三三四圓)
面積一方當り (一、四六四萬圓)

前掲國富被害總額との合計額 (六兆八、〇四七億圓)
前掲資産的國富被害額との合計額 (六兆八、〇四七億圓)
被害率(註五) 三六%

昭和二年八月一日現在人口一人當り (五、三三四圓)
面積一方當り (一、四六四萬圓)
昭和二年八月一日現在人口一人當り (五、三三四圓)
面積一方當り (一、四六四萬圓)

(註一) 金額は再取得価格ではなく(再取得価格評価ならばこの約一・五倍、総額九八〇億圓(約六・三兆圓)となる)、経過年数による減耗を斟酌した終戦時現在(評價の基準時點)の被害實質價額で、括弧内の金額は特に昭和二十三年末現在價格に換算(六五倍)したものである。
 なお、金額中には間價格を含まず、すべて公定價格、若しくはこれに準ずる價格である。」

(註二) 五五頁参照。
 (註三) 資産的一般國富被害のみの被害率。
 (註四) 終戦時残存のものも間接被害と見做す。
 (註五) 資産的國富被害のみの被害率。
 (註六) 空襲艦砲射撃等による被害。
 (註七) 屑化、建物疎開、補修不足による被害。
 これによつて、今次戦争による我國の被害の大きさは一應窺い知ることが出来、戦争がいかに恐るべき結果をもたらすものであるかをはつきり認識し得るであらう。しかしながら、前にも述べたように被害はこれに止らず、その他なお、これに数倍する有形無形の莫大な被害のあることを忘れてはならない。
 ここに示した被害については、第一部以下において項を分けて詳細に説明するが、なお、一應ここでも各々の概略を明かにしておこう。

四、人的被害

(一) 統後人口の被害についてはまず被害程度別にこれを見てみよう。

總計 六六八、三二五名(一〇〇%)
 死亡 二九九、四八五名(四五%)

(参考) (註一)
 (昭和二十三年八月一日現在)
 (東京都區域、京都市及名古屋市常住人口と略同等)
 (同) (名古屋市常住人口と略同等)

重傷 一四六、二〇四名(二二%) (同じく富山市常住人口總數と略同等)
 輕傷 一六七、三二八名(二五%) (同じく富山市常住人口總數と略同等)
 負傷(註二) 三一、二九八名(五%) (同じく富山市常住人口總數と略同等)
 行方不明 二四、〇一〇名(三%) (同じく富山市常住人口總數と略同等)

(註一) 東京都區域常住人口總數 四、五五五、五六五名
 京都市常住人口總數 一、〇四〇、一二七名
 名古屋市常住人口總數 九一五、七二五名
 仙臺市常住人口總數 三〇七、二〇二名
 富山市常住人口總數 一四四、二二九名
 小樽市常住人口總數 一六九、七〇〇名

(註二) 重輕傷の區別不能のもの
 すなわち、これによれば、被害の約半数は死亡でその數三〇萬名は昭和一九年二月の内地總人口の四厘という比率を示している。又、被害總數(六七萬名)としての比率は一分弱である。
 次に、これを空襲によるものと艦砲射撃その他によるもの別にしてみると

總計 六六八、三二五名(一〇〇%)
 空襲によるもの 六六五、〇三三名(九九・五%)
 艦砲射撃その他によるもの 三、二八二名(〇・五%)
 總計 六六八、三二五名(一〇〇%)

都 市 部 六二九、九九八名（九四・三％）
 郡 部 三八、三一七名（五・七％）

となつており、實際に郡部の被害が軽少であつたことがわかるが、これに反して、都市部の被害は大で昭和一九年の全
 國都市部人口との対比率は二分強（約五〇名に一名の割合）という高率を示している。

(二)陸海軍軍人軍属の被害についてはこれを陸海軍軍に大別してみると

陸 軍 一、八六四、七一〇名（一〇〇％）
 海 軍 一、四三五、六七六名（七七％）

であつて、大半が陸軍の被害である。又、このうち死亡のみでは總計の八割三分、一五六萬名で陸海軍の内譯は次の如
 である。

死亡小計 一、五五五、三〇八名（一〇〇％）
 陸 軍 一、一四〇、四二九名（七三％）
 海 軍 四一四、八七九名（二七％）

なお、この被害の中には戦時によるもの他、内地における空襲その他によるものも含んでいる。

五、物的被害

(一)國富の被害額（實質被害額）は、三項で示したように、本調査の評價基準時、すなわち昭和二〇年八月一日（終戦時）
 現在の價格で總額六五三億圓で、このうち直接被害額は四九七億圓、間接被害額は一五六億圓である。本報告書におけ
 る金額は、すべてこの評價基準時價格で表示されているが、これを最近（昭和二三年末現在）の價格に換算してみる場
 合には六五倍、又、再取得價格にしてみる場合には約一倍半すればよいことを参考として記しておく。

さて、本項では、以上に明かにした國富の被害の大きさを示す爲にその尺度として、まず關東大震災の被害額をとり比
 較してみると、その額は一二四億圓（震災當時價格で五五億圓）であるから、國富被害額はその五倍以上（直接被害額
 だけで四倍）ということになり、又、昭和一〇年の我國富の資産的なものと比較するとその三割四分に相當する膨大な額
 であることが解る。

次に、ここに昭和一〇年度の國富の分類に従つて被害の内譯を示そう。
 但、「道路」「國寶史蹟名勝」は前記分類に該當項目なく、又、「林野樹木」は他の資産的な財貨と性格を異にする爲
 區別して計上した。

(單位 金額百萬圓 比率 %)

國 富 被 害 類	被 害 總 計		直 接 被 害		間 接 被 害	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
總 額	六五、三〇二	一〇〇・〇〇	四九、六七三	一〇〇・〇〇	一五、六二九	...
建 築 物	二二、二二〇	三三・四〇	一七、〇一六	三三・四〇	五、二〇四	三三・三〇
港 灣 運 河	一、一一一	〇・二〇	一、一一一	〇・二〇	一、一一一	〇・七四
橋 梁	一、〇〇一	〇・一五	一、〇〇一	〇・一五	一、〇〇一	〇・二九
工 業 用 機 械 器 具	七、九九四	一二・二四	四、六八四	九・四三	三、三一〇	二・一八
鐵 道 及 軌 道	八、八八四	一三・四五	一、〇〇四	〇・二二	七、八八〇	四・九九
船 隻	六、三三九	九・八八	三、六六四	〇・七三	二、六七五	一・七六
船 隻	七、三五九	一一・二七	六、五六四	一三・二二	七、九一五	五・〇九

電氣及瓦斯供給設備	一、六一八	二、四八八	八九八	一、八一	七二〇	四、六一
電信電話及放送設備	二九三	〇、四五	二四三	〇、四九	五〇	〇、三二
水道設備	三六六	〇、五六	二七一	〇、五五	九五	〇、六一
所蔵財貨	一七、四九三	二六、七九	一七、四四六	三五、一二	四七	〇、三〇
家具家財	九、五五八	一四、六四	九、五五八	一九、二四		
生産品	七、八六四	一二、〇四	七、八六四	一五、八三		
鑛貨金銀その他	七一	〇、一一	二四	〇、〇五	四七	〇、三〇
貴金屬地金	一、二四三	一、九〇	九八七	一、九九	二五、六	一、六四
分類困難なもの	三、九三六	六、〇三	四八、六四九	九七、九四	三、九三六	二五、一七
(以上小計)(註)	六四、二七八	九八、四三	四八、六四九	一五、六二九	一〇〇、〇〇	一〇〇、〇〇
林野樹木	二四四	〇、〇一	二四四	〇、〇一		
道	七七四	一、一九	七七四	一、五九		
國寶史蹟名勝	一、〇二四	一、五七	一、〇二四	二、〇六		
以上小計						

(註) 特に他と區別する場合は資産的一般國富被害と稱す。
 「備考」 百萬圓以下四捨五入。計數整理のためこの他百萬圓増減せる項目あり。
 本表によれば、建築物の被害は被害總計、直接被害、間接被害ともにそれぞれの總額の三割以上を占め最高であるが、このうち直接被害一七〇億圓のみをとつてもそれは被害總計の二割六分という高い割合を占めて居り、空襲による建築物の被害の甚大さを示している。これに次いで所蔵財貨の被害が多額であるが、これは一般住家の家具家財、工場商店等の生産品、商品の直接被害が多かつたためである。その他、總額の割以上を占める被害としては工業用機械器具船舶があげられるが、これも同じく直接被害が大であつたことに起因している。

間接被害の方が多額であるものには港灣運河、鐵道及軌道、鑛貨及金銀その他貴金屬地金の三項目があるが、前二者は主として補修不足によるものであり、後者は回教、崩潰しによるものである。
 更に、以上に示した國富被害の直接被害を官公私有別に、間接被害を府化、補修不足、疎開その他に別に分けてみると被害總計 六五、三〇二(百萬圓) 一〇〇(%)
 直接被害 四九、六七三 七六
 官有 四、八一九 七
 公有 二、二四四 四
 私有 四二、六一〇 六五
 間接被害 一五、六二九 二四
 府化 四、四〇二 七
 補修不足 七、五九一 一一
 疎開その他 三、六三六 五
 となり、前者では私有が官有公有合計の六倍、被害總計の六割五分を占め最高であり、又後者では補修不足がその半ばを占め最高額を示している。
 次に、國富被害のうちの資産的一般國富被害のみをとり、これを生産財、消費財、交通財の三者に分けてみると、資産的一般國富被害 六四、二七八(百萬圓) 一〇〇(%)
 生産財 一九、八三八 三一
 消費財 三四、八二三 五四
 交通財 九、六一七 一五

(備考)

生産財——「工業用機械器具」「電気及瓦斯供給設備」「水道設備」「生産品(資材原料等)」「建築物(工場倉庫等)」「雑(工業用以外の機器等)」「雑(工業用以外の機器等)」

消費財——「建築物(一般住宅、店舗等)」「家具家財」「鑄貨及金銀その他貴金屬地金」「生産品(商品等)」「雑(圖書等)」「分類困難なもの」

交通財——「鐵道及軌道」「諸車」「船舶」「橋梁」「港灣運河」「電信電話及放送設備」「建築物(停車場、通信建築物等)」「雜(以上二者に含まれるもの)」

であつて、消費財の被害が最も多額で全体の半ば以上に及んでいる。
又、この資産的一般國富被害の被害率を各財別別に表示すと左表の如くなる。なお、被害率とは終戦時残存國富、直接被害額及間接被害額の二者の合計額、すなわち、戦争がなかつた場合の終戦時想定國富に對する各被害額の比率である。

資産的一般國富被害率	被害總計被害率	直接被害被害率	間接被害被害率
總	二五・四	一九・二	六・二
建築	二四・六	一八・八	五・八
港灣	七・五	一・〇	六・五
橋梁	三・五	一・九	一・六
工業用機械器具	三四・三	二〇・一	一四・二
鐵道及軌道	七・〇	〇・八	六・二

(單位%)

分類困難なもの	被害總計被害率	直接被害被害率	間接被害被害率
諸車	二一・九	一一・五	九・四
船舶	八〇・六	七一・九	八・七
電気及瓦斯供給設備	一〇・八	六・〇	四・八
電信電話及放送設備	一四・八	一一・三	二・五
水道設備	一六・八	一一・四	四・四
所藏財貨	二一・六	二一・五	〇・一
家具家財	二〇・六	二〇・六	—
生産品	二二・九	一一・九	—
鑄貨及金銀その他貴金屬地金	四・五	一・五	三・〇
雜	二〇・〇	一五・九	四・一
分類困難なもの	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇

すなわち、我國は、今次の戦争によつて、平和的資産總額の二割五分に上る額の被害を蒙つた。表に見る如く、諸財貨のうち一割以下の被害率のものは僅か四財貨のみで、他はいずれもそれ以上であるが、中でも、「船舶」の被害は著しく高率で八割強の被害率を示し、直接被害だけでも七割強と沈没その他の被害の大であつたことを如實に示している。これに次いで「工業機械器具」があげられるが、注目すべきは間接被害の被害率が高いことで、これは戦時中の平和産業設備の刷化或は海外移駐が甚大な額に上つたことを物語つている。建築物も二割五分弱という率を示しているが、これは空襲による直接被害が甚大であつたことと疎開による間接被害が多かつたことに起因している。

なお、廣島、長崎兩市の原子爆弾による被害は、金額の詳細は明かにすることは出来ないが、直接被害總額の約二分

(廣島市のみで約一分四厘)に相當している。
 では最後に、参考として、艦艇及航空機、すなわち、軍事的國富の被害を示しておこう。大表に見るように、軍事的國富の被害は平和的國富のその六割に相當する甚大な額を示しているが、これには戦時用兵器が含まれて居らず、従つてそれらすべてを加えればその額はおそく平和的國富の被害額以上に上るものとみられる。
 なお、終戦時に残存した軍事的國富は、もはやそれ自體の價値を持たないものである爲、すべて間接被害とした。すなわち、軍事的國富はすべて被害と見做した。

(單位 金額 百萬元 比率 %)

艦艇及航空機被害	被害總計		直接被害		間接被害		終戦時残存國富	以上合計額
	金額 A+B+C	被害率 A-E	金額 B	被害率 B-E	金額 C	被害率 C-E		
總額	40,363	100.0	33,656	83.4	6,707	16.6	4,363	10.8
艦艇	18,755	100.0	15,929	84.9	2,826	15.1	1,756	9.3
航空機	21,608	100.0	18,727	86.7	2,881	13.3	2,606	12.0
資産的國富	66,328	100.0	48,699	73.4	17,629	26.6	18,853	28.4
以上合計	106,691	100.0	82,355	77.2	24,276	22.8	23,216	21.8

(備考) 括弧内はすべて間接被害と見做す。
 (二)工業生産設備能力の被害については第二部で詳しい説明をすることとして、ここでは、唯工業部門別の最高最低被害率

	最高被害率	最低被害率	その他主要業種被害率
動力工業	58.0% (石油精製)	0.0% (水力電氣)	30.2% (火力電氣)
鐵鋼業	24.5% (鐵)	1.4% (普通鋼)	—
非鐵金屬工業	23.9% (アルミニウム)	0.0% (銅他二業種)	22.1% (電氣鋼)
機械工業	55.7% (真空管)	9.0% (電氣機關車)	25.0% (工作機械)
化學工業	54.1% (硫酸)	0.0% (板硝子)	27.0% (セメント)
纖維工業	42.4% (梳毛)	0.7% (ス乙)	10.4% (紙パルプ)

六、かくの如く、我國は、前に掲げた諸統計によつて知る範圍においても、此度の戦争によつて人的、物的兩面に甚大な被害を蒙つたが、今、かりに物的被害のうちの平和的國富の被害のみをとつて考へてみても、その恢復には經濟が正常であつた昭和一〇年の資本形成の状態(昭和一〇年國民所得の一分五厘二億圓、終戦時換算額六四億圓)で、なお、一〇年以上の歲月を要する計算となる。しかしながら、これは、豫め述べたように、戦争による全被害のうちのほんの一部にすぎないのであり、實際には以上に示した以外に、なお、人的被害として多數の行方不明者、俘虜等があるし、又、きわめて間接的とはいへ國民の體力低下等があり、一方、物的被害においても調査困難な無體財産の損失、軍事的國富の喪失、在外財産の喪失、或いは賠償による設備の撤去に伴う能力の喪失等多大の被害があるのである。これらのすべてを考へ合せれば、我國の戦争全被害は想像出来ないほど甚大なものとなり、今日の如き貧困なる經濟力しか持たない我國において、その復元を十数年の短期間に望むことは到底不可能であり、それには、なお、更に相當の長年月を要するものと考へざるを得ない。ここに我々は、戦争の恐怖と無益とを深く認識し、あらゆる面から今後これを防止するよう努力しなければならぬ。

第一部 人的被害

第一、銃後人口の被害

一、概説

銃後人口の被害とは、今次の戦争によつて日本国内（現在の領域）において生じた、空襲艦砲射撃その他による銃後一般国民の直接の損耗をいひ、身體生命に異常のない、いわゆる衣食住罹災者はこれに含まれない。なお、数字は昭和十三年五月現在の調査によるものである。

まず、被害の内を一括して示すと大表の如くである。

死亡	銃後人口被害		艦砲射撃その他被害
	被害總數	空襲被害	
郡	合計	空襲被害	艦砲射撃その他被害
都	都計	六六五、〇三三	三、二八二
市	市計	六二九、九九八	二、三三三
郡	郡計	三三、三一七	九五九
小	小計	二九九、四八五	一、七三九
都	都計	二八〇、七〇五	一、二八〇
市	市計	二七九、四二五	一、二八〇
郡	郡計	一八、三二二	四五九

行方不明	重傷		輕傷		負傷	
	都	市	都	市	都	市
郡	都計	一四六、二〇四	一四五、八四六	一四〇、〇八九	三五八	二八〇
都	市計	一四〇、三六九	一四〇、〇八九	一四〇、〇八九	二八〇	二八〇
市	市計	五、八三五	五、七五七	五、七五七	七八	七八
郡	郡計	一六七、三一八	一六六、四九一	一六六、四九一	八二七	八二七
都	都計	一五六、六九二	一五五、九四六	一五五、九四六	七四六	七四六
市	市計	一〇、六二六	一〇、五四五	一〇、五四五	八一	八一
郡	郡計	三一、二九八	三〇、九八六	三〇、九八六	三二二	三二二
都	都計	二八、九二二	二八、九二二	二八、九二二	〇	〇
市	市計	二、三八六	二、〇七四	二、〇七四	三二二	三二二
郡	郡計	二四、〇一〇	二三、九六四	二三、九六四	四六	四六
都	都計	二三、三二〇	二三、三〇三	二三、三〇三	一七	一七
市	市計	六九〇	六六一	六六一	二九	二九

すなわち、これによつて我國の銃後人口の被害を見ると、總數六六萬八千名で、このうちの九割九分五厘迄が空襲によるものであり、残りの僅か五厘がそれ以外主として艦砲射撃による被害である。この空襲被害とその他の被害の割合を被害程度別にみると

總數 一〇〇、〇〇〇%
空襲被害 九九、五〇%
艦砲射撃その他被害 〇、五〇%

となつて居り、空襲による死亡数が最も多い。
 都市部と郡部の別では前者が九割四分（總數六六萬七千名中六三萬名）とその殆を占め、後者は僅か六分弱（二萬八千名）にすぎない。前と同様兩者の割合を詳しく見ると次の如くである。

死 亡	都 市 部		郡 部	
	總 數	都 市 部	郡 部	郡 部
死 亡	四四・八一%	四四・五五%	〇・二六%	〇・〇六%
重 傷	二一・八八%	二一・八二%	〇・〇六%	〇・〇三%
輕 傷	二五・〇四%	二四・九一%	〇・一三%	〇・〇四%
負 傷	四・六八%	四・六四%	〇・〇四%	〇・〇一%
行方不明	三・五九%	三・五八%	〇・〇一%	
總 數	一〇〇・〇〇%	九四・二七%	五・七三%	
死 亡	四四・八一%	四二・〇〇%	二・八一%	
重 傷	二一・八八%	一一・〇〇%	〇・八八%	
輕 傷	二五・〇四%	二三・四五%	一・五九%	
負 傷	四・六八%	四・三三%	〇・三五%	
行方不明	三・五九%	三・四九%	〇・一〇%	

以上を総合すれば、銃後人口の被害は空襲による都市部のものが最も大であつたこととなる。すなわち、その數は六二萬八千名で、總數の九割四分を占め、又死亡のみをとつてみてもそれは總數の四割二分（二七萬九千名）に當つて居る。
 二、都道府縣別被害
 この銃後人口の被害の都道府縣別区分（次項の都市別の場合も同じ）は被害者の被害時における存在場所を基準とし

てなされたものである。
 まず被害總數一萬名を超える都府縣を掲げてみると

全 國	總 數(名)	對全國比(%)	死 亡(名)	對全國比(%)
全 國	六六八、三一五	一〇〇・〇	二九九、四八五	一〇〇・〇
京 都 府	二二六、九八八	三三・四	九七、〇三一	三二・四
廣 島 縣	一四七、二〇七	二二・一	八六、一四一	二八・七
長 崎 縣	六九、二九八	一〇・四	二六、二三八	八・八
大 阪 府	三九、四三六	五・九	一一、〇八九	三・七
兵 庫 縣	三三、八六五	四・九	一一、二四六	三・八
愛 知 縣	二七、一一〇	四・一	一一、三二四	三・八
神 奈 川 縣	二二、八三九	三・四	六、六三七	二・二
靜 岡 縣	一六、三〇一	二・四	六、四七三	二・一
(小 計)	五七二、〇五四	八五・六	二五六、一七九	八五・五
そ の 他	九六、二六一	一四・四	四三、三〇六	一四・五

となる。このうち東京、大阪、兵庫等の被害が多いのは當然であるが、広島、長崎の兩縣が東京に次いで多數の被害者を出していることは原子爆弾による被害が大であつたことを反映するものとして注目される。なお表でも併るようにこの八都府縣の被害は被害總數においても死亡のみにおいても全國の約八割六分という非常に高比率を占めて居る。又東京都だけでは全國の三割二分（死亡のみでも同じく三割二分）に當り被害の大きさが充分うかがわれる。次にこの八都府縣の被害總數及び死亡を昭和一九年の各都府縣の人口と比較してみると

北	青	岩	宮	秋	山	關	茨	栃	群	埼	千	東	神	新	富	石	山	長		
海	森	手	城	田	形	島	城	木	玉	玉	京	川	山	井	野	野	野	野		
一、四三九	一、八二二	一、三六二	三、一八八	八二	五三	一、二六一	五、八七六	一、七二四	二、六四七	一、六七六	三、六七二	二、六九八	二、八三九	一、六六〇	五、九七五	六〇	三、六七九	二、一二二	七八	
八三五	九三一	六八八	一、一七〇	七三	一六	七八三	二、六二六	五、四三	一、一〇九	七一三	一、七一九	九七〇三一	六、六三七	一、一八八	二、一七四	三五	一、七五八	一、〇二七	三三	
三三九	四〇七	七〇	三六六	九	三	二六二	八一八	二、八六	五、一四	四、五二	九、五九	五、六二九	一、六、二〇、三、五、六	三、九七	四、一一	一六	八二一	一、八六	二六	
二四五	四八三	五九四	一、五七〇	〇	〇	一五〇	二、三七二	八九五	一、〇二四	五〇三	九、五〇	五、二九三	〇	七五	三、三九〇	九	一〇八六	八九九	二〇	
二〇	〇	〇	八二	〇	〇	六六	六〇	〇	〇	〇	四四	六、〇三四	〇	〇	〇	〇	一四	〇	〇	
三、二五六、一五七	一、〇〇九、一〇四	一、一〇四、〇四九	一、二七五、八六二	一、〇四八、七六九	一、〇八三、五六九	一、五九九、三九二	一、六五六、六七八	一、二〇三、六七九	一、三一九、五一七	一、六四七、六二五	一、六五九、三四五	七、二七一、〇〇一	二、四七四、三五四	一、九九四、八一七	八一九、六一四	七、四三三、六七二	六二一、九三三	六三四、八九七	一、六五〇、五一	二五

被	被害		死亡		重傷		輕傷		行方不明	昭和一九年人口總數
	總計	死	重	輕	重	輕				
全國總計	六六八、三一五	二九九、四八五	一四六、二〇四	一六七、三二八	二四、〇一〇	七二、四七三、八三六				

總數(比率%) 昭和一九年人口總數(名)

廣島縣 七、五 四、四 一、九六二、九五〇

長崎縣 四、六 一、八 一、四九〇、八九〇

東京都 三、〇 一、三 七、二七一、〇〇一

兵庫縣 一、〇 〇、三 三、二二四、三七六

神奈川縣 〇、九 〇、三 二、四七四、三五四

大阪府 〇、八 〇、三 四、四二二、九五三

靜岡縣 〇、八 〇、三 二、〇二七、八五六

愛知縣 〇、八 〇、三 三、二八〇、二〇六

となつてゐるが、これによれば廣島の如きは縣民一三名に一名の割合で被害を受けたことになり、長崎、東京も夫々二名に一名、三三名に一名という非常に高い被害率を示してゐる。

被害の少かつた縣としては島根三五名(内死亡一九名)、山形五三名(一六名)、石川六〇名(三五名)、長野七八名(三二名)、秋田八二名(七三名)があげられる。

空襲以外による被害すなわち艦砲射撃等による被害を受けた縣は一四縣あるが被害人員はきわめて少く、も多い岩手縣ですら一、一七八名(内死亡五八八名)にすぎない。

最後に各都道府縣別の被害の全部を表示しよう。

被銃後人口	空襲被害				艦砲射撃その他被害			
	小計	死亡	重傷	軽傷	小計	死亡	重傷	軽傷
全 国	5,403	1,974	1,464	1,965	3,633	1,739	1,053	1,821
北海道	8,755	48	0	188	5,697	67	0	121
青森	18,333	33	0	463	12,718	0	0	167
岩手	1,691	1	0	0	1,178	0	0	0
宮城	3,181	1	0	0	2,178	0	0	0
秋田	8,181	0	0	0	5,697	0	0	0
山形	1,333	0	0	0	904	0	0	0
福島	1,333	0	0	0	904	0	0	0
茨城	5,403	0	0	0	3,633	0	0	0

被銃後人口	空襲被害	艦砲射撃その他被害
佐賀	4,177	7,056,651
長崎	69,298	1,494,707
熊本	2,047	1,371,055
大分	1,087	973,707
宮崎	1,267	839,556
鹿児島	5,986	1,594,009

被銃後人口	空襲被害	艦砲射撃その他被害
岐阜	1,471	1,266,008
静岡	16,301	2,027,856
愛知	27,120	3,280,206
三重	7,249	1,209,266
滋賀	187	691,972
京都	381	1,639,528
大阪	39,436	4,412,953
奈良	32,865	3,224,376
和歌山	190	606,789
鳥取	7,066	847,388
島根	190	476,284
岡山	441	729,819
広島	3,033	1,333,300
山口	147,207	1,962,950
徳島	6,607	1,357,368
香川	2,241	703,260
愛媛	2,147	713,134
高松	3,565	1,184,491
徳島	1,745	693,053
岡山	9,341	3,066,471

熊本	大分	宮崎	鹿兒島
1,000	1,000	1,000	1,000
2,000	1,000	1,000	1,000
3,000	1,000	1,000	1,000
4,000	1,000	1,000	1,000
5,000	1,000	1,000	1,000
6,000	1,000	1,000	1,000
7,000	1,000	1,000	1,000
8,000	1,000	1,000	1,000
9,000	1,000	1,000	1,000
10,000	1,000	1,000	1,000
11,000	1,000	1,000	1,000
12,000	1,000	1,000	1,000
13,000	1,000	1,000	1,000
14,000	1,000	1,000	1,000
15,000	1,000	1,000	1,000
16,000	1,000	1,000	1,000
17,000	1,000	1,000	1,000
18,000	1,000	1,000	1,000
19,000	1,000	1,000	1,000
20,000	1,000	1,000	1,000

三、都市別被害

都市別被害の区分も前項同様被害者の被害時における在存場所を基準として行つたものである。但、都市は昭和二十三年五月現在のものである。

被害の多かつた都市をあげれば次の通りで東京都区域を筆頭に原爆都市広島、長崎がこれに次いで居る。なおここに掲げた以外の都市はすべて被害総数一萬名以下である。

都市	被害総数(名)	對全市比(%)	死亡(名)	對全市比(%)
全都市總計	六二九、九九八	一〇〇・〇	二八〇、七二五	一〇〇・〇
東京都區域	二二一、八〇四	三三・六	九五、三七四	三三・〇
広島市	一二九、五五八	二〇・六	七八、一五〇	二七・五
長崎市	六五、六八〇	一〇・四	二二、七五三	八・五
大阪市	三五、四六七	五・六	九、二四六	三・三
神戸市	二三、三五三	三・七	六、七八九	二・四
横濱市	一八、八三〇	三・〇	四、六一六	一・六

名古屋市 一八、七五九 三・〇 八、〇七六 二・九
 (小計) 五〇三、四五一 七九・九 二二六、〇〇四 八〇・五
 その他 一二六、五四七 二〇・一 五四、七〇一 一九・五

すなわち、以上七都市の被害は合計して全都市被害の八割弱(内死亡のみで八割強)に達している。なお、東京都區域の被害は二一萬人で全都市の三割四分弱を占めているが、その中で、殊に被害の大きかつた區をあげれば

都市	被害総数(名)	對全市比(%)	死亡(名)	對全市比(%)
墨田區	六四、二二七	一〇・二	二七、四三六	九・八
江東區	六〇、五三六	九・六	三九、七五二	一四・二
台東區	二八、四四四	四・五	一一、八九四	四・二
台東區	二八、四四四	四・五	一一、八九四	四・二
廣島市	三八・五	六・一	一三、二	四・八
長崎市	二四・三	三・八	八・八	三・一
東京都區域	三・二	〇・五	一・四	〇・五
神戸市	二・五	〇・四	〇・七	〇・二
横濱市	一・八	〇・三	〇・四	〇・一
名古屋市	一・四	〇・二	〇・六	〇・二
大阪市	一・三	〇・二	〇・三	〇・一

となり、従つて廣島では市民約三名に一名死亡、約四名に一名、長崎では同じく四名に一名死亡、約二名に一名の割合で被害を受けたこととなる。艦砲射撃その他による被害の多かつた都市としては

死亡(名) 死亡(名)

釜石市 一、一四五 五五〇

室蘭市 五六四 三八七

濱松市 三三三 一七七

がある。但、艦砲射撃その他によつて被害を蒙つた都市は全国で一〇にすぎず、被害数も二、三三三名(死亡のみで一、二八〇名)である。

都道府県別被害の内訳を示せば次表の如くである。

道 海 北	全 国	被 害 總 數 (名)				
		計	死	重 傷	輕 傷	行方不明
函 館 市	對全國總數比	四	〇	〇	〇	〇
小 樽 市	對全國總數比	二	〇	〇	〇	〇
旭 川 市	對全國總數比	一	〇	〇	〇	〇
空 路 市	對全國總數比	三	〇	〇	〇	〇
釧 路 市	對全國總數比	六	〇	〇	〇	〇
帯 廣 市	對全國總數比	九	〇	〇	〇	〇
全 都 市 總 計	對全國總數比	一九	〇	〇	〇	〇
全 國 總 計	對全國總數比	一九	〇	〇	〇	〇

手 岩	森 青	道 海 北	被 害 總 數 (名)				
			計	死	重 傷	輕 傷	行方不明
盛 岡 市	對縣總數比	對全國總數比	二	〇	〇	〇	〇
釜 石 市	對縣總數比	對全國總數比	一	〇	〇	〇	〇
宮 古 市	對縣總數比	對全國總數比	一	〇	〇	〇	〇
一ノ関 市	對縣總數比	對全國總數比	一	〇	〇	〇	〇
小 計	對縣總數比	對全國總數比	六	〇	〇	〇	〇
手 計	對縣總數比	對全國總數比	六	〇	〇	〇	〇

茨城			栃木			群馬			埼玉		
茨城	市	對縣總數比	栃木	市	對縣總數比	群馬	市	對縣總數比	埼玉	市	對縣總數比
土浦市	一八	五・七%	宇都宮市	一六	九・九%	前橋市	一八	六・六%	大宮市	二〇	三・六%
小計	一三	六・七%	對縣總數比	一四	八・四%	對縣總數比	一三	七・九%	對縣總數比	一七	四・九%

三五

宮城			秋田			山形			福島		
宮城	市	對縣總數比	秋田	市	對縣總數比	山形	市	對縣總數比	福島	市	對縣總數比
仙台市	二七	七・五%	秋田市	一六	四・九%	酒田市	一七	五・七%	福島市	一七	五・七%
石巻市	一三	四・九%									
小計	一三	四・九%									

三四

東 京															
葛飾	足立	練馬	板橋	荒川	北豊島	杉並	中野	澁谷	世田谷	大田	目黒	品川	江東	墨田	台東
三六九	四〇四	九六	一、一九九	五、七四八	六、〇〇八	三、〇〇〇	八三三	四〇四	三、〇〇六	一、四一〇	二、五二六	三、五七七	三、五七六	四、三三三	六、〇〇〇
一三三	一〇七	七	六三	七三	一、四一〇	一、四一〇	三三三	四〇四	三、〇〇六	一、四一〇	二、五二六	三、五七七	三、五七六	四、三三三	六、〇〇〇
一三三	一〇七	七	六三	七三	一、四一〇	一、四一〇	三三三	四〇四	三、〇〇六	一、四一〇	二、五二六	三、五七七	三、五七六	四、三三三	六、〇〇〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

東 京		千 葉							玉 崎					
文京	新宿	港	中央	千代田	小計	松戸	木更津	館山	船橋	市川	銚子	千葉市	對縣總數比	小計
三、八八五	六、三三五	三、〇〇三	四、〇八八	五、三二九	一、二八二	六	八	七	三	三	一、二八二	一、三九九	對縣總數比	八八
五、六	一、三〇七	一、〇〇八	一、四一〇	八、九	一、二八二	一、六	三	一	一	三	三三	八、六	西・〇%	三五
一〇	三三、八	四七	一、〇〇四	五、九	八、四二	一、三	一	〇	〇	八	七、三	七、三	毛・四%	一四
三、一〇八	三、九八	一、六八	二、四三	三、九三〇	八、八	七、六	〇	四	四	〇	七、四	〇	六・四%	五九
六、九	〇	〇	〇	〇	六、四	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

川奈神		新		富		石		福		井	
小計	對縣總數比	新鴻市	長岡	小計	對縣總數比	富岡市	高岡	小計	對縣總數比	福井市	教賀市
三、一三三	九六・九%	一一、四九	一一、三五	五、九七	一〇〇・〇%	五、九七	五、九七	三、一四	一七・〇%	三、一四	三、一四
八、六三	八六・八%	一一、四三	一一、三五	二、一四	一〇〇・〇%	二、一四	二、一四	一、七九	三九・〇%	一、七九	一、七九
一、六三〇	一〇〇・〇%	三、〇〇	三、〇〇	四、〇〇	一〇〇・〇%	四、〇〇	四、〇〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	三、三六	一〇〇・〇%	三、三六	三、三六	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

☆

三九

川奈神						京東										
小田原	藤澤	鎌倉	平塚	川崎	横須賀	横濱市	對都總數比	區市城小計	對都總數比	三市城小計	武藏野	立川	八王子市	對都總數比	區城小計	江戸川
〇	〇	〇	〇	〇	〇	一八、八〇	九六・四%	二、五九	一・八%	三、八三	二、八八	六、七六	二、九〇	三〇・六%	三、一〇	一、三〇
四、八	三、〇	三、〇	三、三	一、〇〇	一、〇〇	四、六六	九一・三%	六、三	一・〇%	九、四	三、六	二、〇	五、九	九一・三%	三、七	二、七
三、〇	三、〇	三、〇	三、〇	一、五	一、五	一、四	九六・六%	四、二	一・〇%	五、二	七、七	六、九	四、八	一〇〇・〇%	五、八	三、〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	九三・六%	〇	〇	〇	〇	〇	〇	一〇〇・〇%	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	九三・三%	〇	〇	〇	〇	〇	〇	一〇〇・〇%	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	九八・八%	〇	〇	〇	〇	〇	〇	九八・八%	〇	〇

三八



知		愛						岡		靜						
對縣總數比	小計	津島	豐川	春日井	瀬戸	半田	一宮	岡崎	豐橋	名古屋	對縣總數比	小計	磐田	島田	伊東	三島市
四六・六%	三、六八八	七二	二、六九九	八八	五五	三、三三四	一、五五六	八、五〇〇	一、三三八	一八、七五九	八三・三%	三、三六六	三三三	四九	三	二
六九・九%	一〇、九七〇	六	一、四八八	三	一九	二、四〇〇	五三	二、六	五五	八、〇六	七九・四%	五、四二二	二、六	四	一	三
八四・一%	三、八八九	一	三、五三三	一〇	九	四〇	一八九	五八	一四	二、一〇〇	八・四%	三、三三七	三〇	三	一	〇
九三・八%	二、二六	三	一、〇一一	四〇	三	一、六〇	七七	一、五三	五八	八、四二五	九・三%	六、三六	五九	〇	一	〇
九〇・〇%	三、四	〇	三、八	〇	〇	〇	一八	三	二	一、四	一〇・〇%	二	一	〇	〇	〇
												☆				☆

岡		靜			岐			野			長		梨山		井	
對縣總數比	小計	津水	沼津	濱松	靜岡市	小計	大垣	岐阜	對縣總數比	小計	上野市	長野市	對縣總數比	甲府市	對縣總數比	
七四	三、四	七、四四二	四、四九	一、四七	一、四七	六・二%	一、六八	三、五	四三・六%	三	三	三	一〇〇・〇%	三、一三	一〇〇・〇%	
五五	三三	二、四七	二、四七	八七〇	一、八三	六五・六%	九〇	四	三・五%	一〇	一九	一	一〇〇・〇%	一、〇七	一〇〇・〇%	
四三	一七	八〇	七二	一八	八〇	四・五%	三〇	五九	二六・九%	七	二	五	一〇〇・〇%	一、八	一〇〇・〇%	
〇	四七	四、八〇	三	三、五九	四、八〇	七五・〇%	五三〇	一、六一	三・〇%	七	〇	七	一〇〇・〇%	八、九九	一〇〇・〇%	
〇	一	〇	〇	三、一七	〇	八・六%	一九	三		〇	〇	〇		〇	一〇〇・〇%	
☆	☆	☆														

庫 兵	大 阪											
	對府總數比	小計	池田	泉大津	高槻	枚方	岸和田	守口	豐中	布 施	吹田	堺 市
神戶市	三、三五	元、二六										五、四九
姫路市	一、二八											九、四六
尼崎	一、二三	一〇、九五										一、四七
明石	一、六五	九、一〇										四、二七
		八、七五										四、九
		六、八										一、〇八
		一、九、六六										一、七、九四
		九、五〇										〇
		〇										〇
		〇										〇
		〇										〇
		〇										〇

四三

都 京	滋 賀				三 重									
	對府總數比	小計	長濱	彦根	大津市	對縣總數比	小計	上野	鈴鹿	宇治山田	松坂	桑名	四日市	津市
京都市	三、八七	四、〇			五、九	六、七〇	六、五二	六、	七、	四、	七、	七、	二、	二、
	五、九	三、七			一、三	六、六	三、三	一、	三、	一、〇	四、	四、	八、	一、
	八、五	六、三			三、	八、八	一、	二、	七、	七、	一、	二、	二、	六、
	七、二	五、四			一、〇	八、五	二、〇	四、	七、	一、	七、	三、	一、	二、
	〇	〇			〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

四二

山口		広島				岡山								
小野田	岩國	下松	防府	徳山	宇部	下関市	小計	福山	呉	廣島市	對縣總數比	小計	玉野	岡山市
〇	六六六	一四一	〇	二〇〇	八七九	一、三六八	六二・一%	一、一〇七	四、八七七	二九、五八八	九二・三%	二、七六八	五	三、七三三
〇	六六六	一三三	〇	五九六	三三四	三三四	五三・三%	三三八	一、九九九	六八、二〇〇	九六・六%	一、六六八	八	一、六八八
〇	〇	一九	〇	一〇三	一三三	五九六	八六・〇%	九五七〇	二、五二六	九、四三八	九六・〇%	九七	一五	九三
一	一〇	〇	〇	一、九二	四三三	四三三	八八・九%	三、六三三	二、五二二	二七、九七七	九〇・三%	一三	三	〇
〇	一〇	〇	〇	一三	六	〇	九七・一%	二、三六三	〇	一三、九六三	九六・九%	一三	〇	一三

四五

根島	取島	和歌山				奈良	兵庫							
ナシ	ナシ	對縣總數比	小計	田邊	海南	新宮	和歌山市	對縣總數比	奈良市	對縣總數比	小計	芦屋	伊丹	西宮
		六〇・一%	六、三六八	〇	〇	〇	五、六四四	三七・七%	〇	五、四四%	三、三六三	一、三三三	六	二、六三三
		七九・〇%	一、四三七	一三	三	〇	一、三〇〇	一・五%	〇	六、六六%	一〇、八六九	六八	六	八七五
		九〇・〇%	一、三三三	六	五	〇	一、一五〇	二・二%	〇	九、四四%	三〇、四六	三	三	一、八〇〇
		九四・四%	三、三三〇	一七	一三	〇	三、五二四	一二・五%	〇	〇	〇	〇	〇	〇
			〇	〇	〇	〇	〇		〇					
			☆				☆							

四四

崎長	賀佐	岡 福										知高
佐世保市	佐賀市	對縣總數比	小計	大和	久留米	若松	戸畑	八幡	小倉	門司	福岡市	對縣總數比
1,566	23.2%	66.1%	8,998	2,253	1,100	71	1,550	2,953	101	2,111	2,033	40.8%
1,010	21.1%	57.7%	4,216	1,100	1,100	9	1,550	1,953	117	1,616	1,553	33.0%
10,000	12.5%	6.0%	4,000	1,500	1,000	5	1,500	1,500	100	1,000	1,000	37.7%
10,000	11.1%											
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.2%

媛 愛							川香	島德	山口
對縣總數比	小計	新居濱	宇和島	四條	八幡濱	今治	高松市	對縣總數比	對縣總數比
86.8%	3,153	100	633	55	6	1,235	100.0%	91.2%	45.0%
66.2%	1,163	15	240	0	4	804	100.0%	91.2%	21.5%
90.3%	1,181	1	114	1	1	964	100.0%	91.2%	1.07%
87.1%	1,091	73	269	4	1	744	100.0%	91.2%	2.6%
0	0	0	0	0	0	0	100.0%	91.2%	1.4%
0	0	0	0	0	0	0	100.0%	91.2%	0

空襲被害	銃後人口	
	被害	被被害
小計	六七、六三五	二、三三三
死亡	二七、四四五	一、八八〇
重傷	二、八八〇	二八〇
輕傷	一四〇、〇九一	一、五九六
行方不明	三、三三三	三、三三三
小計	七〇、八〇〇	二、三三三
死亡	二七、六〇〇	一、八八〇
重傷	二、八八〇	二八〇
輕傷	一四〇、〇〇〇	一、五九六
行方不明	三、三三三	三、三三三

鹿兒島			宮崎		
對縣總數比	小計	對縣總數比	對縣總數比	小計	對縣總數比
六・二%	四、五五四	六・五%	二・九%	二、五〇〇	二・九%
六・五%	二、五〇〇	六・六%	一、〇一〇	一、〇一〇	六・六%
九・三%	一、〇一〇	九・四%	三・三%	三、三三三	九・四%
八・八%	八、八八八	六・三%	三・三%	三、三三三	六・三%
三・九%	三、三三三	三・九%	〇	〇	三・九%

熊本			長崎		
對縣總數比	小計	對縣總數比	對縣總數比	小計	對縣總數比
五・四%	一、一三四	五・四%	六・九%	三、五〇〇	六・九%
三・四%	五、五六	三・四%	四・七%	二、四四七	四・七%
六・一%	二、二二二	六・一%	九・二%	三、〇二二	九・二%
五・七%	三、七七八	五・七%	九・五%	二、〇三九	九・五%
六・七%	一、三三三	六・七%	九・〇%	一、九七七	九・〇%

市名	被害者数	死者数	負傷者数	不明者数	合計
釜石市	0	0	0	0	0
日立市	1,151	0	1,151	0	2,302
土浦市	176	0	176	0	352
金澤市	0	0	0	0	0
濱松市	5,866	0	5,866	0	11,732
沼津市	96	0	96	0	192
伊東市	0	0	0	0	0
清水市	60	0	60	0	120
新宮市	35	0	35	0	70
計	8,387	0	8,387	0	16,774

(備考)前表備考欄、☆印のもののみ掲ぐ。これ以外の都市の被害はすべて空襲による。

第二、軍人軍属の被害

一、概説
軍人軍属の被害とは、それが直接戦闘によるものと否とにかかわらず、又、内地外地いづれの地におけるものであるを問はず、死亡者、負傷者、行方不明者、すべてを指すものである。但、死亡であつても刑死、非公務死等は含まず、又、戦病者も除外してある。ここに示す被害数は、その昭和一七年以降昭和二十三年に至るまでの集計の結果である。これによれば、太平洋戦争による軍人軍属の被害は總數一八六萬名に上り、銃後人口の被害の約三倍に達し、そのうち、死亡のみをとつてもその數は一五六萬の多數を算え、銃後人口の死亡數と比べれば實に五倍以上に及んでゐる。軍人軍属の被害を陸海軍別、被害程度別に表示すれば左の如くであつて、陸軍の死亡が總數に對し最も高い割合を占め

てゐる。

總數 一、八六四、七二〇名(一〇〇%)
陸軍 一、四三五、六七六名(七七%)
海軍 四二九、〇四四名(二三%)
死 一、五五五、三〇八名(八三%)
負傷行方不明 三〇九、四〇二名(一七%)
陸軍 一、一四〇、四二九名(六一%)
海軍 四一四、八七九名(二三%)
死 二九五、二四七名(一六%)
負傷行方不明 一四、一五五名(一%)

二、陸軍
陸軍軍人並に軍属の被害は、當時においてもこれが調査の實際上の困難から資料は充分整備されて居らず、加えて一應作成された基礎統計も戦時、戦後の混亂によつてその多くを亡失した爲、現在残る僅かな資料によつてこの廣範且重大な被害のすべてを正確に示すことは到底不可能である。従つて、一部の推定も止むを得ず、殊に、戦傷に關しては昭和二〇年二月調査の第一復讐省の資料によつたのであるが、これは調査洩れが相當あり、實際の戦傷數はこれよりはおそらく大きいものと考られる。又、前述の如く計上されない消息不明者は約二四萬名の多きに上つてゐる。以上によつて陸軍の被害を各團占領地域別、被害程度別に見ると次の如くである。

種別	總數	死	負傷	不明
總計	一、四三五、六七六名(一〇〇%)	一、一四〇、四二九名(一〇〇%)	二九五、二四七名(一〇〇%)	〇名(〇%)
米國	五二〇、三九六名(三六%)	四八五、七一七名(九三%)	三四、六七九名(一七%)	〇名(〇%)
英屬	三四七、二五一一名(二四%)	二〇八、〇三六名(六一%)	一三九、三三五名(四〇%)	〇名(〇%)

中 國	二九一,八七八名(二〇・三%)	三〇三,九五八名(一七・八%)	八八,九二〇名(三〇・一%)
	二二四,五一一名(一五・〇%)	一九九,五一一(一七・五%)	一五,〇〇〇名(五・一%)
暹 羅	八,八〇三名(〇・六%)	二,八〇三名(〇・二%)	六,〇〇〇名(二・〇%)
佛 印	一三,二四四名(〇・八%)	七,四八三名(〇・七%)	四,六四一名(一・六%)
滿 洲	二二,三八八名(一・六%)	二二,三八八名(二・〇%)	一(〇・〇%)
其 他	一,四一八,三五一名(九八・八%)	一,二二九,八八六名(九九・〇%)	二八八,四六五名(九七・七%)
内 地	一七,三三五名(一・二%)	一〇,五四三名(一・〇%)	六,七八二名(二・三%)
總 計	一,四一八,三五一名	一,二二九,八八六名	九八八,三二〇名

表のうち内地以外の被害は、主として直接戦闘によるものであり、米國占領地域における死亡数が最も高い割合(總數の三割四分)を占め、これに次で英領(一割四分)中國(二割四分)の順となつてゐる。内地における被害は主として空襲によるものであるが、總數一萬七千名で他に比し軽少である。

参考として、昭和一九年庚辰の在籍兵力(六、四一二、六五五名)と比較すると被害總數はその二割三分、死亡は一割八分、負傷は五分に當つて居る。なお、以上の被害の他、戦病者数をあげると、總數延七九六萬名で、このうち入院を要するものは概ね四割で、残りはそれ以下のものである。

三、海軍

海軍軍人軍屬の被害は、昭和二十二年一月現在において總數四三萬名であつて、軍人軍屬の被害總數の二割三分に當つてゐるが、これを詳しく軍人軍屬別、所轄別、被害程度別に見ると次の如くである。(名)

海 軍 軍 人	總計		軍人		軍屬	
	總數	死亡	死亡	死亡	死亡	死亡
軍 屬 被 害	四三,〇〇四	四四,八九九	一四,一五五	三三,三六一	三〇,〇六六	一三,三七五
總 計	一〇,八一九	一〇,八一九	三,二六六	七,五五三	一〇,八一九	一〇,八一九
負 傷	二,四八三	二,四八三	一,〇七五	一,四〇八	二,四八三	二,四八三
行 方 不 明	一,八八〇	一,八八〇	一,八八〇	一,八八〇	一,八八〇	一,八八〇

中 央 須 賀	總計		軍人		軍屬	
	總數	死亡	死亡	死亡	死亡	死亡
一三,九六六	一三,九六六	七,四七六	一〇,四九〇	一〇,四九〇	七,四七六	七,四七六
二,一七〇	二,一七〇	一,〇六六	一,一〇四	一,一〇四	一,〇六六	一,〇六六
六,九四九	六,九四九	三,六三三	三,三一二	三,三一二	三,六三三	三,六三三
二,八九三	二,八九三	一,一七一	一,七二二	一,七二二	一,一七一	一,一七一
三,九〇〇	三,九〇〇	一,九七九	一,九二一	一,九二一	一,九七九	一,九七九
三,九三〇	三,九三〇	一,九三〇	一,九三〇	一,九三〇	一,九三〇	一,九三〇
一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七
一,九一七	一,九一七	一,九一七	一,九一七	一,九一七	一,九一七	一,九一七
一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七
一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七
一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七
一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七	一,二一七

すなわち、本表によつて明かならうに、軍人軍屬の別では前者がその大半約七割を占め、被害程度別では死亡が九割七分とその殆んどすべてを占めてゐるが、この割合を更に詳しく示せば次表の如くである。

總數	一〇〇・〇%	軍人	七二・一%
死	九六・七%	軍屬	二七・一%
負傷	三・三%		二・七%
行方不明	三・〇%		〇・四%

所轄別では横須賀鎮守府のものが最も多く、全割の約三割に當り、以下呉、佐世保等の順位になつてゐる。次に、海軍の被害が昭和二十九年末在籍兵力(二、二六五、二二一名)に對しどの位の割合となるかを見ると軍人軍屬被害 三四%、内地死亡のみでは三三%、軍人被害 二五%(同じく 二四%)となつてゐる。

以上が海軍の被害であるが、参考として、戦病その他の数を挙げておくと、戦病二七、四七五名（内、軍人のみでは二〇、六三〇名）、俘虜三、八〇〇名（内、軍人のみでは一、五六一名）がある。

第二部 物的被害

第一、國富の被害

一、概

(一) 國富の被害の定義については、すでに要約においてもその概略を明かにしたが、改めてここに述べれば、本報告書における國富被害とは、日本國領土内で蒙つた左記平和的諸財貨の被害で、それが空襲艦砲射撃等による直接的なものであると、腐化、疎開、補修不足等による間接的なものであると、すべてこれに含まれる。

1. 建築物——一般住宅をはじめ、工場、倉庫、停車場、神社、寺院、學校等一切の建築物をいうが、但、國富建造物は含まない
2. 港灣運河——岸壁、防波堤、棧橋、護岸石積、盛土等をいう。
3. 橋——鐵道専用橋梁を除くすべての橋梁で、一般道路に架けられたものほか臨港道路に架けられたものも含む。
4. 工業用機械器具——各工業において使用する機械器具である。
5. 鐵道、軌道——鐵道線路、鐵道専用橋梁、隧道及保安信號設備を指す。
6. 諸車——機關車、貨車、電車等の鐵道車輛に普通自動車（小型、オートバイを含む）營業用荷牛馬車及その他の運搬具を合せたものの總稱である。
7. 船舶——艦艇を除いた汽船から舢舨に至るまでのあらゆる船を指す。
8. 電氣及瓦斯供給設備——電氣及瓦斯の生産供給に要する一切の設備機器をいう。
9. 電信電話及放送設備——電信電話及放送の用に供する設備機器のことである。一般用特殊用を問わない。

10. 水道設備——上下水道關係のすべての設備をいう。
11. 所藏財貨——これは更に家具家財、生産品、並に鑄貨及金銀その他貴金屬地金の三項目に分たれ、家具家財は一般住家の家具家財は勿論會社事務所等の備品消耗品もこれに含み、生産品とは生産品仕掛品資材原料のことで、いづれの場合にあるを問はない。鑄貨及金銀その他貴金屬地金のうち、その他貴金屬地金とは白金、パラチウム、ロヂウム、イリヂウム等がある。

12. 雜——工業用機械器具に非ざる機械器具、河川工作物、消防自動車、手挽ガソリンポンプ、圖書館所藏圖書等をいう。
13. 分類困難なもの——國民更生金庫處分資産及特別又は非常回收金屬等內容不明の爲分類困難な間接被害を指す。
14. 林野樹木——林野は農林省關係の官有林民有林で御料林も含み、樹木は各省關係のみの樹木である。
15. 道路——一般道路、臨港道路の兩者の意味である。
16. 國富史蹟名勝

これら各項目のうち、1から14までは概ね昭和二十年の國富調査の際の分類及定義に従つたものであり、15及16は同國富の項目にはないが、ここではこれを附加することとした。

又、1から13迄は特に資産的一般國富として昭和二十年の國富との比較及被害率の算出の場合14以下のものと區別した。この國富の被害の説明に當つては直接被害を主體とするが、直接被害は更に官有公有私有に分たれる。これは罹災時における財貨の所有主による區分で、官有とは罹災時に國有又は舊官内省所有であつたもの、公有とは同じく地方自治團體所有、私有とは同じく民間所有であつたものをいう。但、宗族關係のみはこの區分によらず、すべて私有とした。なお、間接被害は、前に述べたように腐化、補修不足、疎開その他の三者に分たれるが、この中、補修不足というのは戦時中資材努力不足等によつて修繕補修が正常に行われなかつた爲生じたその物理的不足分をいう。

(二) 次に國富被害の評価であるが、これも前に簡単に觸れたように、本報告書で示す被害額は再取得價格ではなく、經過年

國富被害	被害總計		直接被害額			間接被害額		
	小計	官有	公有	私有	小計	層化	疎開その他	補修不足
總額	六五,103	四九,333	四,889	二,122	四,810	(五,699)	(四,400)	(三,326)
生産的一般國富	六四,778	四八,649	三,800	二,144	四,365	一五,699	四,400	三,326
建築物	三三,110	二七,106	一,566	1,109	一四,197	五,109	一,337	三,867
港灣運河	一三三	一七	一三	三	一三	一三	一三	一三
橋梁	101	五五	五五	三	三	三	三	三

數による減耗と料附した終戦時現在の實被害額で、その方法は詳しくのべれば、まず原則として、査帳價格の明瞭なもの
 はこれを物價指數によつて終戦時(昭和二〇年八月)現在價格に換算し、この換算額から経過年數による償却額を差引い
 て終戦時被害額を評定することとし、査帳が焼失し或いは初から無いものは、終戦時の公定價格或いはこれに準ずる價
 格に減耗を斟酌した平均單價を求め、これに被害數量を乗じ被害額を算出することとした。従つて、この國富被害額の中
 中には間價格は含まれていない。なお、物價指數はすべて日銀調査東京卸賣物價總平均指數を用い、又耐用年數経過後の
 残存額は換算額の三〇%とした。
 参考として、この國富被害の再取得價格による評價額の概略は上記被害額を約一・五倍すれば求められること、又終戦
 時價格を最近(昭和二十三年末)の價格に換算してみる場合はこれを約六五倍することを附記して置く。
 (三) 以上によつて國富被害の概念は一應明かにされたことと思つるので、これよりその實體について述べるが、まず最初に
 國富被害の一括表を示そう。
 (單位百萬圓)

工業用機械器具	被害總計		直接被害額			間接被害額		
	小計	官有	公有	私有	小計	層化	疎開その他	補修不足
鐵道及軌道	七,九六四	四,六六四	一,〇四四	八八	一,〇三三	四,四三三	三,三三〇	一,五〇一
船舶	八四	一〇四	八八	一	一	一	一	一
汽車	三九九	三九九	一〇三	四	一〇三	三九九	三	三
船及瓦斯	七,三九九	六,五九九	九五	一九	九五	七,三九九	一六	一六
電氣及電話	一,六八八	八八八	五	一九	一九	七〇〇	三	三
供給設備	三九九	三九九	一〇	一〇	一〇	三九九	三	三
電信設備	三九九	三九九	一〇	一〇	一〇	三九九	三	三
水道設備	三九九	三九九	一〇	一〇	一〇	三九九	三	三
所藏財貨	一七,〇四九	一七,〇四九	一〇,三七七	二五	一〇,三二二	一五,八二四	四七	四七
家具家財	九,五五六	九,五五六	八四九	九	八四〇	八,一四三	一	一
生産品	七,八四九	七,八四九	三〇八	九	二九九	七,〇四一	一	一
鑛貨金銀	七二	七二	三	三	三	七二	一	一
其他貴重	二二	二二	一	一	一	二二	一	一
金屬地金	一,二四二	九七	三	一	二	一,一四一	一	一
雜類	三,九六六	三,九六六	一四	一	一三	三,九六六	一	一
分類困難なもの	一,〇一〇	一,〇一〇	一〇	一	九	一,〇一〇	一	一
その他の國富	一,〇一〇	一,〇一〇	一〇	一	九	一,〇一〇	一	一
林野樹木	六	六	一	一	一	六	一	一
道路	三三	三三	一	一	一	三三	一	一
國富史蹟名勝	七五	七五	一	一	一	七五	一	一

(備考) 計數整理のため百萬圓増減せる項目あり。

泰印八千圓

すなわち、今次戦争による我國の國富の被害は、終戦時現在の價格で總額六五三億圓(昭和二年末現在換算額四兆二、四四六億圓)で、このうちの七割六分に當る四九七億圓(三兆二、二八七億圓)が直接被害、残りの二割四分一五六億圓(一兆〇、一五九億圓)が間接被害となつてゐる。項目別では、建築物が二二二億圓と總額の三割四分を占め、これに次いで所蔵財貨の一七四億圓(二割七分)、工業用機械器具の八〇億圓(一割二分)、船舶の七四億圓(一割一分)等が、いずれも總額の二割以上を占める高額を示しているが、この他は、いずれも總額の五分以下のもので、その金額は上記のものに比べればきわめて少額である。

次に、直接被害のみについてみると、官有公有私有別では私有が四二六億圓と官有公有合計額の六倍に上り直接被害總額の八割六分を占めて居り、項目別では建築物の罹災に伴う家具家財、商品、資材等の被害が大であつた爲、所蔵財貨の被害額が最高で一七四億と總額の三割五分を占めてゐる。なお、これは私有だけをとつても一五八億圓(三割二分)といふ高額の被害を示している。建築物の被害も莫大で、被害額も所蔵財貨と略等しい一七〇億圓の多額に上り、總額の三割四分を占めてゐるが、これも同じく私有建築物の被害が大で、建築物被害の八割三分がこれである。この他多額のものとしては船舶(六六億圓、一割三分)、工業用機械器具(四七億圓、九分)、などがあげられるが、他はすべて一〇億圓未満で總額の二分にも達してゐない。なお、被害總計と直接被害とは工業用機械器具と船舶の被害順位が逆になつてゐるが、これは前者の間接被害が大であつたことによる。

間接被害(一五六億圓)のうちでは補修不足(七六億圓)がその四割九分を最も多く、屑化(四四億圓)がこれに次ぎ二割八分、残りの二割三分(三六億圓)が疎開その他となつてゐる。項目別では建築物が最高で、五二億と間接被害總額の三割三分を占め、工業用機械器具(三三億圓)が二割一分を次位となつてゐるが、三位の船舶(八億圓)からはすべて

(四) 五分以下である。なお、獨立項目ではないが、分類困難な間接被害が三九億圓あり、これは全體の二割五分を占めてゐる。次に、以上のうちの資産的一般國富被害のみをとり、昭和一〇年度國富その他と種々比較してみよう。

(單位金額百萬圓)

資産的一般	被害總計		直接被害		間接被害		終戦時残存國富		以上合計額		昭和二年時現在
	金額	被害率	金額	被害率	金額	被害率	金額	被害率	金額	被害率	
總額	四、七〇八	二五・四	四、七〇八	一九・三	一、五〇九	六・三	一、八八五	一〇・一	三、三〇〇	一五・五	一、八七五
建築物	三、三〇〇	三三・六	一、七〇六	一八・八	一、五九四	六・八	六六、三五	八九・四	三、〇〇〇	二八・六	一、三三三
港灣運河	一、三〇〇	一三・五	一、三〇〇	一三・五	一、三〇〇	一三・五	一、三〇〇	一三・五	一、三〇〇	一三・五	一、三〇〇
橋梁	一〇〇	一・〇	一〇〇	一・〇	一〇〇	一・〇	一〇〇	一・〇	一〇〇	一・〇	一〇〇
工業用機械器具	七、九〇〇	八三・〇	六、六〇〇	七〇・〇	一、三〇〇	一四・〇	一、五〇〇	一六・〇	一、五〇〇	一六・〇	一、五〇〇
鐵道及軌道	八、四〇〇	八八・〇	一〇、〇〇〇	一〇六・〇	一、六〇〇	一六・〇	一、二〇〇	一二・〇	一、二〇〇	一二・〇	一、二〇〇
諸車	五、九〇〇	六二・〇	一、〇〇〇	一〇・六	四、九〇〇	五二・〇	二、五〇〇	二六・〇	二、五〇〇	二六・〇	二、五〇〇
船舶	七、三〇〇	七六・〇	六、四〇〇	六七・〇	九〇〇	九・四	一、七〇〇	一七・〇	一、七〇〇	一七・〇	一、七〇〇
電氣及瓦斯供給設備	一、六〇〇	一六・〇	一、六〇〇	一六・〇	七〇〇	七・四	一、三〇〇	一三・〇	一、三〇〇	一三・〇	一、三〇〇
電氣送設備	一、六〇〇	一六・〇	一、六〇〇	一六・〇	七〇〇	七・四	一、三〇〇	一三・〇	一、三〇〇	一三・〇	一、三〇〇
水道設備	一、六〇〇	一六・〇	一、六〇〇	一六・〇	七〇〇	七・四	一、三〇〇	一三・〇	一、三〇〇	一三・〇	一、三〇〇

五九

所蔵財貨	三・五	三・六	三・七	三・八	三・九	四・〇	四・一	四・二	四・三	四・四	四・五	四・六	四・七	四・八	四・九	五・〇
家具家財	九、五五八	三〇、六	三六、二													
生産品	七、八六四	三三、九	三三、四													
銀貨及金	七、七	四、五	一、七													
其他貴重品	一、四三三	三〇、〇	四七、七													
金銀地金	一、四三三	三〇、〇	四七、七													
雑類	三、五五八	一〇〇、〇														
分類困難なもの	三、五五八	一〇〇、〇														

この表でわかるように、もし戦争がなかつたら、我國富は昭和二〇年において昭和一〇年の約三分増になつたのであるが、不幸戦争の爲その増加は僅か一分二厘といふ少率に止つたのである。中でも船舶、工業用機械器具の如きは戦争被害を受けなければ、實に昭和一〇年保有額の二・九倍、二・七倍といふ飛躍的增加があつたであらうに、前者はこの八割(昭和一〇年の二・四倍の額)、後者は三割四分(昭和一〇年と略同額)といふ莫大な被害を蒙つた爲、終戦時には昭和一〇年に比して船舶は僅かその五割六分しか残存せず、工業用機械器具も一・八倍程度の増加に止つた。勿論、この増加が主として軍事上の要求からなされたものであることは事實であるが、それにしてもこれが潰滅的打撃を受けたことは現在の我國にとつて大きな痛手である。

終戦時残存國富のうち昭和一〇年に比し二割増以上のものをみると、最高の工業用機械器具の八割増を始め電氣及瓦斯供給設備の五割増、港灣運河、橋梁、二割増等があり、この反對に、減少の著しいものとしては、鑛貨等の六割五分減以下船舶の四割三分減等があげられる。

(五) 最後に生産財、消費財及交通財の三項に分けてこれをみると次の如くなる。

資産的一般	被 害		戦時残存國富		以上合計		昭和一〇年 國富 在換算額
	金額 (百萬圓)	被害率 (%)	金額 (百萬圓)	対比率 (%)	金額 (百萬圓)	対比率 (%)	
總 額	三、三六八	三三、四	一、八八五	二〇、一	三、三六八	一〇〇、〇	三、三六八
生産財	一、九八八	二四、九	五九、六	一、二	一、九八八	一〇〇、〇	一、九八八
消費財	一、三八〇	三三、七	一〇、八	八、二	一、三八〇	一〇〇、〇	一、三八〇
交通財	九六七	三九、三	三、三	三、三	九六七	一〇〇、〇	九六七

これで見ると、被害額では消費財が三、四八億と總額の半ばを超える五割四分を占め、これに次いで生産財の一九八億圓(三割一分)、交通財の九六億圓(二割五分)の順となつてゐるが、注目すべきは、これら被害額の多寡よりもむしろ被害率の高低で、被害の影響その他から考へて額は少くとも交通財の三割及生産財の二割五分といふ高率の被害率は消費財の多額にもまして重大であると云える。このように被害率が高かつたのは交通財にあつては船舶の被害が、又生産財にあつては工業用機械器具、生産品の被害が大であつたことによる。

この戦争がなければ、生産財は終戦時に昭和一〇年の二・二倍となつたであらうが、戦争の爲一・六倍に、又、交通財も四割五分増が僅か三分増に程度に止つた。消費財は、元來著しい増加がなかつたところに(戦争なくとも昭和一〇年の一割増程度)今度の戦争によつて被害を受けた爲、終戦時に残存したものは昭和一〇年の一割七分減といふ少率である。

今次の戦争によつて建築物の被害が甚大であつたこと、今更いふまでもないが、その額は、直接間接合せて二二三億圓と調査被害のうち最高で、総額の三割四分を占めてゐる。かかる被害を蒙つたため、本来なら終戦時において昭和一〇年の一割八分増の九〇四億圓となるべきであつたものが、逆に、その一割一分減の六八二億圓という結果となつた。今、これを一括して示すと次の如くである。

建築物被害	被害總計		直接被害		間接被害		終戦時現在残存額		以上合計額	
	金額(百圓)	被害率(%)	金額(百圓)	被害率(%)	金額(百圓)	被害率(%)	金額(百圓)	被害率(%)	金額(百圓)	被害率(%)
總額	2,320,000	26.6	1,700,000	18.8	520,000	5.8	682,000	7.5	2,320,000	26.6
官有	1,690,000	33.6	1,550,000	33.8	140,000	2.7	1,530,000	30.0	1,690,000	33.6
公有	1,460,000	31.8	1,300,000	28.0	160,000	3.5	1,460,000	31.8	1,460,000	31.8
私立	1,170,000	26.3	1,070,000	23.2	100,000	2.3	1,070,000	23.2	1,170,000	26.3
一般市部	700,000	15.7	650,000	14.2	50,000	1.1	650,000	14.2	700,000	15.7
一般市部	1,910,000	44.2	1,800,000	39.1	110,000	2.5	1,800,000	39.1	1,910,000	44.2
一般市部	700,000	15.7	650,000	14.2	50,000	1.1	650,000	14.2	700,000	15.7
一般市部	1,850,000	42.6	1,750,000	37.9	100,000	2.3	1,750,000	37.9	1,850,000	42.6
特 定	1,850,000	42.6	1,750,000	37.9	100,000	2.3	1,750,000	37.9	1,850,000	42.6

本表によつてみると、官公私別では私有が最高で總額の八割六分を占め、公有一六億圓、七分、公有(一四億圓、七分)の

約六倍半の一九二億圓という巨額の被害額を示し、被害率も二割五分弱という高率であるが、この私有のうちでも一般建築物の被害が多額で、これのみでも一七三億圓にのぼり總額の七割八分を占めてゐる。直接間接の別では前者が七割七分一七〇億圓、後者が二割三分五二億圓となつており、詳しくみれば、私有一般建築物の直接被害が建築物の被害中最も多額といふことになる。すなわち、その額は二二六億圓で總額の五割七分に當つてゐる。間接被害では強制疎開等による私有一般建築物の被害が多額である。

次に、直接被害についても詳しくみよ。まずこれを建築物用途別に示そう。

建築物	被害總計		官 有		公 有		私 有	
	數(千坪)	金額(百圓)	數(千坪)	金額(百圓)	數(千坪)	金額(百圓)	數(千坪)	金額(百圓)
總額	2,320,000	1,700,000	1,550,000	1,100,000	250,000	1,000,000	290,000	600,000
住家	2,000,000	1,600,000	1,500,000	1,000,000	200,000	800,000	300,000	600,000
店舖	200,000	100,000	100,000	50,000	100,000	50,000	100,000	50,000
工場	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000
倉庫	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000
事務所	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000
教育施設	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000
研究所圖書館	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000
博物館	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000
病院	100,000	50,000	50,000	25,000	50,000	25,000	50,000	25,000

種別	被害額 (千円)	被害額 (百圓)
郵便関係物	104	104
福利施設	111	111
警察消防関係施設	101	101
皇室関係建物	99	99
神社寺院教會	77	77
刑務所	34	34
裁判所	26	26
舊軍用建物	3,123	3,123
その他	1,234	1,234

(備考) 店舗中には店舗併用住宅を多数含む。
 病院の私有物は日本赤十字社関係のもののみ、他の一般病院は事務所の項に含まる。
 被害の大きかつたものはなんといつても私有一般住家で、その額は六一億圓で総額の三割六分を占め、これに次で店舗の四二億圓(二割五分)、民間工場の一八億圓(一割強)が総額の二割以上を占める多額のものとしてあげられる。
 このうち民間工場の被害一八億圓を更に詳しく業態別に分けてみると

民間工場直接被害総額 一、八一八 (百萬圓)

機械工業 九六
 金属工業 一三二

業種	被害額 (千円)	全国対比 (%)	金 (百萬圓)	全国対比 (%)
機械工業	764	100	12,652	100
化学工業	194	25.4	4,889	38.3
窯業土石採取業	30	3.9	1,968	15.5
繊維工業	159	20.8	1,225	9.6
印刷製本業	25	3.3	1,125	8.8
食品工業	70	9.1	1,125	8.8
製材及木制品工業	28	3.7	1,125	8.8
電気及瓦斯業	7	0.9	1,125	8.8
土木建築業	48	6.3	1,125	8.8
その他	166	21.7	1,125	8.8

となつてあり、機械工業部門の被害が他に比し著しく高額を占め、金属工業、化学工業、繊維工業の各部門がこれについて

直接被害の説明の最後として主要被災都府縣の私有一般建築物の被害状況を見よう。

都府縣	被害額 (千円)	全国対比 (%)	金 (百萬圓)	全国対比 (%)
全 国	5,132,320	100	12,652	100
大 阪 府	1,572,000	30.6	4,889	38.3
東 京 都	7,568,000	147.4	1,968	15.5
兵 庫 県	5,571,000	108.5	1,125	8.8

愛知	五、〇一四								
神奈川	二、一六五								
廣島	二、二二五								
(以上小計)	三、八一六								
その他	一、五七								
		二八	七二	一〇、二二四	二、四二八		一九	八	四
								五	九

六六

これによれば、これら六大戦災都府縣の被害中でも東京都の被害がいかに大であつたかわかるであらう。間接被害はこれを原因別に詳しくみると次の如くになっている。

単位百兆圓

建築物間接被害	被害總計	補修不足	強制疎開	倉庫疎開
總額	五、二〇四	二、八六七	二、三三五	二
官有	一〇三	一〇三		
公有	一一九	一一九		
私有	四、九八二	二、六四五	二、三三五	
一般市部	三、二八二	九四五	二、三三五	
一般部	一、三八三	一、三八三		
特	三二七	三二七		

すなわち、補修不足による間接被害が最大で總計の五割五分に達し、この中私有はその九割二分(總計の五割一分)を占めている。又、強制疎開による被害も大で、前者と略同等、總計の四割五分に及んでいるが、これはすべて市部において行われ

36

た私有一般建築物の疎開による被害額である。なお、建築物被害の最後に参考として被害の被害状況を示して置こう。

建築物被害	被害總計		直接被害		間接被害		終戦時残存數量	以上合計
	A+B+C (千坪)	A-E (%)	B (千坪)	B-E (%)	C (千坪)	C-E (%)		
總量	五、二〇四	二、三二	六、〇五五	二、一	二、二六	二、〇	四、九四四	五、二〇四
官有	四、六六	三〇	四、六六	三〇			二、四四五	三、一〇六
公有	二、七九	二一七	二、七九	二一七			一九六三	三、一八〇
私有	六、三三	二二八	五、八八〇	二〇六	二、二八	二、三	四、八八八	五、〇〇九
一般市部	四、〇二	二二九	三、三〇	二〇七	二、二八	二、三	四、三三三	四、九八八
一般部	一、三〇	一〇一	一、五二〇	一〇一			一、六六	一、五三三
特								

(備考)間接被害數量は市部私有建築物の強制疎開の面積である。その他の間接被害數量は不詳であるので、ここではこれのみを計上した。従つて、實際の被害率は表に示すものより高い見込みである。

三、港湾運河
被害は港湾に關するもののみで、その類も間接間接合せて一・三億圓で國富被害のうちでも少額の部類である。

六七

港河	被害總計		直接被害		間接被害		修繕時残存額		昭和一〇年額	
	金額(百萬元)	被害率(%)								
瀬川	133	7.5	100	7.5	33	2.0	6.5	0.4	1.3	0.1
河	133	7.5	100	7.5	33	2.0	6.5	0.4	1.3	0.1
總額	266	15.0	200	15.0	66	4.0	13.0	0.8	2.6	0.2

まず、直接被害をみると、その額は、七〇九萬圓で、間接被害に比しはるかに少額で被害總計のわづか七分の一にすぎない。これを官公私有別にみると、その殆どすべては官有で、その七割一分を占め、以下公有(二割五分)、私有(二割四分)となっている。工種別では護岸が最高で四三六萬圓(官有二五四萬)と總額の約四分の一を占め、以下比較的高額のものとして物揚場の二八七萬圓(すべて官有)、護岸防舷材の二〇二萬圓(すべて官有)、岸の一八二萬圓(すべて官有)等がある。間接被害は全被害額の八割七分の一・二億圓という額を示しているが、これはすべて補修不足によるものである。

四、橋梁

橋梁被害	被害總計		直接被害		間接被害		修繕時残存額		昭和一〇年額	
	金額(百萬元)	被害率(%)								
總額	101	3.5	55	1.9	46	1.6	2.7	0.1	2.8	0.1

橋梁の被害も前項の港河瀬川と同様國官被害のうちでは少額で總計一億圓にすぎず、被害率も三分五厘の低率である。

直接被害額は五、五〇九萬圓で被害總計の五割四分に當つてゐるが、この中には一般道路に架けられた橋梁の被害以外に臨港道路に架けられたものの被害六萬圓が含まれてゐる。今、一般橋梁(被害額五、五〇三萬圓)のみの被害をとり道路別、構造別にみると次表の如くである。

一般橋梁直接被害	總計		木橋		コンクリート橋		鋼橋	
	數	金額(百萬元)	數	金額(百萬元)	數	金額(百萬元)	數	金額(百萬元)
總數	9,140	5,509	5,777	3,332	3,363	2,177	17	1,100
府縣道	14,545	7,909	8,453	4,011	6,442	1,467	1	1,017
市道	11,803	9,797	7,909	7,011	1,888	1,000	1	1,000
町村道	1,692	1,399	1,415	1,399	274	1,000	1	1,000

すなわち、道路別では數量金額ともに市道に架けられたものが最高で兩者ともに總數の六割九分であり、又構造別では木橋が最高で數量では總數の六割二分、金額では五割九分を占めてゐる。これを更に主要被災都府縣についてみると左の如くで、これらの被害は實に數量において全國の五割九分、金額において七割七分に及んでゐる。

一般橋梁直接被害	全國對比		全國對比	
	數(千)	金額(百萬元)	數(千)	金額(百萬元)
全國	93,124	100	55	100
東京都	22,907	133	10	19

大阪府	一七、四六三	一九	二一三	二一三
兵庫縣	二、六三三	三	二	四
愛知縣	四、九四三	五	六	一一
神奈川縣	三、二六五	四	五	九
廣島縣	五、〇七七	五	六	一一
(以上小計)	五五、二六八	四二	七七	一一
その他	三七、八五六	四一	一三	一一

本表によれば、数量では東京都が二割三分と最大であるのに反し、金額では前表の如く大阪府が二割三分で最高を示しているが、これは大阪府の罹災橋梁が主として鋼橋であるためである。なお、この他の場合も同様、数量と金額は必ずしも比例しない。間接被害は四、六〇〇萬圓で被害総額の四割六分であるがこれはすべて補修不足によるものである。

五、工業用機械器具

空襲による工場地帯の罹災に伴い工業用機械器具の被害も甚大で、総額は實に八〇億圓という甚大な額にのぼり國官被害中建築物、所貯財貨に次ぎ第三位にあり、被害率も三割四分で船舶に次ぎ高率を示している。

工業用機械器具被害	被害總計		直接被害		間接被害		終戦時 残存額 (百萬圓)	以上合計額 (百萬圓)	昭和一〇 年國官 (百萬圓)
	金額 (百萬圓)	被害率 (%)	金額 (百萬圓)	被害率 (%)	金額 (百萬圓)	被害率 (%)			
總額	七、九四四	二四・三	四、六四四	一〇・一	三、三〇〇	一四・三	一五、二五三	三二、四六六	八、五〇一

被害總計中における直接間接の割合は五割九分對四割一分で兩者は比較的接近した額を示しているが、このように間接被害の割合の高いのは戦時の肩化、補修不足による被害が大であったことを物語るものである。では、直接被害からこれを詳細に検討してみよう。まず直接被害を官公私有に分けてみると

直接被害總計	金額 (百萬圓)		比率 (%)	
	金額	比率	金額	比率
官有	四、六八四	一〇〇	一〇〇・〇	一七・一
公有	二二一	五	二・八	一三・八
私有	四、四六三	九五	八・〇	二一・一
私有直接被害總計	四、四六三	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一七・一

金額 (百萬圓) 比率 (%)

金 屬 工 業 七六一

機 械 工 業 一、七三六

化 學 工 業 六一七

窯業及土石採取業 七一

織 維 工 業 三五六

印刷製本業 九四

食糧品工業 一五三

で、私有すなわち民間工場における機械器具の被害がその大部分を占めているが、これを更に業態別に分類すると次の如くである。

製材及木製品工業 一〇八
土木建築業 九五
その他 四七二

すなわち、最も大なる被害を蒙つたのは機械工業部門におけるもので、その額は一七億圓の多きにのぼり全工業の四割までを占めている。この他にも金属工業、化学工業等が高額の被害を示しているが、機械工業のそれに比すればその半分に満たない。官有の直接被害は大蔵省の各種財産のもので内詳は次の如くである。

官有直接被害総計	金額(百萬圓)	比率(%)
産業機械	一〇・一	四六・〇
電気	四・三	一九・三
試験	九	三九
木工	三	一二
土木	一	〇・四
荷役運搬	一	〇・四
その他	五	二四
間接被害は総額三三億で全被害の四割一分を占めているが、ここにその内詳を示すと	金額(百萬圓)	比率(%)
直接被害総額	三三・〇	一〇〇・〇

層 海外移駐 一、五〇一
その他 一〇三
一、七〇六

となつて居り、企業整備による機械設備の層化は二五億圓の多額に上つて居るが、このうちの二三億圓弱は産業設備層により処理されたもので、残りの二億圓は國民更生金庫の処理分である。

更に、前者を例にとり、業別に被害状況をみると次の如くで、これによれば戦争による平和産業たる紡織工業部門の犠牲がいかに大であつたか解るであらう。

私有工業用 機械器具層化状況	数		被 害	
	数 (處)	總數對比 (%)	金額 (百萬圓)	總數對比 (%)
紡織工業	五四四、四一五	一〇〇・〇	一、二五六	一〇〇・〇
製鐵工業	三七八、五二四	六九・五	八三二	六六・二
機械工業	三九、六一四	七・三	三六	二・九
化学工業	一九、二七〇	三・五	六五	五・二
食品工業	一〇一、二六一	一八・六	三二二	二四・八
印刷工業	五六八	〇・一	三	〇・三
その他工業	一、四五七	〇・三	八	〇・六
總計	三、七二一	〇・七		

六、鐵道 軌道

なお、間接被害額中、其の他とは補修不足、疎開未完成、機械の用途變更、機動休止等による減價より生じた被害である。

この項目には鐵道車輛、同建築物電力關係設備等は含まれない。従つて、被害額は比較的少で總額は九億圓弱にすぎず、又このうち大部分は間接被害である。

被 害 種 別	被 害 總 計		直 接 被 害		間 接 被 害		終 戦 時 残 存 額 (百 萬 圓)	昭 和 一 〇 年 國 富 (百 萬 圓)
	A+B+C (百 萬 圓)	A-E (%)	B (百 萬 圓)	B-E (%)	C (百 萬 圓)	C-E (%)		
鐵道及軌道	8,440	7.0	1,240	0.8	7,200	6.2	11,500	10,900
被 害 額								
國有鐵道	6,500	6.0	800	0.9	5,700	5.2	9,400	7,800
地方鐵道	1,940	1.4	440	0.7	1,500	1.3	2,000	1,900
地方軌道	300	0.3	20	0.0	280	0.2	300	1,000
その他	900	0.8	100	0.1	800	0.7	1,200	1,000
總 額	11,580	10.5	1,700	1.5	9,880	8.9	13,700	12,600

鐵道及軌道直接被害	總 計	官 有	私 有
總 額	1,040	880	160

直接被害は被害總計の僅か一割で額も一億圓強にすぎないが、今これを更に詳細にみると次の如くである。
(單位百萬圓)

線 路 種 別	總 計	官 有	私 有
線 路	780	650	130
橋 梁	40	20	20
隧 道	40	20	20
隱 蔽 設 備	20	10	10
信 號 設 備	20	10	10
その他	100	100	0

すなわち、官有私有別では前者が壓倒的多額で總計の八割四分を占め私有の五倍にのぼつて居り、又種類別では線路が最高で總額の七割五分に達しているがこれらの六割二分は國鐵の被害である。線路に次いで被害の多いのは信號設備で總計の二割一分(官有二割、私有一分)に相當している。なお、この信號設備とは信號線路、自動信號機、連動裝置等のことである。

間接被害の内譯は左の如くで補修不足によるものが大多数であるが、國鐵のみでもそれは總額の六割六分上つて居る。
(單位百萬圓)

鐵道及軌道間接被害	總 計	國 鐵	地方鐵道	地方軌道	そ の 他
總 額	7,800	5,170	1,680	860	900
補 修 不 足	7,110	5,170	1,140	800	900
疏 開 未 完 成	330	0	0	0	0
機 械 損 傷	360	0	0	0	0
機 動 停 止	300	0	0	0	0
減 價 損 失	300	0	0	0	0

表後に、参考として直接被害の数量を示して置こう。

鐵道及軌道直接被害	直接被害		終戦時残存量 B (千)	以上合計量 C=A+B (千)	備考
	數	被害率(%)			
總量	一、八三八	四・四	四〇、一六九	四二、〇〇七	
國有鐵道	一、五五〇	四・六	三二、一三二	三三、六八二	軌道延長杆數
地方鐵道	二八八	三・五	六、一七三	八、三二五	開業杆數
地方軌道			一、八六四		開業杆數

七、諸車

諸車の被害は、率としては二割二分という高い被害率を示しているが、金額としては六億圓弱で國有被害中では多額のものとはいえない。この六・四億圓の被害額の内訳は三・六億圓(五割七分)が、直接被害残り二・八億圓強(四割三分)が間接被害という割合になつて居り、又被害率は夫夫一割二分強、九分強である。

諸車被害	被害總計		直接被害		間接被害		終戦時残存量以上合計量		昭和一〇年度富
	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)	
總額	六三・九	二・九	三六・四	一・五	二七・五	九・四	二、二七四	二、九一三	二、四六一
鐵道車輛	二七・六	一・五	一六・三	八・九	一一・三	六・二	一、五四八	一、八二四	一、七七一
自動車	二七・五	三・六	一三・〇	一七・四	一四・五	一九・四	四七・一	七四・六	三〇・四

前表で見ると、自動車の被害率が三割七分という高率を示しているが、これは戦時中の補修不足による間接被害が大であつた爲である。

次に直接被害の内訳を見ると (單位百萬圓)

諸車直接被害	總計	官有	公有	私有
總額	三六・四	一〇・一	四	二二・五
鐵道車輛	一六・三	九・五	四	六・八
自動車	一三・〇	五	四	一三・二
その他	七・一	一	一	七・〇

で、大部分は鐵道車輛と自動車の被害である。すなわち、鐵道車輛は總額の四割五分、又自動車も同じく三割六分という多い割合を占めてゐる。

鐵道車輛で最大の被害を蒙つたものは電車で、その額はこの五割一分に達しているが、國鐵關係はそのうちの二割三分で残りはすべて私鐵關係である。電車に次いで客車、貨車、機關車の順となつて居るが、これらにおいては電車の場合は逆になつても國鐵關係の被害が私鐵關係の七乃至三五倍という額を示している。これを一括して示すと次の如くである。

鐵道車輛	總計		官有		公有		私有	
	數(輛)	金額(百萬圓)	數(輛)	金額(百萬圓)	數(輛)	金額(百萬圓)	數(輛)	金額(百萬圓)
直接被害								

貨車	電車	客車	機車	總額
九、九九八	二、六九六	二、二八二	九四一	一五、九一七
二二	八四	四二	一四	一六三
九、五五七	五、六三三	二、二二八	八九一	一三、二三九
二二	二二	四一	一一	九五
四四一	二、一三三	五四	五〇	二、六七八
二	六三	一	二	六八

これで見ると、被害数量が少いにもかかわらず、私鐵車輛の被害額が相當多額に上つてゐるが、これは左に示す如く私鐵各車輛の被害程度が大であること、單價の高い車輛の被害数が多いことに起因してゐる。

鐵道車輛 直接被害	總計		廢止(一〇〇%被害)		中破(※印 一五%被害)		小破(五%被害)	
	國鐵	私鐵	國鐵	私鐵	國鐵	私鐵	國鐵	私鐵
總數	一三、二九五	三、五八八	三、四八八	一、八八五	八、四四二	三、五七	一、六五五	四、五八
機車	八九二	五〇	二七	三	七九	一〇	五九	二七
客車	三、三八	四	九三	三	四二	八	八四	二
電車	五、三三	二、三三	三、六	一、五五六	六	三〇	一、六	三、七
貨車	九、五五七	一、二二	二、一六	三二	※七、三三七	九	一、六	七

自動車の被害は、直接被害中鐵道車輛に大い得多額を示しているが、このうち大部分は私有で官公有の九倍強に達してゐる。

これを車種別に見ると次の如くである。

自動車 直接被害	總計		官有		公有		私有	
	數量	金額(百萬圓)	數量	金額(百萬圓)	數量	金額(百萬圓)	數量	金額(百萬圓)
總額	三、九七〇	一、一〇	一、八五	五〇	二八	一、〇	三、〇二	三三
乗用自動車	三、七〇	一、一	一、五六	〇、六	一、一	〇、一	二、五〇	二二
貨物自動車	一、六〇〇	一、一	八三	一、一	一、一	〇、一	一、三三	一、三
乗合自動車	一、六六	一、三	六	〇、六	一、一	〇、一	一、六四	一、六
その他	一〇	一、三	一	一、三	一	一、三	一	一、三

この表によれば、總計額中九割強が私有であるが、その大部分は貨物自動車の被害で、これのみでも總計の七割三分を占めてゐる。以上述べた他、諸車の直接被害としては工事用車輛、郵便用車輛、營業用荷牛馬車及その他の搬具等があるが、これを一括して示せば次表の通りである。

その他の 直接被害	總計		官有		公有		私有	
	數量	金額(百萬圓)	數量	金額(百萬圓)	數量	金額(百萬圓)	數量	金額(百萬圓)
總額	一	一、〇	一	一、〇	一	一、〇	一	一、〇
工事用車輛	一	一、〇	一	一、〇	一	一、〇	一	一、〇
郵便用車輛	一	一、〇	一	一、〇	一	一、〇	一	一、〇

七九

荷牛馬車	三、七〇三	五〇六					三、七〇三	五〇六
その他の運搬具	六、四七五	一九三					六、四七五	一九三
合計								

八〇

次に、諸車の間接被害についてみると、その大部分は補修不足によるものであつて、間接被害総計の九割四分を占め、その残りの六分が腐化によるものである。今、これを車種別に示してみよう。

諸車間接被害	金額	補修不足		腐化	
		金額	割合(%)	金額	割合(%)
総計	二七五	二五九	九四	一六	六
鐵道車輛	一一三	一一三	一〇〇		〇
自動車	一四五	一二九	八九	一六	十一
その他	一七	一七	一〇〇		〇

(單位百圓)

八、船 船

今次戦争による船舶の被害は多大で、被害率は實に八割強という高率を示し、その額も七四億圓と國富被害中四位を占める高額に上つてゐる。なお、この額は昭和一〇年保有額の二・三倍に當る膨大なものである。

船舶被害	被害總計		直接被害		間接被害		終戦時 残存額 (百圓)	以上合計額 (百圓)	昭和一〇 年國富 (百圓)
	金額 (A+B+C) (百圓)	被害率 (%) (E)	金額 (B) (百圓)	被害率 (%) (E)	金額 (C) (百圓)	被害率 (%) (b)			
總計	七、四二五	八〇六	六、五二四	七九	七〇	八七	一、七〇六	六、一三五	三、二二二

このうち、直接被害をみると左に示す如く六六億の被害額中大部分(八割二分)は一般汽船の被害である。

船舶直接被害	總計		官 有		公 有		私 有	
	金額 (百圓)	被害率 (%)	金額 (百圓)	被害率 (%)	金額 (百圓)	被害率 (%)	金額 (百圓)	被害率 (%)
總額	七、四二五	八〇六	六、五二四	七九	七〇	八七	一、七〇六	六、一三五
私有一般汽船	七、四二五	八〇六	七、四二五	八〇六				
官有一般汽船	一、〇〇〇	一〇	一、〇〇〇	一〇				
機 帆	一、〇〇〇	一〇	一、〇〇〇	一〇				
漁 船	一、〇〇〇	一〇	一、〇〇〇	一〇				
艇	一、〇〇〇	一〇	一、〇〇〇	一〇				
各種工專用船	一、〇〇〇	一〇	一、〇〇〇	一〇				
木造その他	一、〇〇〇	一〇	一、〇〇〇	一〇				
船造その他	一、〇〇〇	一〇	一、〇〇〇	一〇				
造船所内船	一、〇〇〇	一〇	一、〇〇〇	一〇				
その他	一、〇〇〇	一〇	一、〇〇〇	一〇				

私有汽船についてはより詳しく噸數別にみると

數 量(隻) 被害額(百圓)

私有汽船直接被害總計 (七、九〇二、〇〇〇G.T.)
 一、〇〇〇噸以上三、〇〇〇噸未満型 (六六九、〇〇〇) G.T.
 一、〇〇〇噸以上三、〇〇〇噸未満型 (一、三〇四、〇〇〇G.T.)
 三、〇〇〇噸以上型 (五、九二九、〇〇〇G.T.)

五、三五一
 一、〇三三
 一、三〇四
 三、〇二四

で、大型汽船の被害が半数以上を占めている。
 この私有汽船に次いで漁船の被害額が多く直接被害總額の九分弱で、以下機帆船(五分)、舢舨(二分弱)、官有一般船舶(一分強)の順になつてゐるが、その額はどれも汽船とは比較出来ぬ程少額である。
 なお、表中「その他」とあるのは救命船(六四萬圓、八隻)、水先案内船(四六萬圓、二隻)、サルベージ船(一、六八一萬圓、六〇隻)、曳船(一〇〇萬圓、三三九隻)、不登録船(八七九萬圓、一六一隻)、石敷船(八一萬圓、一七隻)、小船(七七萬圓、二六〇隻)及其他(一、二〇七萬圓、九五隻)等のことを指す。又、各種工事用船舶中には港灣工事用船舶(五四五萬圓、一五〇隻)及河川工事用船舶(一、三七〇萬圓、一五二隻)の他ケーブル敷設船(九八〇萬圓、五隻)をも含んでゐる。

次に、間接被害についてみると、純然たる間接被害は總額約八億圓であるが、これに準ずるものを加えれば九・四億圓となる。間接被害中主なものには補修不足によるもので總額の約半分を占めてゐる。これを表に示せば左の如である。

船種	船隻数	計	補修不足	改装(註一)
汽船	四二四	七九五	七五九	三六
帆船	一七五			
漁船	一九六			

汽船	帆船	漁船
四二四	一七五	一九六
三三八	一七五	一九六
三六		

(註一) 復用船の原状回復費

商船を重艦に改装したものもあるが茲には含んでいない。

九、電氣及瓦斯供給設備

電氣及瓦斯供給設備の被害額は、一六億圓と相當多額を示して居り、被害率も一割一分に上つてゐるが、被害の内訳は左に示す如くで直接六割、間接四割となつてゐる。

電氣及瓦斯供給設備被害	被害總計		直接被害		間接被害		終戦時 残存額 (百萬圓)	昭和一〇 年國富 (百萬圓)
	被害率 (%)	金額 (百萬圓)	被害率 (%)	金額 (百萬圓)	被害率 (%)	金額 (百萬圓)		
總額	一〇・八	一、六八八	六・〇	九八八	四・八	七〇〇	一、三三三	一、四、五二
電氣供給設備	九・七	一、五三三	五・一	七六一	四・六	六八八	一、三〇三	一、四、五二
瓦斯供給設備	一・一	一五五	一・〇	一七七	〇・二	一二二	三、一九	八、二六

電氣及瓦斯供給設備の被害率をみると、前者は一割以下で瓦斯に比較して低率であるが、これは水力發電關係設備が殆ど無
 疵であつたことによる。

直接被害は次表の如くであるが、このうち鐵道關係の電氣供給設備の被害は額としては大ではないが、被害率は相當高く國鐵の發電廠の如きは三割以上に達している。
(單位 百萬圓)

八四

電氣及瓦斯供給設備直接被害額	總計		
	官有	私有	總計
總額	八九八	五三	八四五
電氣供給設備	六七一	五三	六一八
鐵道	六〇四	—	六〇四
瓦斯供給設備	—	—	—
總計	六〇四	五三	六五七
官有	—	—	—
私有	—	—	—
總計	—	—	—
官有	—	—	—
私有	—	—	—

間接被害はその殆どすべてが補修不足によるものであつて、その内譯を示すと次の如くである。

電氣及瓦斯供給設備間接被害額	總計		
	補修不足	層化	總計
總額	七二〇	六二	六五八
電氣供給設備	六八一	—	六八一
瓦斯供給設備	—	—	—
總計	六八一	—	六八一
補修不足	—	—	—
層化	—	—	—
總計	—	—	—
補修不足	—	—	—
層化	—	—	—

一〇、電氣電話及放送設備

諸都市の罹災によつて通信設備の被害は多量に上つてゐるが、被害額としては三億圓足らずで比較的少い。

電氣電話及放送設備被害額	被害總計		直接被害		間接被害		終職時 殘存額 (百萬圓)	以上合計額 (百萬圓)	昭和一〇 年國富 年國富 (百萬圓)
	金額 (百萬圓)	被害率 (%)	金額 (百萬圓)	被害率 (%)	金額 (百萬圓)	被害率 (%)			
總額	二、五五	一四・八	—	—	—	—	—	—	—
國有通信事業	一、八三	一三・八	—	—	—	—	—	—	—
國有鐵道電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—
警察電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—
放送設備その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
總計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
官有	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私有	—	—	—	—	—	—	—	—	—
總計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
官有	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私有	—	—	—	—	—	—	—	—	—

このうち、直接被害の内譯を更に詳しくみると次の如くである。

(單位 百萬圓)

電氣電話及放送設備直接被害額	總計		
	官有	私有	總計
總額	一、七〇	六三	二、三三
官有	—	—	—
私有	—	—	—
總計	—	—	—
官有	—	—	—
私有	—	—	—

八五

國有通信事業	一般電信	一般電話	海底電線	國有鐵道電話	警察電話	放送設備その他
一四六	一三九	〇・四	一六	一〇	七	一〇
一四六	一三九	〇・四	一六	一〇	七	一〇
六三						
一〇						

八六

本表によれば、直接被害中最大ものは國有通信事業であるが、その中でも一般電話設備の被害額が大で一・四億圓と、これのみで直接被害総額の五割七分額を占めている。この一般電話設備の被害を種類別にすると

各種電話線路	四七六二八軒
電柱	二二、二二八本
市外交換機	一、二八四臺
その他交換機	四〇局
加入者宅内装置	五三六、〇四四個
公衆電話機	二、五〇〇個
その他諸設備	五
總額	一三九(百萬圓)

八七

となつており、加入者宅内装置(總額の四割二分)及各種電話線路(二割九分)の被害が大部分を占めている。警察電話の被害の高額なのは評價過大にもよるが、都市域に密に架せられていた結果でもある。なお、放送設備その他の中から放送設備のみをあげてみれば三一萬圓である。電信電話及放送設備の間接被害額は五千萬圓であるが、これは殆どすべて補修不足によるもので、その内訳は別項に掲げた通りである。

一、水道設備

上下水道設備の被害は總額四億圓弱で、他に比べる額であるが、被害率は一割七分でかなり高い。

水道設備被害	被害總計		直接被害		間接被害		終戦時	昭和一〇
	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)	殘存額(百萬圓)	
總額	A+B+C	A-E	B	B-E	C	C-E	D	E
	三、六	一、六八	三、三	一、二四	〇・三	〇・四	一、八四	三、一〇
								一、六六

これで明らかな如く、被害のうち直接被害がその大部分(七割四分)を占め、間接被害はわずか全體の二割六分にしか當らない。なお、この間接被害はすべて補修不足によるものである。直接被害はこれを詳しくみると左の如く、私有の上水道設備の被害額が最高であるが、これは被災家屋附属設備の被害が大であつたことによる。

(單位百萬圓)

水道設備直接被害	總計	公有	私有
----------	----	----	----

八七

總額	二七二	一一九	一五二
上水道設備	二四〇	一〇九	一三二
下水道設備	三二	一〇	二二

上水道の直接被害のうち八割八分二・一億圓、内、公有〇・八億圓、私有一・三億圓迄は主として家庭附屬の給水設備の被害であり、これに反し下水道設備、浄水設備、送配水設備の被害額は夫々一七三萬圓、七三四萬圓、一、九七九萬圓といずれも少額である。

下水道も前と同様家庭附屬の排水設備の被害額が最大で二、五九四萬圓（内、公有四九四萬圓、私有二、一〇〇萬圓）と下水道被害額の八割三分強を占め、他の、浄水設備（公有三八一萬圓、浄化設備（公有一四三萬圓）を合しても排水設備の五分の一にすぎない。

なお、東京、大阪、名古屋の三大都市の直接被害を示すと左の如くである。

水道設備直接被害	總計		上水道設備		下水道設備	
	金額(百萬圓)	對總額比(%)	金額(百萬圓)	對總額比(%)	金額(百萬圓)	對總額比(%)
全國總額	二七二	一〇〇	二四〇	一〇〇	三二	一一
東京都	五八	二二	五六	二三	二	七
大阪市	一六	六	一四	六	二	七

名古屋	五	二	四	二	二	二
以上小計	七九	二九	七四	三一	五	一六
その他	一九二	七一	一六六	六九	二六	八四

すなわち、これら三大都市の被害額は、國の三割強を占め、東京都のみでも二割という多額に上つてゐる。

二、所蔵財貨

建築物の甚大な被害に伴い所蔵財貨の被害も多大で、その額は一七五億圓という巨額に上り、被害率も二割二分という高率を示している。これは、勿論一般家庭の家具家財の被害の大であつたことによるが、それのみならず工場その他における生産品仕掛品原料の被害が大であつたことがこの被害額を更に増加させた原因となつてゐる。

所蔵財貨被害	被害總計		直接被害		間接被害		終戦時 残存額 (百萬圓)	以上合計額 (百萬圓)	昭和一〇 年國富 (百萬圓)
	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)			
總額	一七、五〇〇	三三・六	一七、四〇〇	三三・五	一、一〇〇	〇・一	一六、三〇〇	一七、五〇〇	
家具家財	九、五〇〇	三〇・六	九、五〇〇	三〇・六	—	—	九、五〇〇	一〇、〇〇〇	
生産品	七、八〇〇	三三・九	七、八〇〇	三三・九	—	—	七、八〇〇	一〇、〇〇〇	
貨幣等	二七	四・五	二七	四・五	—	—	二七	一〇、〇〇〇	

すなわち、本表によれば、被害總額に對する各被害額の割合は左の如くで、家具家財と生産品の被害額は大半を占め、

者でその大部分を占めている。

総額 100.0%
 家具家財 54.6%
 生産品 45.0%
 貯蓄及金銀その他 0.4%

では、家具家財からその詳細をみよう。おな、この被害には肩化、補修不足の如き間接被害はない。

家具家財被害	被害総計		移戦時 以上合計額 (百萬元)	昭和一〇 年調査 (百萬元)
	金額 (百萬元)	被害率 A-C(%)		
総額	九、五五六	三〇・六	八、八六九	三九、三三〇
官有	八、四九九	三三・二	三、八三三	一、八四〇
公有	五、五九六	三六・六	一、五九九	一、三三六
私有	八、四四一	三〇・〇	三、四七八	四〇、六三三
一般住家	六、三三八	三六・三〇	三、六〇一	三三、八八九
店舖	二、〇六三	三三・四	三、三六四	三、三三七
工場	四、四	三三・三	一、八三三	三、三六六

その他	特 定
二二七	三九六
四三三	一、三二八
五六九	一、六二七

(被害はすべて直接被害)

家具家財の被害についてはとくに説明を要しないが、唯、このうち最高額は私有一般住家のものであつて、これのみで総額の六割五分を示めて居ることを注意すべきである。

次に、生産品の被害について、まず、これらのあつた場所別にみると

(単位 百萬元)

生産品被害	被害総計			
	官有	公有	私有	その他
総額	七、八六四	二〇七	九	七、六四八
生産者の手許にあつたもの	六、二九四	八〇	九	六、二二四
倉庫中にあつたもの	二九五	二〇	九	二七五
商店内にあつたもの	八一三	九	九	八一三
運送中であつたもの	三二六	九	九	三二六
その他	一三六	一〇七	九	二〇

となつて居り、生産者の手許にあつたものが全額の八割を占めているが、今、ここに民間におけるもののみをとり、兼態別に示すと次の如くであつて、機械工業部門の被害が最高でその半以上を占めている。

總額	六、二一四(百萬圓)
鐵業	八八
金業	六四四
機械工業	三、三七〇
化學工業	五二七
窯業土石採取業	三五
織業	三八一
印刷製本業	八三
食糧品工業	一七九
製材及木製品工業	一四五
電氣及瓦斯事業	二四
土木建築業	四九
その他	六九九
總額	八〇(百萬圓)
茶葉(專賣局)	五〇
製煙草(專賣局)	八
煙草卷紙	三
鹽	六

官有の八千萬圓は大藏省專賣局印刷局關係のもので、この中には左の如きものの被害が含まれている。

棉 腦(專賣局)
 材料素品()
 " (印刷局)
 " ()
 その他製品()

二 四 五 二

鑄貨及金銀その他貴金屬地金の被害は、このうち三割四分が直接被害、残りの六割六分が間接被害となつて居り、後者が約二倍の額に上つている。この間接被害はすべて白金の腐化(回收鑄潰し)によるものである。直接被害の内譯は次表に示す如くである。

種別	總計		官有		私有		終戦時残存額		昭和一〇年國富	
	數量	金額(百萬圓)	數量	金額(百萬圓)	數量	金額(百萬圓)	數量	金額(百萬圓)	數量	金額(百萬圓)
總額	11	11	0.01	0.01	10	10	1,260	1,170	6,170	6,170
鑄貨等直接被害										
總額										
金貨	1,170	1,170			1,170	1,170				
銀貨	1,170	1,170			1,170	1,170				
白銀	1,170	1,170			1,170	1,170				
バラチウム	1,170	1,170			1,170	1,170				
ロヂウム	1,170	1,170			1,170	1,170				
イリジウム	1,170	1,170			1,170	1,170				

(備考) 鑄貨の数量は名目價格、被害額は素材價格、
 (鑄貨以外小計) 1.14 0.01 1.15 1.16

13. 雑

雑の被害には工業用以外の機械器具、圖書館所藏圖書、工作物等が含まれその総額は一・二億圓で二割の被害率を示し
 1.52。

種被害	被害總計		直接被害		間接被害		終戦時 残存額 (百萬圓)	以上合計額 (百萬圓)	昭和一〇 年被害 (百萬圓)
	金額 (百萬圓)	被害率 (%)	金額 (百萬圓)	被害率 (%)	金額 (百萬圓)	被害率 (%)			
總額	1.14	10.0	0.7	15.9	0.5	0.2	0.4	0.6	0.2
圖書館所藏圖書	0.3	26.7	0.3	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
消防自動車等	0.7	10.8	0.4	10.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
官有工作物等	1.1	11.5	1.1	9.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鋼鐵機械器具	0.5	17.9	0.5	11.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
工場工作物	0.5	5.0	0.5	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鑛山工作物 及機械器具	0.3	15.8	0.3	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	0.5	5.9	0.5	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

表によれば、被害額の多いものに鑛山工作物及機械器具があり、これは總額の三割一分を占め、これに次いで官廳建築物
 附屬の工作物の被害(一割一分)があげられる。直接間接の別では前者が後者の約四倍の額に上つて居る。
 直接被害額を更に詳しくみると (單位百萬圓)

種直接被害	總計		官有		公有		私有	
	金額	被害率	金額	被害率	金額	被害率	金額	被害率
總額	0.7	98.7	0.4	43.2	0.1	13.5	0.4	2.0
圖書館所藏圖書	0.3	100.0	0.3	100.0	0.1	100.0	0.1	100.0
消防自動車等	0.4	110.0	0.4	100.0	0.1	100.0	0.1	100.0
官有工作物	0.5	100.0	0.5	100.0	0.1	100.0	0.1	100.0
鋼鐵機械器具	0.5	100.0	0.5	100.0	0.1	100.0	0.1	100.0
鑛山工作物及機械器具	0.3	100.0	0.3	100.0	0.1	100.0	0.1	100.0
その他	0.5	100.0	0.5	100.0	0.1	100.0	0.1	100.0

で過半数は「その他」によつて占められているが、この中には鑄造機器の二億八、二〇〇萬圓をはじめ、各省所有機器
 (一億八、八〇〇萬圓)、慈善團體關係設備(一、七〇〇萬圓)、河川工作物(一、〇〇〇萬圓)、食糧管理所有精米機(一、
 八〇〇萬圓)その他(一、四〇〇萬圓)等種多た被害が含まれている。
 雑の間接被害二億五、六〇〇萬圓はすべて補修不足によるものである。
 一四、分類困難なもの

これは財貨の性格上上記各項に分類困難なもので、すべて間接被害であつて内譯は次の通りである。

國民更生金庫處分資産	三、九三六(百萬圓)
特別又は非常回收金屬	二、一九八
政府補償打切による損失資産	五四七
國民更生金庫處分資産とは企業整備により、國民更生金庫が引受けた中小企業者の營業用資産のうち層化したもので、主として營業用機器類(家具家財)である。	一一、一九一

特別又は非常回收金屬は、産業設備營團取扱の分以外のもので、金屬回收によつて供出された鐵製品五七萬磅、鉛銅アルミニウム製品七萬磅の價格であつて、主として建築物附帯設備、造作或いは家具家財類である。政府補償打切による損失資産は、軍用上、防空上等で地下道を掘つた建築物の倒潰したり、艦船が沈没し民間船が損害をうけたもの、或いは行政倉庫又は出倉官憲が法令の規定によらず船舶の改造を命じたり、建物の疎開したために生じた財産上の損害等である。

以上、第二項より第四項まで一三の財貨の被害についての來たが、これはすべて昭和一〇年國富調査項目中の資産的一般國富といふべきものである。而して第一五項以下にのべる被害は、まず「林野樹木」は前記國富の項目にあるが、これは資産的のものでなく、資源的といふべきものであり、「道路」「國寶史蹟名勝」は該項目がなきものであるが、國富との比較被害率の算定等の便を考慮し二應資産的の一般國富の被害と區別した。なお、これらの被害はすべて直接被害である。

一五、林野樹木

この被害は國富被害中最少額で總額僅か六二五萬圓にすぎず、被害率も次に示す如く微々たるものである。

林野樹木直接被害	數量	金額(百萬圓)	數量被害率
總額	六〇	六〇	〇〇〇八八
國有林	四九四町	〇・一	〇〇〇八八
民有林	二、〇七七町	五・八	〇〇〇八〇
以上小計	二、五七一町	五・九	〇〇〇八一
官有樹木	一	〇・三	〇〇〇八一

總額中、その大部分は民有林の被害額であるが、その中でも特に被害が多であつた縣をあげると

長崎縣	四七九町	一四七萬圓
和歌山縣	四五二町	二九三萬圓
靜岡縣	二〇〇町	一三萬圓
神奈川縣	一七五町	七二萬圓

一六、道路

爆撃の直接対象とならなかつた爲、道路の被害も比較的少額で二億四、三七八萬圓である。このうち、一一萬圓弱は臨海道路で他はすべて一般道路である。今、この一般道路の被害を詳しく分類してみると左の如くである。

一般道路	直接被害	總計		コンクリート舗装道		アスファルト舗装道		砂利道	
		數量 (千平米)	金額 (百萬圓)	數量 (千平米)	金額 (百萬圓)	數量 (千平米)	金額 (百萬圓)	數量 (千平米)	金額 (百萬圓)
總	都	四、七九	四、七九	六、五	一、六五	一、七九	一、六五	一、七九	一、六五
府	縣	七、七	七、七	一、三	一、三	一、三	一、三	一、三	一、三
市	道	三、三	三、三	一、七	一、七	一、七	一、七	一、七	一、七
町	村	三、三	三、三	一、七	一、七	一、七	一、七	一、七	一、七

この道別被害數量を昭和一九年の數量と比較してみると

總量 〇・〇〇一六％
 府道 〇・〇〇〇八％
 市道 〇・〇〇一％
 町道 〇・〇〇〇六％

で、これによつても都市の中心地域の被害が大であつたことが伺える。
 最後に、五大都市の被害を掲げれば左の如く、數量では全國の四割五分、金額では同じく五割二分といづれも大きな割合を占めている。

一般道路直接被害	數量		金額	
	數量 (千平米)	總額對比 (%)	金額 (百萬圓)	總額對比 (%)
全國	四、七九	一〇〇・〇	二、四四	一〇〇・〇
東京都	一、三四三	二九・三	五・一	二〇・八
大阪府	六六	一・四	二・二	〇・七
名古屋	一一七	二・六	一・六	〇・六
神戸市	四五六	一〇・〇	六・七	二七・三
横浜市	四一	〇・九	一・一	〇・五
横濱市	四一	〇・九	一・一	〇・五
(以上小計)	二、〇三三	四四・二	二・二七	五二・九
その他	二、五五六	五五・八	一・一七	四八・一

一七、國寶史蹟名勝

國寶史蹟名勝の被害額は八億圓近くの高額を示している、これはこれらが特殊財貨である爲、評價も他と異つて高いからである。なお、この他にも寶物類の被害があるが、歴史的文化財で事實被害額の算出が困難の爲ここには含まれていない。
 その内譯を不せば次の通りである。

總額 數量(坪) 金額(百萬圓)
 七七五

國史蹟	一〇、一五七	二八三
庭園	一七、二四〇	二八六
庭園	四、四三九	二二二
庭園	一一、八〇一	六四
庭園	四〇、二二七	二〇一
庭園	一一九	一
庭園	四〇、〇九八	二〇〇
庭園		五

以上で平和的國富の被害の説明のすべてを終えたが、次項において、参考として、軍事的國富のうち艦艇及航空機の被害を明かにしておく。

一八、艦艇及航空機 (参考)

艦艇及航空機の被害は、總額四〇四億圓と平和的國富の被害總額の六割以上に達する巨額を示しているが、このうち直接被害が三三九億圓で、残りはすべて間接被害である。しかしながら、この間接被害とは、平和的國富の場合の如く屑化補修不足によるものではなく、終戦時残存額のことをいうのである。すなわち、これらは終戦後は屑化され、資産としての價値を失つたものである爲、すべて間接被害と見做したのである。それ故、直接、間接合した被害率は一〇〇%ということになる。

艦艇及航空機被害	被害總計		直接被害		間接被害		終戦時現在残存額		以上合計額	
	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)
總額	四、六三六	100.0	三、八八六	83.8	六、五三六	163.3	(六、五三六)	100.0	四〇、三六三	87.2
艦艇	一、八七五	100.0	一、五〇九	80.0	三、三六七	196.6	(三、三六七)	100.0	一八、七五六	83.5
航空機	二、七六一	100.0	一、八七七	68.8	三、一六九	133.3	(二、八五九)	100.0	二一、六〇七	79.0

(備考) 括弧内はすべて間接被害と見做す。まず、艦艇の被害を艦種別に示すと次表の如くなる。

艦艇直接被害額	被害額		終戦時残存額		以上合計額	
	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)	金額(百萬圓)	被害率(%)
總額	一五、〇八九	八〇.四	三、六六七	一八.七五六	一八、七五六	八〇.四
軍艦	八、二八五	八九.一	一、〇〇九	九.二九四	九、二九四	八九.一
戰艦	二、七一九	九二.〇	二二七	二、九五六	二、九五六	九二.〇
航空母艦	二、九一八	九〇.六	三〇三	三、二二一	三、二二一	九〇.六
巡洋艦	二、二九二	八六.九	三四六	二、六三八	二、六三八	八六.九

水上機母艦	潜水母艦	敷設艦	砲艦	その他艦艇	潜水艦	海防艦	その他
一三五	二七	一五五	三九	六、八〇四	二、一七〇	二、四〇三	一、七一六
九一・八	五七・四	七五・六	四八・八	七一・九	八一・二	七四・六	六八・二
一一	二〇	五〇	四一	二、六五八	五〇三	八二〇	八〇二
一四七	四七	二〇五	八〇	九、四六二	二、六七三	三、二二三	二、五一八

すなわち、艦艇の被害額中五割五分は軍艦の被害であり、その他艦艇の被害は四割五分であるが、これら艦艇の直接被害額は平和的凶害の被害の二割三分という巨額を示している。
なお、最後に艦艇の被害数量を示しておけば左表の如くである。

艦艇直接被害数量	被害額			被害隻数		
	数 (噸)	被害率 (%)	終戦時残存以上合計 数量(噸)	数 (隻)	被害率 (%)	終戦時残存以上合計 數量(隻)
總額	一、八二、三五	七六	五、四三三、五六、二九四	七四	四六	八三九、一五

軍艦	航空母艦	巡洋艦	水上機母艦	潜水母艦	敷設艦	砲艦	その他艦艇	潜水艦	海防艦	その他
九七、二〇六	三〇、七〇	三、四八、八〇	三三、四〇五	三三、一〇〇	五、一〇〇	三、一〇〇	八、四〇一、九	二、一〇〇	一、五〇〇	四、三三、八
三三、五	七六	九、九	七、六	六、三	三、三	三、三	八、八	二、三	一、二	三、三
三三、五、八八、一、三、四、七、九	三、三、〇、〇	四、八、〇、〇	三、三、〇、〇	三、三、〇、〇	三、三、〇、〇	三、三、〇、〇	八、八、〇、〇	二、三、〇、〇	一、二、〇、〇	三、三、〇、〇
七九	八	一九	六	三	三	三	八	二	一	三
三、八	七	六、〇	七、六	七、〇	七、〇	七、〇	八、八	二、三	一、二	三、三
三、三、〇、〇	三、三、〇、〇	四、八、〇、〇	三、三、〇、〇	三、三、〇、〇	三、三、〇、〇	三、三、〇、〇	八、八、〇、〇	二、三、〇、〇	一、二、〇、〇	三、三、〇、〇
八三	四	六	二	二	二	二	八	一	一	三
一、三、五	一、三									

航空機の被害については正確な資料に乏しく詳細な内訳を示すことは困難である。ここに示す被害は昭和一六年二月より昭和二〇年七月に至る航空機の生産実績を基礎としたものであつて陸海軍の區別は不明である。

航空機被害	直接被害		終戦時残存	以上合計
	實數	被害率		
A	六、〇	三、三、四、八	六、〇	六、〇
B	一、四、〇	一、四、〇	一、四、〇	一、四、〇
C	一、〇	一、〇	一、〇	一、〇
A+B	七、四	四、七、四	七、四	七、四
A+B+C	八、四	五、七、四	八、四	八、四

金	一八、七六七	八六、八	二、八五九	二一、六二六
数	六五、五八八	八〇、五	一五、八八六	八一、四七四
(百萬圓)				
(後)				

第二、工業生産設備能力の被害

一、概説

前第一項調査の被害において明かにされたように、我國は、太平洋戦争によつて甚大な額に上る國富を喪失したが、一方工業中心地帯の罹災に伴い工業生産能力も又甚大な被害を蒙つた。本項ではこの工業生産能力の戦争被害の全貌を明らかにするが、ここでいう生産設備能力とは設計能力を指し、その被害とは日本國領域内で蒙つた空襲、艦砲射撃等による直接被害のみをいい、疎開、屑化、外地移駐、軍需轉換等間接的原因によつて生じた能力の喪失は含まない。なお、被害設備能力は次表に示す五十六種の工業について各業種別に被害の都度喪失した設備能力を集計して得たものである。

1. 日産、月産、年産の不統一は換算による不正確を避けて各調査擔當原局の報告通りとした爲であること。
2. 一九年末設備能力から被害設備能力を差引いたものが必しも終戦時の設備能力とはならないが、これはその間他の原因によつて能力が變動した爲であること。

部門別	業種別	單位	年月日昭和一九年	被害設備能力	終戦時	事業場	數
			未設備能力	數	被害率(%)	被害前	被害
			A	B	E-A		三月現在

業工属金鐵非						業鋼鐵			業工力動									
アルミニウム	水銀	金	錫	亜鉛	電氣	特殊鋼	洗鋼	普通鋼々材	人造石油	瓦精製	水力電氣	火力電氣	人	石	瓦	水	火	
銀					鋼	鋼	鐵	材	油	製	電	電		油	製	氣	氣	
噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸	噸
月産	月産	月産	月産	月産	月産	月産	月産	月産	年産	日産	年産	年産	年産	年産	日産	年産	年産	
11,100	3,100	28,750	2,100	6,800	4,400	1,200	7,900	7,900	40,800	1,000	3,400	2,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
11,100	3,100	28,750	2,100	6,800	4,400	1,200	7,900	7,900	40,800	1,000	3,400	2,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
11,100	3,100	28,750	2,100	6,800	4,400	1,200	7,900	7,900	40,800	1,000	3,400	2,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
11,100	3,100	28,750	2,100	6,800	4,400	1,200	7,900	7,900	40,800	1,000	3,400	2,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
11,100	3,100	28,750	2,100	6,800	4,400	1,200	7,900	7,900	40,800	1,000	3,400	2,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
11,100	3,100	28,750	2,100	6,800	4,400	1,200	7,900	7,900	40,800	1,000	3,400	2,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
11,100	3,100	28,750	2,100	6,800	4,400	1,200	7,900	7,900	40,800	1,000	3,400	2,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
11,100	3,100	28,750	2,100	6,800	4,400	1,200	7,900	7,900	40,800	1,000	3,400	2,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
11,100	3,100	28,750	2,100	6,800	4,400	1,200	7,900	7,900	40,800	1,000	3,400	2,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
11,100	3,100	28,750	2,100	6,800	4,400	1,200	7,900	7,900	40,800	1,000	3,400	2,400	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	

織		業 工 學													
綿	麻	絹	紡	梳	ス	人	皮	コ	板	セ	石	脂	ア	ソ	奇
織	織	織	織	織	織	織	革	ム	硝	子	酸	酸	ル	グ	鞋
物	物	物	物	物	物	物	草	子	子	子	子	子	子	子	子
蒸	蒸	蒸	蒸	蒸	蒸	蒸	蒸	蒸	蒸	蒸	蒸	蒸	蒸	蒸	蒸
							年産	月産	"	"	"	"	"	"	年産
二四八、六八五	三三、三三四	三三、三三四	六九、一四〇	三、五三〇、〇〇〇	一、三〇七	一、三〇七	七三、八八九	六三、九六六	四六、〇〇〇	七、七九九、〇〇〇	一三、三三〇	一三、三三〇	二、五二二、〇〇〇	八、九二〇	七三、三三〇
一〇、一三三	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	六六、三三〇	二	二	一四、三三八	三六、八八〇	二、一〇一、〇〇〇	二、一〇一、〇〇〇	六、六六六	三、七三三	一、八七〇、〇〇〇	一、八七〇、〇〇〇	二、一〇一、〇〇〇
一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇
一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇
一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇
一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇	一三、三三〇

一〇七

化		業 工 械 機													
硫	カ	過	石	硫	自	自	貨	客	電	蒸	真	輪	工	マ	ア
酸	ー	燐	灰	安	轉	動	車	車	氣	氣	空	作	グ	ル	ミ
酸	バ	酸	石	安	車	車	車	車	機	機	管	機	ネ	シ	ナ
酸	イト	石	灰	安	車	車	車	車	機	機	管	機	シ	ウ	ナ
"	"	"	"	"	一、〇〇〇	一、〇〇〇	"	"	"	"	"	"	"	"	"
"	"	"	"	"	年産	月産	"	"	"	"	"	"	"	"	年産
六、三三〇、〇〇〇	七、九二〇、〇〇〇	一、八三〇、〇〇〇	一、八三〇、〇〇〇	一、八三〇、〇〇〇	一、〇〇〇										
六、三三〇、〇〇〇	七、九二〇、〇〇〇	一、八三〇、〇〇〇	一、八三〇、〇〇〇	一、八三〇、〇〇〇	一、〇〇〇										
一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇

一〇八

業	工	絹人絹織物	毛織物	人絹パルプ	製紙パルプ	洋紙	板紙	和紙
		臺	一	年産	1,000封度			
		一五、六五	一、四四	三二、〇〇〇	七七、〇五〇	一、六九、八八八	七五、四七四	四六、九三三
		六、五三	一、一五	一〇、八〇〇	六、四四〇	三、七三三	四、四四〇	六、四四〇
		三六	二二、三三	二、二一	一〇、四	六、六、三三六	八、四	一、五
		八、四三	二、一六	三〇〇、〇〇〇	一〇、八、〇〇〇	六、八、三三六	六、六、九六	四、三、三三
		一〇八	五二	七	七、五	三、三	四、五	三、三
		三、二七	五、一	一六	一、六	六	六	三、三

本表に見る如く、我國の工業生産設備能力は、今次の戦争によつてその殆どすべてが多かれ少かれ被害を蒙つたが、これら各業種の被害は、全工業分野における個々の業種の重要度が異なる爲、上記被害率を單純一律に比較することによつて、その輕重を論ずることは不可であり、又、同じ理由によつて我國工業全體としての設備能力の被害を求めるとも困難で、敢えてすればきわめて不正確なものを出算する結果となり危険であるので、ここではこれを避けた。

唯、参考として前項調査の被害の面から我國の全工業の機械器具の被害率を見れば二〇・一%という値が出て來ることを附記しておく。

以上によつて、本項においては各業種別にその被害を明かにするが、まず、我國全工業分野において最も高い被害率を示している業種を見ると石油精製の五八・〇%があり、この反対に最低率のものとしては、無被害を除けば、スフの〇・七%が挙げられる。工業部門として被害程度の高かつたとみられるものには動力工業、機械工業等があるが、殊に前者においては、唯一の無被害業種である水力電氣を除けば、いづれも三〇乃至五八%という高い被害率を示している。これは、唯それのみならず、これらが基礎工業であることから、我國全生産力に、他の部門の被害以上に、重大な影響を與えたことを

注意しなければならぬ。機械工業の被害がこれに次いで被害の多いのは、戦時中この部門の各工場が空襲の主なる目標となつたことを考えれば當然の結果といえよう。この他、化学工業においても板硝子の無被害を除けば、各業種大々相當高い被害率を示している。

一方、被害程度比較的低かつた部門にはまず非鐵金屬工業がある。すなわち、表によれば、この部門のうち三業種(全部で一〇業種)は無被害であり、残りの七業種にあつても最高のアルミニウムの二二・九%、又電氣銅の二二・一%以外はいづれも低率である。織維工業においても概して被害率は低く、就中、パルプ、製紙部門では最高の製紙パルプでさえ一〇%内外である。しかしながら、織維工業の中にも梳毛(四二・四%)、紡毛(三三・七%)、麻紡(三四・一%)の如き高被害率を示しているものもある。

以上は我國の工業生産設備能力の直接戦争被害であるが、なお、前に述べたように、これら直接被害を蒙る以前すでに軍需轉換、外地移駐等によつて多大の能力を失つてゐることを注意すべきである。

以上、概略的説明はこの程度にして、次項以下この直接被害を工業部門別に詳しく述べることとしよ。

二、動力工業

動力工業においては、無被害の水力電氣を除いては、いづれも非常に高い被害率を示し、最低の火力電氣ですら三〇%を超え、最高の石油精製に至つては五八%と昭和一九年末設備能力の半以上を喪失している。

まず、電氣部門をみると、發電設備、變電設備等電力設備に對する爆撃が熾烈になつたのは終戦時間際で、主として火力發電所がその目標となつたため水力の方は殆ど被害を蒙つていないが、火力は三〇・二%という高い被害率を示している。今、これを種別發電所別に示すと次の如くである。

區分	被害能力(年産kw)	被害率(%)
總計	七四一	
事業用	七〇	一〇〇
鶴見(日發)	三六	一〇〇
川田(〃)	五〇	一〇〇
立(關東配)	一〇	一〇〇
日(關東配)	六〇	一〇〇
△名 港(日發)	三五	六四
△名 古原(〃)	四〇	五〇
尼ヶ崎 東(〃)	一四〇	一〇〇
〃 第一(〃)	一七〇	一〇〇
〃 第二(〃)	一五〇	一〇〇
春日出 第一(〃)	四〇	一〇〇
〃 第二(〃)	三	一〇〇
△ 千代田町(中國配)	二	一〇〇
△ 嵯峨(九州配)		一〇〇

小計	自家用	六七一
△日 鐵輪西中央	一九	四二
〃 釜石 第一	一七	一〇〇
〃 〃 第二	三	一〇〇
鐘紡兵庫支店(瀨)	二	一〇〇
山陽化學 宇都	八	一〇〇
△日 鐵 西田	一八	三四
△ 〃 洞 岡	三	二〇
小計	七〇	

(備考) △印を除いて他は二〇年九月現在でなお発電不能の状況にあった。
 次に瓦斯であるが、被害工場数を地方別にみると、總數五〇(被害前二七六)のうち北海道二(六)、本州四一(二三九)、四國四(八)、九州三(三三)となつており、又これを被害程度別に示すと、大被害工場二二、中被害工場一四、小被害工場一四となる。被害を受けた設備は主としてガス溜、精製装置、發生爐室、機械室、送電線、電動機、壓縮器等である。
 石油精製の罹災工場数は全國で二二であるが、地方別にすれば北海道〇、東北一(被害前三)、關東信越四(八)、東海北陸〇、近畿五(五)、中國二となり、被害程度によつて分類すれば大被害工場六、中被害工場四、小被害工場二である。
 大體の傾向として國產原油地帯より輸入原油を扱、太平洋岸の工場の被害が大きい。なお又、この罹災工場別の被害は次表の如くである。

區分	一九四一年末能力 (千瓩)	被害能力 (千瓩)	被害率(%)	終戦時能力 (千瓩)
總計	二,九二二・一	二,一六九・三	—	七五五・八
日石(秋田)	二七〇	八一	三〇	一八九
昭和石油(川崎)	三三二	一〇二	三三	二二〇
三菱石油(〃)	一七四	一七四	一〇〇	—
日石(鶴見)	三三〇	三三〇	一〇〇	—
〃(横濱)	三三六	二二六	三七	二二〇
〃(關西)	一五六	一五六	一〇〇	—
〃(下松)	二二六	九六	四四	二二〇
丸善石油(大阪)	一〇・五	一〇・五	一〇〇	—
〃(下津)	一一二・五	一〇・七	九〇	一四・八
昭和石油(海南)	四四・一	三三・一	七二	—
東亞燃料(和歌山)	四二〇	四二〇	一〇〇	—
興亞石油(麻里布)	五四〇	五四〇	一〇〇	—

人造石油の被害工場は、帝國燃料(宇部)と日本油化(川崎)の二ヶ所であり、このうち、前者は被害直前我國人工石油全能力の四〇%を占めていたが、二度にわたる空襲をうけ全能力を喪失した。

三、鐵鋼業

鐵鋼関係の設備能力の被害は詳かではないが、昭和二〇年一月鐵鋼協議會から總司令部に提出した資料による数字を示せば左の如くである。なお、これは實際能力を以て表示されているが、本當の空襲被害ではない。

區分	一九四一年末能力 (千瓩)	被害能力 (千瓩)	被害率(%)	二〇年八月三〇日能力 (千瓩)
普通鋼	四,四六七	六四五	一四・四	三,八二二
特殊鋼	三,四六一	八四九	二四・五	二,六一二
計	一,〇五一	一三四	一二・二	八一七

四、非鐵金屬工業

この部門においては、概説で述べた如く、ここに属する一〇業種のうち三迄が無被害であり、又、被害を蒙つた工業も、アルミニウムの二二・九%、電氣銅の二二・一%を除けば、いづれも被害率は概して低率である。
電氣銅の年産設備能力は、被害前には一四萬瓩であったが、終戦時には一一萬五千瓩に減少した。戦災工場は日本鑛業(日立)、東亞鑛業(宮古)、石原産業(四日市)の三工場である。
アルミニウムの被害は三工場、月産設備能力二、六五〇瓩であるが、工場別内譯は左表の如くである。

區分	一九四一年末能力 (瓩)	被害能力(瓩)	被害率(%)
總計	一一,一〇〇	二,二六五〇	二二・九

昭和電工(喜多方)	" (大畑)	" (富山)	東北振興(郡山)	日本輕金屬(新潟)	" (蒲原)	日本曹達(高岡)	日本化學(富山)	日新化學(菊本)
七五〇	一、八五〇	五七〇	三三〇	一、五〇〇	三、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	二、〇〇〇
〇	〇	〇	〇	一、五〇〇	〇	〇	〇	八二〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	四一

一一四

アルミナの生産能力は、被害前には二二工場、月産二萬九、三九〇噸であつたが、空襲によつて四工場、三、七〇〇噸の能力を喪失した。

總計	一九四九年末能力(噸)	被害能力(噸)	被害率(%)
日本輕金屬(清水)	一、〇〇〇	三、七〇〇	一、二六
日東化學(八戸)	六〇	三、〇〇〇	三、六〇
大日本化學(川崎)	五〇	三〇	五〇

國產化學(岩手)	日本曹達(高岡)	昭和電工(富山)	" (橋濱)	淺田化學(館林)	東洋曹達(富田)	日新化學(菊本)	日本アルミ(黒崎)	三井輕金屬(三池)
二二〇	一、〇〇〇	八四〇	五、七〇〇	一一〇	一、〇〇〇	四、五〇〇	三、〇〇〇	三、〇〇〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

マグネシウムの被害能力は二工場、月産四〇噸で内詳は次の如くである。

總計	一九四九年末能力(噸)	被害能力(噸)	被害率(%)	終戦時能力(噸)
日新化學(酒田)	七〇	〇	〇	七〇
旭電化(尾久)	三〇	〇	〇	三〇
關東電化(浅川)	一〇〇	二〇	二〇	八〇
信越化學(直江津)	四〇〇	四〇	一〇	四〇〇

一一五

日本マグネシウム (富山)	四〇	〇	〇	四〇
理研 金屬(宇治)	一〇〇	一〇	一七	一〇〇

五、機械工業

空襲の主目標となつた機械工業諸設備は、動力工業に次いで甚大な被害を蒙つたが、それに伴う各業種における設備能力の被害も著しく高率を示している。すなわち、電気機関車の九・〇%、貨車の一八・〇%以外はすべて二〇%以上の高被害率である。

工作機械は昭和一九年に年産六億圓の能力を保有していたが、その四八・二%を喪失したといわれる。鹵數換算での被害率は表に示す如く二五%であるから、つまり主として高級製品の生産能力が減少したわけである。

又、設備工作機械台數で工作機械製造能力の喪失状況をあらわせば

最高時(昭和一八年)	四〇,三三〇
戦前(昭和一六年)	三一,五〇〇
被害直前	三八,〇六二
被害時	六,五〇〇
終戦時	三三,七〇九
昭和二十二年	二五,八四〇

で、被害率は一七%となつてゐる。なお、戦時中喪失した設備數としては、表に示した空襲によるもの以外に、企業整備に

よる三、二〇〇臺、疎開未完了による一、九〇〇臺、外地移駐による三〇〇臺、合せて五、四〇〇臺がある。軸承の空襲被害は、工場四、設備能力(年産)七、六五〇萬圓(資能力で六、六五〇萬圓)であるが、これ以外の喪失能力として疎開未完了による三、八二〇萬圓(三、三三〇萬圓)及外地移駐による一、〇〇〇萬圓(一、〇〇〇萬圓)がある。自動車は昭和一六年には月産四、四〇〇臺で、つたが、設備の疎開の關係で被害直前には一八%減の三、六〇〇臺となつた。そこに、更に、空襲により二企業、二工場を焼失した結果二〇・八%、七五〇臺の能力を喪失した。しかしながら、この數字は部品製造能力の算定が困難であつたことを考へれば過少であると云える。特殊自動車は、昭和一九年には七五〇臺の能力を有していたが、空襲により五工場が被害を蒙り、その約八%を失つた。自転車の被害能力も自動車と同様の理由で過少と考へられる。

六、化學工業

化學工業部門は、更に、化學肥料、化學藥品、窯業、その他の四小部門に分けてみると、被害率は化學肥料では硫安の五四・七%を除いては比較的低下であり、化學藥品では石鹼、苛性ソーダ等が三五%以上の高率を示している。又、窯業では無被害の板硝子以外のものも大體率は低く、唯、セメントが二七・〇%の高率を示しているだけである。その他は、皮革で被害率は六四・七%、一九・四%となつてゐる。

硫安の被害は、左に示す如くで、昭和電工(川崎)の被害が特に大なる被害を蒙つてゐる。

區分	一九年末能力(千噸)	被害能力(千噸)	被害率(%)
總計	一、六四九	八九七	五四
旭化成(延岡)	五四	三三	五九

三菱化成(黑崎)	八〇	五〇	六三
別府化学(別府)	五〇	二五	五〇
日本窒素(水俣)	七五	五五	七三
日産化学(富山)	一六〇	五〇	三一
日新化学(新濱)	二四〇	六〇	二五
日東化学(八戸)	五〇	二五	五〇
" (横濱)	五〇	二〇	四〇
昭和電工(川崎)	三三〇	三〇	九一
東亜合成(名古屋)	一一〇	六〇	五五
東北肥料(秋田)	五〇	二〇	四〇
東洋高圧(大牟田)	一一〇	一〇	五〇
宇都興産(宇都)	二〇〇	一〇〇	五〇

石灰窯は北海電気(伏木)が一〇〇%(年産八、〇〇〇題)の被害を受けたのみである。過燐酸石灰の罹災工場は七ヶ所、喪失能力三〇萬三、七八〇題(罹災前能力五二萬六、〇〇〇題)で全産能力の一六・三%を喪失した。工場別の被害率は日産化学(小松川)、日東化学(申川)、日東化学(東京)、東亜化学(富山)の四工場が一〇〇%、石原産業(四日市)が二〇%、日産化学(木津川、名古屋)が夫々三四%、六四%となっている。カーバイトの被害は北越電化(一〇〇%)、日産水俣(一六%)の二工場のみである。

區分	一九四九年末(題)		
	一九四九年末能力(題)	被害能力(題)	被害率(%)
總計	八八九,二〇〇	一五八,四〇〇	一七・八
川南(浦之崎)	七,一〇〇	〇	〇
九州曹達(神田)	三六,〇〇〇	〇	〇
三菱化成(牧山)	二八八,〇〇〇	七二,〇〇〇	二五・〇
日産化学(小野田)	一〇,八〇〇	〇	〇
徳山曹達(徳山)	二一六,〇〇〇	五四,〇〇〇	二五・〇
東洋曹達(富田)	二〇一,六〇〇	〇	〇
宇都曹達(宇都)	一一九,六〇〇	三二,四〇〇	二七・〇

硫酸の罹災工場は二ヶ所で、このうち接磷酸は三工場(三%)、鉛酸硫酸は二〇工場(二%)となっている。苛性ソーダの設備能力は、昭和一九四九年末に電解苛性三一萬題、ア法ソーダ四二萬題であったが、夫々一七%、五〇%の被害を蒙った。罹災工場五ヶ所中、前者では昭和電工(横濱)、後者では九州曹達(神田)、日産化学(小野田)の各工場の被害が著しく大である。ソーダ灰の被害は、三工場(年産被害能力一五萬八、四〇〇題)であるが、これを詳しくすると次表の如くである。

アルコール工業は被害前、官有工場一三、軍管理工場一、民間工場七を有し、設備能力は二四萬五、九〇〇軒であったが、空襲により官有(六萬一、二〇〇軒)の二四%、軍管理(一四萬一、二〇〇軒)の六%、民間(四萬三、五〇〇軒)の二二%

を夫夫喪失した。罹災工場の内訳は次表の如くである。

區分	一九四一年末能力(噸)		被害率(%)	終戦時設備能力(噸)	
	能力	被害		能力	被害
總計	六六、九〇〇	二八、一〇〇	四二	三八、八〇〇	
官有(出水)	一〇、八〇〇	一〇、八〇〇	一〇〇	一〇、八〇〇	
官有(高鍋)	三、六〇〇	三、六〇〇	一〇〇	三、六〇〇	
壽屋(築港)	三、六〇〇	三、六〇〇	一〇〇	三、六〇〇	
昭和農産(八代第一)	三〇、〇〇〇	五、〇〇〇	一七	一五、〇〇〇	
" (八代第二)	一四、四〇〇	三、六〇〇	二五	一〇、八〇〇	
" (川崎)	四、五〇〇	一、五〇〇	三三	三、〇〇〇	

石炭及脂肪酸の被害はまずこれを地方別に示すと左の如くである。

石炭	一九四一年末設備能力(噸)		被害率(%)	終戦時設備能力(噸)		工場被害数
	能力	被害		能力	被害	
全關	一六一、三三〇	六、六八九	三八二	九九、六二二	四六	三〇
北海道	二、六六二	〇	〇	二、六六二	一四	〇
關東信越	六六、六六五	二七、九九六	四二	三八、六六九	一七	四一

東東	一九四一年末設備能力(噸)		被害率(%)	終戦時設備能力(噸)		工場被害数
	能力	被害		能力	被害	
東北海	七九二	〇	〇	七九二	二	〇
近畿	二、一三〇	〇	〇	二、一三〇	二	〇
中東	七二、七四五	三一、〇八三	四三	四〇、六六二	一六	三七
四國	二、九七〇	二、六一〇	八八	三六〇	一	五〇
九州	七二四	〇	〇	七二四	〇	〇
全關	一三、六三二	〇	〇	一三、六三二	三	〇

脂肪酸	一九四一年末設備能力(噸)		被害率(%)	終戦時設備能力(噸)		工場被害数
	能力	被害		能力	被害	
全關	一一三、六三〇	二七、七七四	二二・五	九五、八五六	二六	二七
北海道、東北	四、七四〇	〇	〇	四、七四〇	三	〇
關東信越	五五、七八五	一九、五四二	三五	三六、二四三	一	五〇
近畿	四七、二五〇	八、二三二	一七	三九、〇一八	八	四五
九州東海	一五、八五五	〇	〇	一五、八五五	四	二五

次に、又この石炭及脂肪酸の被害工場を詳しくみると次の通りである。

石 鹼	一九九年末設備能力(噸)	被害能力(噸)	被害率(%)
總計	六九,六三九	六一,六八九	八九
北國合同	三二四	三二四	一〇〇
大日本油脂(東京)	一〇,七四六	二,七九六	二六
ライオン(平井)	一一,七六〇	一一,七六〇	一〇〇
ミヨシ(五幡)	二,八八〇	二,八八〇	一〇〇
丸見屋(東京)	三,六一四	三,六一四	一〇〇
芳成舎(東京)	三,一七四	三,一七四	一〇〇
倉橋三平	二,四四八	二,四四八	一〇〇
日本油脂(放出)	七,五〇〇	七,五〇〇	一〇〇
” (千丹)	六,〇〇〇	六,〇〇〇	一〇〇
日本石鹼(放出)	四,五八七	四,五八七	一〇〇
共進社	四,二二二	四,二二二	一〇〇
日本油脂(兵庫)	六,〇四八	六,〇四八	一〇〇
生産油脂	二,七三六	二,七三六	一〇〇
金谷石鹼	二,六一〇	二,六一〇	一〇〇

一三三

脂 肪 酸	一九九年末設備能力(噸)	被害能力(噸)	被害率(%)	終戦時設備能力(噸)
總計	三四,三七四	二七,七七四	八一	六,六〇〇
大日本油脂(東京)	一一,五六二	五,九六二	四七	六,六〇〇
ライオン(平井)	六,九九〇	六,九九〇	一〇〇	〇
ミヨシ(五幡)	三,一六八	三,一六八	一〇〇	〇
丸見屋(東京)	一,七二二	一,七二二	一〇〇	〇
芳成舎(東京)	一,七二〇	一,七二〇	一〇〇	〇
共進社	一,九九二	一,九九二	一〇〇	〇
日本油脂(兵庫)	六,二四〇	六,二四〇	一〇〇	〇

64

ゴムの被害は、工場の多くが京濱、阪神地方に集中していた為、被害も四二・七%という高被害率を示している。
なお、表中には電線、電機、石綿、砥石關係のゴム消化能力及工場は含まれていない。

區 分	一九九年末設備能力(噸)	被害能力(噸)	被害率(%)	終戦時設備能力(噸)	被害工場數
全 國	六二,九七六	二六,八八〇	四二・七	三六,〇九六	一四〇
關 東	二二,三三六	一一,七四四	五五	一〇,三九二	六五
東 海	一一,三三二	一,四一六	六三	八一六	九

一三三

九州	一八、〇〇〇	〇	〇	一八、〇〇〇	〇	〇	一八、〇〇〇
北海道	一七、八〇八	一一、六六四	〇	六五	二六、一四四	〇	四六
中国	一、八〇〇	一、〇五六	〇	五八	七四四	〇	二〇
近畿	一七、八〇八	一一、六六四	〇	六五	二六、一四四	〇	四六

皮革の被害は地方別に示すと次の如くである。なお、表以外に三工場が罹災したが能力には影響がなかった。

区分	一九年末能力 (鶏)	被害能力 (鶏)	被害率 (%)	終戦時能力 (鶏)	工場		
					被害前	被害	被害率 (%)
全 国	七二、八一九	一四、二二八	一九・四	五八、六九一	四一	一九	四六
關 東	二七、〇二八	六、〇六四	二二	二〇、九六四	一三	〇	七七
東 海	一、一八八	〇	〇	一、一八八	一	〇	〇
近 畿	四三、二八〇	八、〇六四	一九	三五、二一六	二六	九	三四
北 海 道	一、三三三	〇	〇	一、三三三	一	〇	〇

七、織維工業

これに属する各業種の能力被害率は二三の例外を除いては一般に低率である。但、この部門は戦災前すでに屑織供出、軍需轉換等によつて大なる能力を喪失している點注意を要する。
こゝを紡績、製紙に分け、みると、前者では、高率のものには梳毛四二・四％、麻紡三四・一％、紡毛三三・七％等が

あるが、後者では製紙パルプの一〇・四％が最高で他はきわめて低率である。
入組は東洋紡(豊賀)が被害を受け、能力約二〇％を喪失し、スフは同じく東洋紡(豊賀)の二〇％に日東紡(福山)が五％を失つてゐる。
綿スフの罹災工場別の被害能力を見ると次の通りである。

区分	一九年末能力 (鶏)	被害能力(鶏)	被害率(%)
總 計	七七五、七五二	六八三、二五二	—
東 洋 紡(富田)	一三九、五三六	四七、一三六	三四
大 日 本 紡(尼崎)	四三、二二八	四三、二二八	一〇〇
東 洋 紡(神崎)	四四、九六〇	四四、九六〇	一〇〇
大 和 紡(紀川)	四九、一四〇	四九、一四〇	一〇〇
〃 (福井)	一〇八、六八〇	一〇八、六八〇	一〇〇
〃 紡(大阪)	六九、一六〇	六九、一六〇	一〇〇
〃 (兵庫)	八一、五二八	八一、五二八	一〇〇
〃 (和歌山)	三八、八一六	三八、八一六	一〇〇
日 清 紡(能登川)	六三、三〇四	六三、三〇四	一〇〇
豊 島 紡(徳島)	七五、八〇〇	七五、八〇〇	一〇〇
倉 敷 紡(今治)	六一、六〇〇	六一、六〇〇	一〇〇

梳毛、紡毛の被害は、繊維工業部門中最も大なるものであるが、その例を紡毛にとつてみても、戦災の影響を受けた設備は全国の四〇%に及び、その九〇%迄を喪失している。

精紡の罹災工場は、東洋紡(姫路)と鐘紡(岡山)の二ヶ所で、被害前には、前者は精紡機一萬九、四三〇錠、細絲機六、七二〇錠を、又、後者は精紡機二萬〇、四〇〇錠を保有していたが共に一〇〇%喪失した。

麻紡の罹災工場別内譯は左の如くである。

區分	一九年未能力(錠)	被害能力(錠)	被害率(%)	終戦時能力(錠)
總計	一七五、六五六	一一三、二六〇	1	
帝國纖維(深川)	四三二	四三二	一〇〇	
" (大垣)	三二、二五六	二二、六〇〇	六七	
" (富山)	六、四二二	五、五八八	八七	
" (大阪)	一八、九六四	一〇、八〇〇	五六	
" (廣島)	六八八	六八八	一〇〇	
日本纖維(富山)	二二、二二二	一四、九四〇	六七	九、二七二
東京麻絲(沼津)	四一、〇三四	二六、七五四	六五	一〇、五八〇
大日本紡(津守)	一八、三四八	一八、三四八	一〇〇	
帝國産業(佐野)	三三、四〇〇	二二、二〇〇	六五	一一、二〇〇
日本纖維(多田)	二、九一〇	二、九一〇	一〇〇	

パルプ及紙の能力の被害は一般に軽少である。これを品種別、地方別に示せば次表の如くである。

品種	地方別	一九年未能力(英噸)	被害能力(英噸)	被害率(%)	被害工場數
人絹	全	二二一、〇〇〇	一〇、八〇〇	五・一	二
	北海道	六五、〇〇〇			〇
絹	全	六〇、〇〇〇			〇
	北海道	六二、〇〇〇	六、〇〇〇	九	〇
絹	全	二四、〇〇〇	四、八〇〇	二〇	〇
	北海道				〇
絹	全	一四四、六〇〇	一一、二五〇	七	二
	北海道	六九、五〇〇	一一、二五〇	一六	二
絹	全	四八、六〇〇			〇
	北海道	二六、五〇〇			〇
絹	全	五二、八〇〇	一八、九〇〇	三五	三
	北海道	二〇、〇〇〇	九、〇〇〇	四五	一

洋紙	一九九〇年未能力 (千トン)			被害能力 (千トン)			被害率(%)					
	王子製紙(鋼路)	日本理化学(東京)	東邦製紙(赤羽)	日本加工(本社)	巴川製紙(清水)	計	王子製紙(鋼路)	日本理化学(東京)	東邦製紙(赤羽)	日本加工(本社)	巴川製紙(清水)	計
	五七、二二〇	一九、八二四	二、一八四	五〇四	三、三一一	五、〇四〇	四五、六九六	一九、八二四	一、六八〇	五〇四	一八、〇〇〇	九七、二七二
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
	八〇	七二	〇	五七	〇	一〇〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

(備考) すべて年産設備能力を示す。
洋紙の主要被災工場の被害能力は

ブルバドシウ	ブルバダ	ブルバグ	ブルバトフ
東 北 道	東 北 道	東 北 道	東 北 道
四八〇	二二、〇〇〇	一七、四六〇	一七、五四〇
〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇

ラダ	ブルバダ							ブルバトフ					
北 全	九	四	中	近	東	關	東	北	全	そ	近	東	關
海													
道													
〇													
二二、七〇〇	四七、九〇〇	二、九〇〇	六、五九〇	一三、三五〇	七、七一〇	一五、八九〇	九、四三〇	五三〇	五三、五〇〇	六、八〇〇	一一、〇〇〇	一四、〇〇〇	〇
二四、五〇〇	四一、六九〇	〇	四〇〇	七五〇	〇	一、三八〇	二七〇	四七〇	三、二七〇	〇	五、四〇〇	四、五〇〇	〇
一	八	〇	六	五	〇	八	三	〇	八	〇	〇	四	三
二	七	〇	一	〇	〇	〇	〇	〇	七	〇	〇	一	一

特種製紙(岐阜)
その他
四、〇三二
三、三六〇
三、一六八
八三

となつており、又全工場罹災状況、地区別にみると次の如くになつてゐる。

区分	一九年末工場数	罹災工場数	被害率(%)
全	三三三	四五	一四
北海道	一〇	二	二〇
東北	一〇	一	一〇
関東	三〇	九	三〇
東海	一一	一	一四
近畿	三九	七	一八
中国	一六	二	一二
四国	五五	三	五
九州	三三	四	一二

和紙の罹災工場の内訳は左表の通りである。

和紙	一九年末能力 (千封度)	被害能力 (千封度)	被害率(%)
總計	六、五四三	六、五四三	一〇〇
王子製紙(調路)	一一	一一	一〇〇
"(神崎)	三三	三三	一〇〇
大東製紙(宇都宮)	三七六	二五五	六八
兵庫製紙(神戸)	六三八	二一〇	六九
里和製紙(東京)	六三八	四四二	六九
東邦製紙(赤羽)	一	五三	七〇
日本三稜(静岡)	一六八	一一八	七〇
静岡製紙(静岡)	二三五	二二六	五九
佐野製紙(本社)	一、三三五	一、〇六七	八〇
巴川製紙(策一)	三五	三五	一〇〇
"(策二)	五一	三六	七一
日本衛生材料(清州)	一四四	一四〇	九九
日本紙業(第一)	一一〇	九七	八八
"(神明)	九六	六七	七〇

全國農業會(岐阜)	二二五	一六二	七二
西日本製紙(廣島)	四二六	三〇二	七一
眞鍮産業(高松)	二四〇	一六六	六九
常盤産業(〃)	一〇九六	六一六	五六
昭南製紙(第一)	七八一	五二六	六七
旭製紙(大分)	四五六	二三五	五二
東亞紙業(長崎)	二〇四	四〇	二〇
里和製紙(鹿児島)	一九〇	一三四	七一
高千穂製紙(〃)	一五六	五三	三四
その他	一、六一〇	一、六一〇	三、四

基礎資料

1. 銃後人口被害の部
 - イ、経済安定本部總裁官房企畫部調査課「戦災による銃後人口の減耗」——昭和二十三年二月二十五日
 - ロ、廣島市役所「市勢要覽(第一號)」——昭和二十二年
2. 軍人軍屬被害の部
 - イ、引揚援護局復員業務部復員課「年度別陸軍關係死亡者統計表(除内地)」——昭和二十三年二月二二日

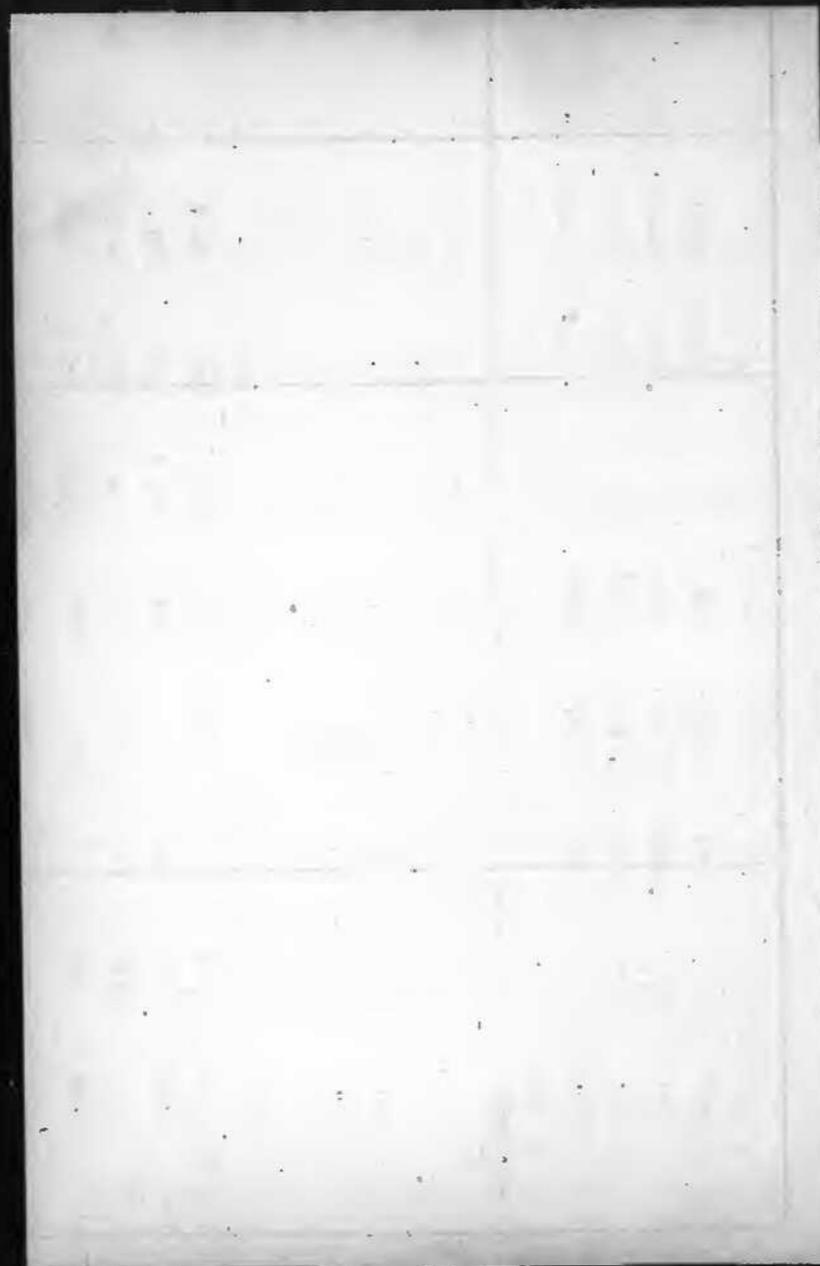
- ロ、第一復員省「太平洋戦争による陸軍軍人軍屬の損耗表」——昭和二十二年二月
- 二、海軍の部
 - 引揚援護局第二復員局業務處理部庶務課「年度別海軍軍人軍屬損耗表」——昭和二十三年二月
3. 國富被害の部
 - イ、経済安定本部總裁官房調査課「今次戦争による國富被害算定方法(戦争被害調査資料一)」——昭和二十二年二月二十五日
 - ロ、経済安定本部總裁官房調査課「我國經濟の戦争被害、第一部(戦争被害調査資料二)」——昭和二十三年二月二二日
 - ハ、経済安定本部總裁官房企畫部調査課「總存國富と間接被害の推計(戦争被害調査資料三)」——昭和二十四年一月二十五日
 - ニ、経済安定本部總裁官房企畫部調査課「全國戦災建築物戸數」——昭和二十三年二月二十五日
 - ホ、廣島市役所「市勢要覽(第一號)」——昭和二十二年
 - ヘ、内閣統計局「昭和五年及一〇年國富」
4. 工業生産設備能力被害の部
 - 経済安定本部總裁官房調査課「我國經濟の戦争被害、第二部(戦争被害調査資料二)」——昭和二十三年二月二二日

參考資料

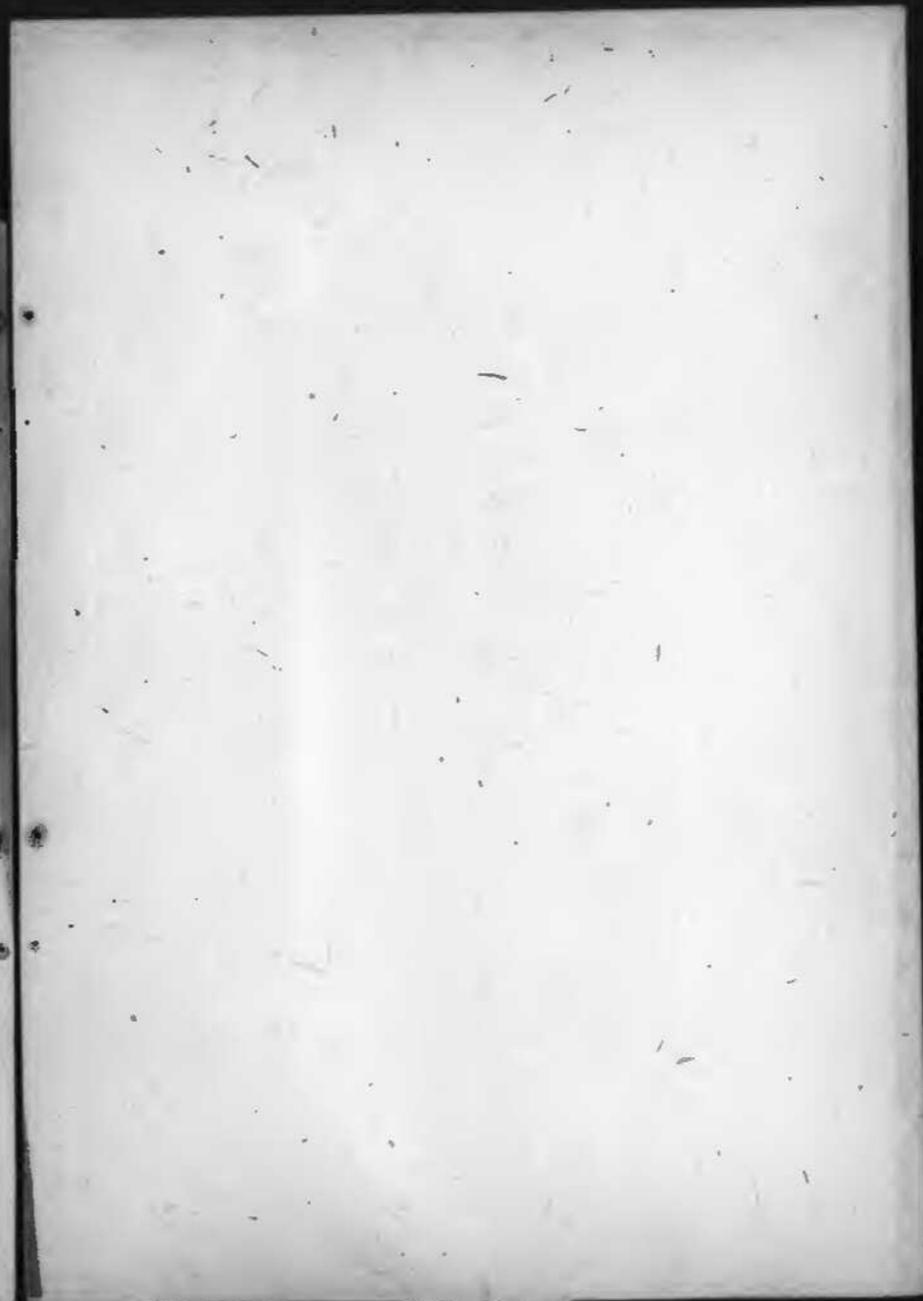
中川友長「國富と國民所得」

一、國富被害一括表

(昭和二十四年四月七日。經濟安定本部總裁官房企畫部調査課調)



71



被害種別	金額 (百萬圓)										比率 (%)					
	被害額										總戰時 以 上 合計額 (D+E+F)	被害率			昭和一〇年被害對比	
	被害總計 (A+B+C)	小計 (B)	官 有	公 有	私 有	小計 (C)	用 化	疎開その他	補修不足	残り (D)		被害總計 (A-E)	直接被害 (B-E)	間接被害 (C-E)	被害總計 (A-F)	残り (D-F)
總額 (イロロ+)	5,300	4,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
資産的一般國當	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
建造物	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
港灣運河	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
橋梁	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
工業用機械器具	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
鐵道及軌道	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
船舶	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
電氣及瓦斯供給設備	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
電信電話及放送設備	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
水道設備	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
所藏財貨	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
家具家財	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
生産品	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
貨幣及金銀その他 貴金屬地金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
雜類	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
分類困難なもの	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他國當	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
林野樹木	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
道路	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
國寶史蹟名勝	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
船艇及航空機 (ニ)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
船艇	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
航空機	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
前掲の一般國當 の合計額 (ニ+ロ)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
同様の合計額 (ニ+イ)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

二、資産の一般被害被害内訳(比率)

(昭和二十四年四月七日、經濟安定本部總裁官房企画部調査課調)

(單位%)

資産の一般 被害被害	被害總計		被害被害				被害被害		被害被害		昭和一〇 平國富
	被 害 總 計 A	直 接 被害 B	間 接 被害 C	廢 損 之 補 修 不 足 D	移 動 時 殘 存 國 富 E	以 上 合 計 A+B	昭 和 一 〇 平 國 富				
總額	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
建築物	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9	34.9	
港灣運河	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	
橋梁	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	
工業用機械器具	13.4	9.65	5.83	10.0	21.8	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	
鐵道及軌道	1.5	0.31	2.33	0.0	4.9	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
船舶	0.9	0.75	2.6	0.6	1.7	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
船隻及瓦斯船	1.4	1.3	0.8	1.4	5.0	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
供給設備	2.5	1.8	2.0	1.6	4.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
電信設備	0.5	0.5	0.8	0.3	1.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
放送設備	0.5	0.5	0.8	0.3	1.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
水道設備	0.5	0.5	0.8	0.3	1.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	

137

分類困難なもの	昭和五年		昭和十年		昭和十五年		昭和二十年	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
所藏財貨	77.3	100	88.6	114.6	103.3	133.3	103.3	103.3
家具家財	148.7	100	199.3	134.0	227.8	152.5	256.0	172.1
生産品	123.3	100	161.6	131.1	199.2	161.6	256.0	207.4
貨幣及金	0.11	100	0.05	45.5	0.05	45.5	0.05	45.5
銀其他貴	0.11	100	0.05	45.5	0.05	45.5	0.05	45.5
金銀地金	1.2	100	1.2	100	1.2	100	1.2	100
雑	6.2	100	2.0	32.3	6.6	106.5	0.0	0.0
分類困難なもの	6.2	100	2.0	32.3	6.6	106.5	0.0	0.0

三、各年資産の一般國富比較

(昭和二十四年四月七日、經濟安定本部總裁官房企畫部調査課調)

(單位：百萬圓)

資産の一般	國富				差			
	昭和五年	昭和十年	昭和十五年	昭和二十年	昭和五年	昭和十年	昭和十五年	昭和二十年
總額	1,259	1,873	1,885	3,210	1,034	1,337	2,101	2,951
國富	697	745	682	800	148	133	111	110
差	562	1,128	1,203	2,410	886	2,004	1,990	2,841
被官額	1,034	1,337	2,101	2,951	0	0	0	0

分類困難なもの	昭和五年		昭和十年		昭和十五年		昭和二十年	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
橋梁	1,259	100	2,368	188.1	2,841	225.6	5,864	466.6
工業用機械	519.7	100	8,501	1636.2	15,353	2953.8	33,547	6455.1
鐵道及軌道	1,073.3	100	1,068	99.5	1,168	108.8	1,895	176.5
船舶	8,733	100	2,221	25.4	2,772	31.7	1,871	21.4
船及瓦斯	3,333	100	3,111	93.3	1,767	52.7	1,012	30.4
電氣及瓦斯	5,400	100	8,647	159.9	13,511	250.2	24,332	450.6
供給設備	5,400	100	8,647	159.9	13,511	250.2	24,332	450.6
放送設備	1,000	100	1,533	153.3	1,688	168.8	2,433	243.3
水道設備	1,000	100	1,533	153.3	1,688	168.8	2,433	243.3
所藏財貨	77.3	100	88.6	114.6	103.3	133.3	103.3	103.3
家具家財	148.7	100	199.3	134.0	227.8	152.5	256.0	172.1
生産品	123.3	100	161.6	131.1	199.2	161.6	256.0	207.4
貨幣及金	0.11	100	0.05	45.5	0.05	45.5	0.05	45.5
銀其他貴	0.11	100	0.05	45.5	0.05	45.5	0.05	45.5
金銀地金	1.2	100	1.2	100	1.2	100	1.2	100
雑	6.2	100	2.0	32.3	6.6	106.5	0.0	0.0

- (備考)
- 除外項目——土地、鑛山、林野、家畜家禽、道路、艦艇兵器、航空機、對外債權債務差引額。
 - 項目内容統一の爲若干項目(工業用機械器具、雜)の金額に増減あり。
 - 換算は日銀調査部物價平均指数による。

四、昭和五年及一〇年國富

(内閣統計局)

(單位千圓)

昭 和 五 年 及 一 〇 年 國 富 總 額	昭 和 五 年		昭 和 一 〇 年	
	官 有	公 有	官 有	公 有
總計	三,四九,三五三	四,六五,一八八	三,一四,四九二	六,七五,三三三
土 地	三,三五,〇四八	一,四三,三五五	三,〇〇,〇六六	二,〇四,五五七
礦 山	四,九二二	—	六,八三三	—
港 灣 及 運 河	四,九二二	—	六,八三三	—
橋 梁	四,九二二	—	六,八三三	—
鐵 道 及 航 空 機 車 及 航 空 機	一〇,三七四	四,四二二	一〇,三七四	四,四二二
工 業 用 機 械 器 具	二,二八,五四六	一,〇〇,四八〇	二,二八,五四六	一,〇〇,四八〇
家 畜 及 家 禽	三,五,四五三	一,七九	三,五,四五三	一,七九
建 築 物	八,七,四五三	一,一三,二二五	八,七,四五三	一,一三,二二五
電 氣 及 瓦 斯 設 備	一,八,九,六六一	—	一,八,九,六六一	—
電 信 及 電 話 設 備	一,九,一,〇三三	—	一,九,一,〇三三	—
水 道 設 備	三,三,七九九	—	三,三,七九九	—
所 藏 財 貨	一,八,八,三三〇	八,三三,〇八八	一,八,八,三三〇	八,三三,〇八八
家 具 家 財	一,四,四七,〇二二	一,〇,二,九八八	一,四,四七,〇二二	一,〇,二,九八八
生 產 品	五,四,四,四五三	—	五,四,四,四五三	—
鑄 貨 及 金 銀	九,八,六,四三三	—	九,八,六,四三三	—
雜 項 財 貨 (註三)	一,三,三,三五五	—	一,三,三,三五五	—
對 外 債 權 債 務 引 額	一,九,一,〇三三	—	一,九,一,〇三三	—

(註一) 昭和一〇年國富には「航空機」は含まず。
 (註二) 「艦艇」を含む。
 (註三) 昭和一〇年國富には「航空機」を含む。

五、都道府縣別建物直接戦争被害戸數

(昭和二年五月、經濟安定本部總裁官房企畫部調査結果)
 (單位戸)

都道府縣名	被害總數	全 燒	半 燒	全 壞	半 壞
全 國	二,三六,〇七六	二,八八,三六〇	四八,五九九	六,六九八	六,六九九

山	長	岐	靜	愛	三	滋	京	大	兵	奈	和	島	島	同	廣	山	德
野	梨	野	草	岡	知	重	實	都	阪	庫	良	山	取	根	山	島	口
一八,〇〇〇	一七,九〇〇	一七,〇〇〇	一六,〇〇〇	一五,〇〇〇	一四,〇〇〇	一三,〇〇〇	一二,〇〇〇	一一,〇〇〇	一〇,〇〇〇	九,〇〇〇	八,〇〇〇	七,〇〇〇	六,〇〇〇	五,〇〇〇	四,〇〇〇	三,〇〇〇	二,〇〇〇
一八,〇〇〇	一七,九〇〇	一七,〇〇〇	一六,〇〇〇	一五,〇〇〇	一四,〇〇〇	一三,〇〇〇	一二,〇〇〇	一一,〇〇〇	一〇,〇〇〇	九,〇〇〇	八,〇〇〇	七,〇〇〇	六,〇〇〇	五,〇〇〇	四,〇〇〇	三,〇〇〇	二,〇〇〇
一八,〇〇〇	一七,九〇〇	一七,〇〇〇	一六,〇〇〇	一五,〇〇〇	一四,〇〇〇	一三,〇〇〇	一二,〇〇〇	一一,〇〇〇	一〇,〇〇〇	九,〇〇〇	八,〇〇〇	七,〇〇〇	六,〇〇〇	五,〇〇〇	四,〇〇〇	三,〇〇〇	二,〇〇〇
一八,〇〇〇	一七,九〇〇	一七,〇〇〇	一六,〇〇〇	一五,〇〇〇	一四,〇〇〇	一三,〇〇〇	一二,〇〇〇	一一,〇〇〇	一〇,〇〇〇	九,〇〇〇	八,〇〇〇	七,〇〇〇	六,〇〇〇	五,〇〇〇	四,〇〇〇	三,〇〇〇	二,〇〇〇

北	青	岩	宮	秋	山	翻	茨	新	群	千	東	神	新	富	石	福
道	森	手	城	田	形	島	城	木	馬	玉	葉	京	川	山	川	井
一〇,〇〇〇																
一〇,〇〇〇																
一〇,〇〇〇																
一〇,〇〇〇																

縣名	都市名	被害總數	全燒	半燒	全壞	半壞
香川	高知	一八,九六三	一八,四四四	四〇八	六〇〇	一
愛媛	高知	六,三三三	三,七四一	二,五九二	三〇〇	一
高松	高松	一四,〇六六	一三,二二五	一,一八八	六三三	一
福井	福井	五,九六〇	四,九五四	三,七四〇	八七五	一
佐賀	佐賀	五,九六〇	七〇六	一九七	八七五	一
長崎	長崎	三,九九九	二,四〇五	三〇〇	五六八	一
熊本	熊本	二,三二一	一,三一九	四九九	三三二	一
熊谷	熊谷	四,〇〇〇	三,〇五三	四〇〇	七五七	一
大宮	大宮	九,五九九	七,三九九	九七五	八二一	一
宮城	仙台	二,八〇三	二,八七九	一,〇八〇	七五七	一
鹿島	鹿島	三,八七九	三,八七九	一,〇八〇	八二一	一
全國都市部總計		二,二六四,二七〇	二,一九九,四四〇	三九,一八七	五四,四八一	五二,一六二

六、都市別建物直接戰爭被害戶數

(昭和三年五月、經濟安定本部總裁官房企調部調査課調)

(單位 戶)

縣名	都市名	被害總數	全燒	半燒	全壞	半壞
全國都市部總計		二,二六四,二七〇	二,一九九,四四〇	三九,一八七	五四,四八一	五二,一六二

縣名	都市名	被害總數	全燒	半燒	全壞	半壞
北	小樽市	三九一	—	—	—	—
北	旭川市	二	—	—	—	—
北	釧路市	一,一四三	—	—	—	—
北	室蘭市	二,六八一	—	—	—	—
北	帯広市	三九	—	—	—	—
北	苫小牧市	—	—	—	—	—
北	網走市	九	—	—	—	—
北	留萌市	—	—	—	—	—
北	小計	四,二七四	二,四九五	六	八四四	九二九
青	青森市	一〇,〇五九	七,一〇三	三五	一〇	二八
青	八戸市	一一〇	八〇	三	四二	七六
青	小計	一〇,一六九	七,一八三	三八	五二	一〇四
岩	盛岡市	一六四	一四七	—	—	—
岩	釜石市	四,四二二	二,九三〇	—	—	—
岩	古川市	四二六	四三三	三七	—	—
岩	小計	四,九一四	三,三〇七	三七	二八〇	一七四
全國都市部總計		二,二六四,二七〇	二,一九九,四四〇	三九,一八七	五四,四八一	五二,一六二

玉					馬			木		城		
小	川	川	熊	浦	大	小	伊	高	前	宇	小	日
計	市	市	市	市	市	計	勢	崎	橋	都	計	立
	市	市	市	市	市	市	崎	市	市	宮	市	市
四、一六二		三、七五〇	六六	五五		一三、四七七	一、九四六	七〇四	一〇、八二七	一〇、六〇〇	二六、一一六	一四、七五〇
三、八五五		三、六三〇	四八	一三		二一、一八四	一、九四六	七〇一	二〇、五三七	一〇、六〇〇	二一、四〇〇	一〇、五八九
一六二		一一〇	八	二二		一五四			一五四		六三一	一〇三
四八	五	三八		五		四五			四五		二、一三四	二、一三三
九七		七〇		一〇		九四			九一		一、九五	一、九三五

一四七

茨		島		關		形山		田秋		城		官		手	
水	小	平	郡	縣	酒	田	田	小	鹽	石	仙	小	一	ノ	關
市	計	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	計	市	市	市
一〇、一〇四	一、二五四	八九一	四四六	一七	一一〇	一四九		二二、四四九	四九六	八	一一、九四五	五、〇三三			一一三
九、六〇〇	九八二	七五一	二二二		三	九〇		二二、一一〇	四六五		一一、六四五	三、五〇〇			
五〇四	六〇	五二	九		五	一三		三二四	二二		二九三	四五			
	二二九	八五	一四四		三	二二		六	三	一	二	二八四	四		一四六
	八三	四	六二	一七	九九	二五		一九	七	七	五	一、一九四	八		

京 東																	
目黒	大田	世田谷	渋谷	中野	杉並	豊島	北島	荒川	板橋	練馬	足立	葛飾	江戸	江戸川	立川	八王子	立川市
一八、二二一	三〇、九〇〇	八、七四五	三三、九五	一九、七一八	一〇、五〇〇	四〇、九五六	二九、八〇六	五二、八二二	一三、四三二	一、二四六	四、六六一	一、〇五五	七、七一五	六九五、二九九	一三、五三八	八二七	
一八、二二四	三〇、四一四	八、一八〇	三三、五九四	一九、六八三	一〇、〇〇〇	四〇、七九〇	二九、三三三	五二、三九八	一一、一五五	一、一五二	四、五六八	七、九七	七、二四一	六八八、七四六	一三、五三八	一一〇	
八七	一一一	五五二	三二五	一一	二〇〇	三四	一五〇	四二	一〇一	八九	一五	一五	五〇	二、二八〇	一三、五三八	一五三	
二六〇	一	三二	三二	一五	六〇	九九	一一二	一五七	五一九	三	九三	一三〇	二二九	二、〇一九	三九〇	一四九	
七五	一三	一四	九	二四〇	三三	一六一	二二五	六四七	二	一一三	二九五	一一三	二九五	二、三五四	二六四		

京 東										千 葉						
品川	江東	墨田	台東	文京	新宿	港	中野	千代田	小計	松戸	木更津	館山	船橋	市川	銚子	千葉
三〇、八三九	二七、一七三	一〇、五六〇	六四、八七七	二二、七六二	八四、六三一	四〇、一三六	二一、六五五	二二、九一二	一四、四七七	二四	五	三一	五〇	一一五	五、三三八	八、九〇四
三〇、八三七	二六、八八三	〇、五七二	六四、五三六	二二、七五二	八四、九八八	三九、九三九	二一、二七六	二二、八八四	一三、七八三	二四	五	三一	一一	一一六	五、〇八二	八、五一四
二	二七	三〇	二二	一〇	二四	六〇	九二	一七	二六				二	四	二〇	
九一	二二五	六	七九	一〇二	六	一〇二	六	五九〇	五九〇				三四	五	三二五	一四八
一七二	九五	一三	五八	一八五	五	一八五	五	七八	七八				三	一〇	六五	

阜 岐		野 長		梨山	井 詔		川石	山 富
小	大	小	上	甲	小	敦	金	小
計	市	計	市	市	計	市	市	計
二四、二八五	一九、五二九	八九	八六	一八、〇八〇	二五、七四〇	四、一九	一	二二、八八五
一三、四三六	一八、九〇二	二四	二四	一七、九二〇	二五、六九五	四、一一一		二二、七五四
八三九	六二七			一六〇	四五	八		三三
七	七	四	三					三〇
三	三	六〇	六〇					一六七

一五一

79

山 富	鴻 新		川 奈 神				京 東	
	小	長	小	藤	平	川	橫	市
高	計	計	計	市	市	市	市	市
九九	一一、九八九	一一、九八六	一三七、〇〇〇	四〇二	二七	六、八三八	三、五三三	九三、七九三
	一一、七五二	一一、七五二	一三一、九四三	三八九	五	六、八三八	三、四九三	九〇、七七八
	二三四	二三四	四〇九	三	二	九三	三一一	三〇、七七八
一八			一、八〇六	四	一五	二七六	七〇	一、四四一
八一			一、八四二	六	五	三三五	二二三	一、二六三
								二、六九八
								二、五五四
								五三五
								二、三三八
								五八
								一四五
								一五〇
								三四四
								八〇

都京	賀 滋			重 三					知 愛				
	小	長	彦	小	上	鈴	宇	松	桑	四	津	小	津
都	計	市	市	計	市	市	市	市	市	市	計	市	市
四四一	一〇五	九〇	一四	三五、六〇〇	四	五五	四、九五〇	二二〇	六、八三五	一〇、八五四	一一、六七二	一七六、五五四	一七三
九	七一	七一		三〇、六六〇		三	四、八九四	二一九	六、五八一	一〇、三六七	八、五九六	一五三、三二七	一六二
九五	四	三	一	七五四			三	一一		二八三	四二六	五、〇四四	一〇
九四	九	一	三	二、三三〇		二	二二	六	七三	一一二	二、〇一五	八、七〇五	
二四三	二二	一一	一〇	一、九五六		二	三〇	一六	一八一	九二	一、六三五	九、四七八	

一五三

知 愛		岡 靜														
豐	春	瀬	半	一	岡	豐	名	小	磐	島	伊	富	清	沼	濱	靜
川	日	戸	田	宮	崎	橋	古	計	田	田	東	士	水	津	於	岡
市	市	市	市	市	市	市	屋	市	市	市	市	市	市	市	市	市
七〇六	三六四	二七六	四九四	九、六五四	八、三七八	一九、九五三	一三六、五五六	七八、二六〇	五四〇	三九四	七	六	八、八三五	一一、八八三	三二、一〇八	二五、四八七
三六三	一八三	二二三	四〇	九、五四四	八、二七〇	一九、六四〇	一一四、八九二	六五、一九〇	一四九			五	八、四六八	一一、六一五	一九、七六八	二五、一八五
	一二	二二	一三	一一〇	一〇八	四、六二五	四、六二五	一〇、二六				一	三六七	一四一	四六二	五五
五九	八五	一四	二二三			四七	八、二八七	四、〇五〇	一八四	五三	二			三五	三、六九六	八〇
二八四	八四	六	二二八			一一三	八、七五二	七、九九四	二〇七	三四一	五			九二	七、一八二	一六七

島	廣	山	岡	根	取	山	歌	和	奈				
福	吳	廣	小	王	岡	濱	ナシ	小	田	海	新	和	奈
山	島		野	山	田			小	田	海	新	和	奈
市	市	計	市	市	市			計	市	市	市	市	市
一〇、〇二八	六七、八六〇	二五、〇三九	七	二五、〇三二	三			二九、一七八	一八九	一二六	四四三	二八、四二〇	二九
九、九〇八	五五、〇〇〇	二四、一三二		二四、一三二				二五、七一五	四五	二	二〇六	二五、四六二	九
一二〇	二、二九〇	八〇〇		八〇〇				二、六〇三	三	一	一六	二、五八三	一〇
一五五	六、八二〇				三			三二〇	二	六一	一〇	一三七	
	三、七五〇							五五〇	一三九	六二	一	一三三	

庫	兵	阪	大												
小	廣	伊	西	明	尼	姫	神	小	布	堺	吹	泉	岸	豐	大
屋	丹	宮	石	崎	路	戸		計	施	田	津	和	中	阪	
市	市	市	市	市	市	市		計	市	市	市	市	市	市	
一九五、三六九	七、六〇〇	九五	二一、四三八	九、八二七	二二、四五七	一一、四二四	一一三、五二八	三四三、七〇六	三	一四、八〇六	五	五	六三五	一一五	三二八、三三七
一七一、三七二	六、四五二	五	一七、九四六	八、〇五四	一〇、八二二	一一、〇〇六	一一六、〇八六	三三五、五四三		一四、五九三	三	三	六〇三	四	三二〇、三三七
三、二五七	二六八	一〇	九〇二	二六	五〇六	二五九	一一、二八六	一一二、〇二二		二二三	二	二	二四	五	一一、七六八
一四、七六一	二八八	六四	一、〇八六	一、二〇〇	四五六	三三三	一一、六三四	二、九八三					五	二	二、九七六
五、九八〇	五九二	一六	一、五〇四	五四七	六七三	一一六	二、五二二	三、一六八	三	二	三	三	四		三、一五六

長崎市	佐賀市	關										高知市	媛		愛媛市
		小計	大牟田市	久留米市	若松市	戸畑市	八幡市	小倉市	門司市	福岡市	高知市		小計	新居濱市	
一九,五八七	二〇〇	四九,五三九	一一,〇八二	四,五〇六	一,二〇三	一四,二七三	三五九	一一九	三,八九一	一四,一〇六	一一,四〇七	二七,九八二	一〇一	六〇,三五五	
一一,四九四	一五一	四九,〇九二	一一,〇六二	四,五〇六	一,二〇〇	一四,〇三八	三二七	二七	三,八三六	一四,一〇六	一一,九八七	二六,九三九	—	五,六八一	
一五〇	八										三八〇	一三四	—	一一三	
二,六五二	一一二	四四七	二〇			二三五	四二		五五		二二	二九一	五四	一〇七	
一五七	九										二八	六一八	向七	一一五	

媛	愛	川香	島德	口										山	小計
				小計	光市	小野田市	岩倉市	下松市	防府市	徳山市	宇部市	下關市	小計		
八幡濱市	今治市	松山市	高松市	徳島市	小計	光市	小野田市	岩倉市	下松市	防府市	徳山市	宇部市	下關市	小計	
八二二	八,二七六	一三,五四八	一八,九五三	一八,一七一	一八,六九七	一五七	三三三	一,一八三	二二七	四	四,二二七	六,三三二	六,七三四	一〇一,四七七	
一一二	八,〇〇一	一三,二四五	一八,五四五	一八,〇五五	一四,五九五	五六	七七	一九	四	二,三九五	五,五七九	六,四六五	八七,八四一		
—	—	—	四〇八	六二	二,二五九	五五	—	—	—	—	一,五七三	三五一	二六九	三,〇三八	
一〇	九六	二四	—	—	九六九	二二	一三	五〇四	七二	—	一一一	二四七	六,八四二	二五六	
—	一七八	二六八	—	—	八七四	二四	二〇	六〇二	一一五	—	四八	五五	三,七五七	—	

崎宮	分大			本熊			崎長				
	小	佐	中	小	荒	八	小	大	諫	島	佐
都	葛	伯	津	計	尾	代	計	村	早	原	世
市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	保
一、九四五	二、三九七	三、七一	三、三六六	一、三八九	六六八	四五	三二、三七九	六一九	六三	四	二二、一〇六
一、四二七	一、四一六	二、七七五	九八	一一、〇一六	五九九	一	二、八三七	二四二	六一	三	二二、〇三七
五一八	三六二	一六六	一六四	三〇七	六九	三一	三〇八	八八	一	一	六九
二〇六	三三六	六八	一一九	三三	一	一一	二、八〇七	一五四	一	一	一五八
四一三	四四四	一五三	二八六	三〇			五、四二七	一三五			

崎宮		鹿川	鹿川	小	延
小	計				
小	計	計	計	計	計
二四、四四〇	二、八三八	一一、九六一	一、七八〇	八、一八〇	三、八三八
二二、八三八	六六二七	二〇、四九七	一、七二三	六六二七	三、七七四
二二、八三八	八八〇	一六九	五九	八八〇	四一
六七四	六四五	一六	三	二四七	二四七
六九二	二〇	三四〇	三三	四三六	二二

七、國寶建造物直接戦争被害

(昭和二年九月、文部省調)

伊達政宗廟	仙台城門櫓	仙台大手門	總	戦災に上る		戦災に上る	
				数量	金額(千圓)	数量	金額(千圓)
	四〇	八〇坪		四〇	八〇〇		八〇〇
				二〇	二、〇〇〇		二、〇〇〇
				二	四〇		四〇
				二	四〇		四〇
				二	四〇		四〇
				二	四〇		四〇
				二	四〇		四〇
				二	四〇		四〇

本	相	拜	中	透	唐	本	相	拜	前	中	左	渡	内	仕	本
殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿
八二坪	四坪	一七坪	一二間	三坪	六五坪	六五坪	七坪	五坪	四〇坪	九坪	一一間	二坪	一五坪		
四、一〇〇	八〇	三、四	一一〇	六〇	三、二五〇	三、二五〇	一四〇	一〇〇	八〇〇	一八〇	二二〇	四〇	三〇〇		
井戸屋形	水盤	勅額	外透	典院	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿
二、五五坪	二、五五坪	四坪	六、九間	六、一坪	一八坪	六坪	四坪	六二間	五坪	四二間	二五坪	六坪	三坪	二七間	五坪
五〇	五〇	二〇〇	三、四五	三、〇五	三、六〇	二二〇	二二〇	三二〇	一〇〇	四二〇	五〇〇	一一	一三、五	一〇〇	三、九〇

本	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿
三〇坪	二七間	三坪	四〇坪	二二〇坪	二二〇坪	一、七五〇	三五坪	二〇坪	一〇坪	五坪	五坪	五坪	二〇坪	二坪	二坪
一、五〇〇	一三五	六〇	二、〇〇〇	二、四〇〇	一、七五〇	五〇〇	五〇〇	五〇〇	二〇〇	一〇〇	五〇〇	五〇〇	五〇〇	五〇〇	一〇〇
源院	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿	殿
一五、五坪	一、五五坪	四〇、五坪	六坪	一、二坪	九、四間	二、五坪	九、五坪	九二坪	二〇坪	三〇坪	六〇間	三坪	一六〇	三坪	一六〇
七、七五	七、五	一〇、二五	三〇〇	六〇〇	一、八八〇	二、一五	四、七五	一三、〇〇〇	四〇〇	六〇〇	三〇〇	六〇			

例、崇徳院寶塔の唐門
 文昭院・有章院の奥院、愼徳院・昭徳院の寶塔、惇信院の寶塔に屬する建物
 權現造の本殿、幣殿、拜殿は三棟として算入す。
 二、特記せざる坪数は屋根坪である。
 三、被害額は終戦時現在價格である。

八、大型船舶（一萬噸以上）喪失數量

（昭和三年一月、船舶運賃會調）

喪失船名	總噸數	遭難日	原因	遭難場所
總計	(七九隻) 八九六、五五一			
大洋丸	一四、四五八	一七、五、八	雷撃	九州男女群島
樺名丸	一〇、四二一	一七、七、七	坐礁	御前崎沖
ぶらぶら丸	二二、七五二	一七、八、五	雷撃	九一五一N 一五〇一四六E
報國丸	一〇、四三八	一七、一一、一一	砲撃	印度洋
東榮丸	一〇、〇二三	一八、一、一八	雷撃	南洋群島方面
伏見丸	一〇、九三五	一八、二、一	雷撃	御前崎沖
龍田丸	一六、九七五	一八、二、八	"	伊豆御藏島東方

諏訪丸	一〇、六七二	一八、三、二八	雷撃	大島島沖
第二丸	一七、五七九	一八、四、一六	"	琉球石垣島南方五〇浬
録倉丸	一七、五二六	一八、四、二八	"	比島附近
あかつき丸	一〇、二二五	一八、五、二八	"	琉球那覇沖
福洋丸	一七、五四九	一八、九、一九	時化	琉球名瀬港沖
帝美丸	一〇、〇八五	一八、一〇、一〇	雷撃	一四一四九N 一一〇一六E
旭榮丸	一〇、五七一	一八、一一、八	"	一七一〇N 一一六一七E
口枝丸	一一、六二二	一八、一一、一七	"	ラバウル北西三〇〇浬
東亞丸	一〇、〇五二	一八、一一、二五	"	ボナベ北方
箱根丸	一〇、四二〇	一八、一一、二八	空爆	南支廈門沖
久榮丸	一〇、一七二	一八、一二、二七	雷撃	二一一二五N 一一八一〇五E
一心丸	一〇、〇四四	一九、一、二	"	中ノ島水道南西方面
健洋丸	一〇、〇二四	一九、一、一四	"	五一一三N 一四一一三E
第三丸	一一、九三三	一九、一、三一	"	九一一二N 一四七一三E
愛國丸	一九、二〇九	一九、二、一七	空爆	トラツク島港内
神安丸	一〇、四三七	一九、二、一七	"	トラツク島附近
平安丸	一〇、〇二〇	一九、二、一七	"	"
平安丸	一一、六一四	一九、二、一八	"	"

帝興邦丸	南邦丸	日章丸	大嶽丸	あまのつ丸	あけぼの丸	三池丸	日新丸	建山川丸	白山丸	玄洋丸	清洋丸	安藝丸	國洋丸	光榮丸	帝亞丸	第ニ丸	第ニ丸
一五、一〇四	一〇、〇三三	一〇、五二六	一〇、五三六	一〇、五六七	一〇、二二一	一一、七三八	一六、八〇一	一〇、〇九〇	一〇、三八〇	一〇、〇一八	一〇、五三六	一一、四〇九	一〇、〇二六	一〇、二三八	一七、五三七	一九、二六二	一〇、〇二二
一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九	一九						
二、二二三	二、二二三	二、二四四	三、三〇四	三、三〇四	四、二七	五、一六	五、二四	六、二〇	六、二〇	七、二六	七、三〇	七、三〇	七、三〇	八、一八	八、二二	八、二二	八、二二
雷撃	雷撃	雷撃	雷撃	雷撃	雷撃	雷撃	雷撃	雷撃	雷撃	雷撃	雷撃						
三〇N	二四〇N	五〇N	五〇N	五〇N	八三四N	ゴルネオ島北部	五〇四五N	硫黄島南西	一五三三N	リンゲン北西	六〇七N	一九〇〇N	一八一二N	一九二五N	二九七五N	二九七五N	二九七五N
一〇九一五E	二二二二五E	二二六〇〇E	一〇八四六E	一〇八四六E	一三四四八E	バラバツク水道	一一五〇四三E	二八〇〇	一一三三三〇E	一八〇	一一〇〇〇E	一一五五五E	二二〇二〇E	二二〇二〇E	二二五一一七E	二二五一一七E	二二五一一七E

一七〇

勝岡丸	おづ丸	大八丸	二洋丸	興川丸	太榮丸	旭邦丸	あかね丸	仁邦丸	日邦丸	たかね丸	淺間丸	護國丸	八紘丸	あさり丸	日邦丸	海邦丸	極運丸
一〇、五〇九	一〇、〇三三	一〇、〇五一	一〇、〇二二	一〇、〇四三	一〇、〇四五	一〇、〇五九	一〇、二四一										
一九																	
九、一二	九、一七	九、二二	九、二二	九、二四	九、二四	九、二四	一〇、一										
雷撃																	
東沙島西南	一九一五N																
二〇〇	一一六三三E	一一六三三E	一一六三三E	一一六三三E	一一六三三E	一一六三三E	一一九四四E										

一七一

明	石	み	天	松	同	宗	黒	山	第	あ	良	宮	阿	新	さ	し	せ	得
丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸	丸
一〇、〇四五	一〇、五六四	一〇、二四一	一〇、二四〇	一〇、八九二	一〇、〇四五	一〇、五一八	一〇、六〇五	一〇、四四五	一〇、三三八	一〇、〇一七	一〇、四一三	一一、二四九	一〇、三三八	一〇、二四一	一〇、〇一一	一〇、二三八	一〇、二五四	
二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	二〇	
一、一二二	一、一五	一、一六	一、一八	一、二一	一、二一	一、二一	二、一七	二、二二	二、二二	三、二七	三、一九	四、一	六、一五	七、二四	七、二八	七、三〇	一、一二二	
空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	空爆	
佛印サンジャツク泊地	台湾高雄港外	台湾高雄港内	台湾基隆港内	台湾高雄港内														

九、主要軍艦喪失數量

(第二復員局調)

沈	沈
艦名	艦名
排水噸數	排水噸數
戦	戦
艦名	艦名
排水噸數	排水噸數

霧島	比叻	陸奥	扶桑	山城	大和	武蔵	赤城	加賀	龍鳳
(八隻)三〇七、三七〇	二九、三三〇								
伊勢	日向	長門	伊勢	日向	長門	伊勢	日向	長門	伊勢
(四隻)二二〇、三〇〇	二九、九九〇								

經
 巡 筑 熊 羽 足 那 鈴 景 摩 島 愛 三 次 古
 龍 神 天 由 筑 熊 羽 足 那 鈴 景 摩 島 愛 三 次 古
 洋 田 通 龍 良 艦 摩 野 黑 柄 智 谷 上 耶 海 宕 隈 笠 鹿

(三隻) 一〇,〇五五
 八,五〇〇
 八,五〇〇
 一〇,〇〇〇
 一〇,〇〇〇
 一〇,〇〇〇
 八,五〇〇
 八,五〇〇
 九,八八五
 九,八八五
 九,八八五
 八,五〇〇
 七,一〇〇
 七,一〇〇
 三,二二三〇
 五,一九五
 三,二二三〇
 五,一七〇

經
 巡 出 磐 八 利 高 妙
 洋 酒 大 鹿 北 雲 手 雲 根 雄 高
 勾 淀 島 上 艦

(四隻) 二五,四〇〇
 九,二〇〇
 九,二〇〇
 九,〇〇〇
 八,五〇〇
 九,八八五
 一〇,〇〇〇
 一七五
 六,五〇〇
 八,〇〇〇
 五,八〇〇
 五,一〇〇

重
 巡 〇 雲 〇 信 〇 神 〇 瑞 〇 大 〇 翔 〇 千 〇 千 〇 冲 〇 飛 〇 雲 〇 大 〇 瑞 〇 祥 〇 飛 〇 蒼
 洋 代
 古 艦 龍 浪 磨 鶴 鴨 鶴 炭 田 磨 磨 磨 磨 磨 磨 龍 龍

(二四隻) 二二三,三五〇
 七,一〇〇
 一七,五〇〇
 六二,〇〇〇
 一七,〇〇〇
 二〇,〇〇〇
 三〇,三六〇
 一〇,〇〇〇
 九,〇〇〇
 九,〇〇〇
 一五,〇〇〇
 一五,〇〇〇
 一五,〇〇〇
 一五,〇〇〇
 九,五〇〇
 九,五〇〇
 一〇,〇五〇
 一〇,〇五〇

重
 巡 青 洋 葉 艦 〇 海 〇 天 〇 隼
 磨 城 磨

(七隻) 六二,八五〇
 七,一〇〇
 一三,〇〇〇
 一七,五〇〇
 一九,〇〇〇
 一七四

△八	○矢	五	木	香	○能	○阿	夕	那	川	阿	鬼	名	長	大	多	球
十	十					賀	張	河	内	武	怒	取	良	井	摩	摩
香	島	畑	鈴	會	取	代	野	張	河	内	武	怒	取	良	井	摩
五、八〇〇	二、六〇〇	六、五〇〇	五、一七〇	五、一〇〇	五、八〇〇	六、五〇〇	六、五〇〇	二、八九〇	五、一九五	五、一九五	五、一七〇	五、一七〇	五、一七〇	五、一七〇	五、一〇〇	五、一〇〇

(備考) ○印=開戦後就役
△印=拿捕艦

- ×印=改装空母
- 大 鷹—春日丸
- 瑞 鷹—高崎(潜水母艦)
- 翔 鷹—劍崎(潜水母艦)
- 隼 鷹—鹿島丸
- 雲 鷹—八幡丸
- 飛 鷹—出雲丸
- 冲 鷹—新田丸
- 龍 鷹—大鯨(潜水母艦)
- 千代田—千代田(水上機母艦)
- 海 鷹—あるぜん丸
- 神 鷹—しやるんぼるすと丸
- 千 歳—千歳(水上機母艦)
- 信 濃—No.二一〇(戦艦)

一〇、原子爆弾による被害

(一) 広島における建築物原子爆弾被害戸数

(広島市編「市勢要覧」第一號より轉載)

(昭和二年八月、広島市調査課調)

爆心地よりの距離及町数	被害前の建物(戸)	五割以上の損傷建物(戸)	被害率(%)	一部損傷以下の建物(戸)
	總計	全焼半焼全壊半壊	九・九	六、八〇
總数	七〇、一七七	七、六六六		一八、一〇七

(二) 廣島における教育施設原子爆弾被害数 (昭和二十二年二月末、廣島市調査課調)

区	被爆前	被爆後	被害校数	被害者数
五ヶ町	五、六〇八	五、六〇八	一	一〇・〇
四ヶ町	一四、〇九八	一四、〇九八	一	一〇・〇
三ヶ町	一四、五九八	一四、五九八	一	一〇・〇
二ヶ町	一〇、五九八	一〇、五九八	一	一〇・〇
一ヶ町	二、四〇八	二、四〇八	一	一〇・〇
五ヶ町	二、四〇八	二、四〇八	一	一〇・〇
四ヶ町	七、六六八	七、六六八	一	一〇・〇
三ヶ町	三、四〇八	三、四〇八	一	一〇・〇
二ヶ町	三、七〇八	三、七〇八	一	一〇・〇
一ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
五ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
四ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
三ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
二ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
一ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
五ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
四ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
三ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
二ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
一ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
五ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
四ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
三ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
二ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
一ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇

(三) 廣島における教育施設原子爆弾被害数 (昭和二十二年二月末、廣島市調査課調)

区	被爆前	被爆後	被害校数	被害者数
五ヶ町	三、六六八	三、六六八	一	一〇・〇
四ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
三ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
二ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
一ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
五ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
四ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
三ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
二ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
一ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
五ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
四ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
三ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
二ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
一ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
五ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
四ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
三ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
二ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇
一ヶ町	一、七〇八	一、七〇八	一	一〇・〇

(三) 原子爆弾による人的被害

施設	被害校数	被害者数
市立国民学校	三七	二四
官立私立国民学校	五	一四
中等学校	二九	五
專門学校	一一	一四
大学	一	三

半壊以下の被害は七校と全校に及ぶ

(廣島) 昭和二十年一月末、廣島警察本部調
 (長崎) 昭和二十年一月二十五日、長崎市調

区	被害人員(名)	比率(%)	被害人員(名)	比率(%)	備考
廣島	一一九、五五八	一〇〇・〇	六六、六七三	一〇〇・〇	本数字中には軍関係のものを含まず。
長崎	七八、一五〇	六〇・三	二一三、七五三	三五・六	
重傷者	九、四二八	七・三	四〇、九九三	六一・五	生命身體に關係なき衣類を食糧罹災者
輕傷者	二七、九九七	二二・六	一、九二七	二・九	
行方不明	一一三、九八三	一〇・八	八九、七八〇	一七・九	
死	一七六、九八七				

一七九

(備考) 廣島市の被害には當時來廣中のもの推定九五、二五一名を含む。

なお、市外に避難せるもの被害約四〇、七五一名あり。

(四) 廣島に於ける被爆時の状況

昭和二十年八月六日午前八時十五分頃廣島市の中央高度千五、六百米附近でマグネシウム爆發様の青白い閃光を發しボンと軽く爆發した後、爆彈は赤く太い火柱を引いて六、七秒間急速に落下、五百七十米上空(細工町島病院附近)で大炸裂した。この炸裂は強烈極まるもので、赤青色或ひは茶褐色味を帯びた火焰を四散し、轟音に猛烈なる熱光線を放射した。更に、この大爆發によつて生じた火焰は火柱状となつて爆發地上にふきつけ地上の物體を燃焼し、爆風はこれら物體を吹飛ばした。亦爆心地に小さな太陽ともいふべきものが出來た。それは當時火の球と呼ばれ、直徑約百五十米中心は華氏約二萬度といふ強烈の赤い塊であつた。風壓の波は時速五百乃至千哩の大風を起し、全市を潰滅と灰燼に歸せしめた。亦、この強熱は一尺厚みのコンクリートの背後にも被害の及ぶ強烈な放射熱であつた。爆彈落下後炸裂迄の時間的差異は約百秒、その際の放射熱感の持続時間は二秒前後と考へられる。爆風は炸裂後相當の秒時がある。これは距離によつて異なるが大階音波と同じ時差である。爆發後五分乃至十分後に市の北部地方に大驟雨が襲來した。

被爆當時の氣象(八月六日午前八時)

氣 壓	六一・六
氣 温	五六・七
濕 度	八〇
雨 量	一〇
雲 形	卷雲散も多く巻層雲積雲あり。
天 候	晴

風 向 北
風 速 〇・八米

一一、生産設備能力被害一括表

(昭和二十二年二月二十五日、經濟安定本部總務官房調査課調)

(備考)

1. 表中A、B、Fの各項及び被審率(D-C)を除く他の比率は戦中被害とは直接関係はないが参考としてここに掲げた。
2. 基礎資料の出所は鐵道省關係は運輸省鐵道總局總務課、その他はすべて商工省調査統計局統計第二課である。
但、比率の算出は當課において行つた。

附 録

業工機	業工學化	業工機機	業工金設非	業鋼鉄	業工力動	類分大
和板洋製人毛綿綿綿紡梳綿ス人 紙絹人絹綿綿綿紡紡毛綿フ糸 紙紙紙ア物物物物紡紡毛綿フ糸	皮板マ石脂アソ背硝カ過硝石硫 硝メ肪ホ性コイバ灰燻酸石 革ム子ト酸酸ス灰酸ト灰素安	自自貨客電蒸真袖工 轉動車車車車車車車車車車 車車車車車車車車車車	マア水銀金錫亜鉛電 グアルミニウム鉄鉛銅 ネシウム鉄鉛銅	特鉄普 殊鋼鉄	人石瓦水火力 造油力力電電 石精電氣氣 油製新氣氣	小 分 類
一〇〇〇對度 噸	噸	一〇〇〇個	噸	噸	噸	單位
年産	年産	年産	年産	年産	年産	別日年月
六六六九四二七三三五四一六一二	一五九六一六六六六六六六六六	一〇六六六六六六六六六六六六六	九九九九九六六六六六六六六六	九九九九九	一九一九一九	昭和九年未設置迄
七四七、九七九	七二八、一八九	三、四〇〇	四、四〇〇	七、九八八	七、九八八	A 設備能力
七四七、九七九	七二八、一八九	三、四〇〇	四、四〇〇	七、九八八	七、九八八	B 昭和一六年末 設備能力
七四七、九七九	七二八、一八九	三、四〇〇	四、四〇〇	七、九八八	七、九八八	C 昭和一九年末 設備能力
七四七、九七九	七二八、一八九	三、四〇〇	四、四〇〇	七、九八八	七、九八八	D 空襲被害 設備能力
七四七、九七九	七二八、一八九	三、四〇〇	四、四〇〇	七、九八八	七、九八八	E 昭和二十年八月 一五日設備能力
七四七、九七九	七二八、一八九	三、四〇〇	四、四〇〇	七、九八八	七、九八八	F 昭和二十二年三月 末設備能力
七四七、九七九	七二八、一八九	三、四〇〇	四、四〇〇	七、九八八	七、九八八	(被衝率) %
七四七、九七九	七二八、一八九	三、四〇〇	四、四〇〇	七、九八八	七、九八八	%FA
七四七、九七九	七二八、一八九	三、四〇〇	四、四〇〇	七、九八八	七、九八八	%FB
七四七、九七九	七二八、一八九	三、四〇〇	四、四〇〇	七、九八八	七、九八八	%EB

品名	昭和二年八月				昭和二年三月				比較	率	事業場数		
	D	E	F	(%)	D	E	F	(%)			交前	被働	現在
電燈設備能力	二、八〇〇	一〇、三八〇	一、〇三〇	三三・一	二、八〇〇	一〇、三二〇	一、〇三〇	三三・一	一〇三	二二	一一		
電氣設備能力	七、〇〇〇	二二、〇〇〇	二、〇〇〇	二八・五	七、〇〇〇	二一、〇〇〇	二、〇〇〇	二八・五	一〇五	四	二		
動力設備能力	三、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一、〇〇〇	三三・一	三、〇〇〇	九、〇〇〇	一、〇〇〇	三三・一	二二	二	一一		
電熱設備能力	二、〇〇〇	八、〇〇〇	一、〇〇〇	五〇・〇	二、〇〇〇	七、〇〇〇	一、〇〇〇	五〇・〇	二二	三	一		
電機設備能力	二、二〇〇	八、〇〇〇	一、〇〇〇	四五・五	二、二〇〇	七、〇〇〇	一、〇〇〇	四五・五	二二	二	一		
電熱設備能力	二、〇〇〇	八、〇〇〇	一、〇〇〇	五〇・〇	二、〇〇〇	七、〇〇〇	一、〇〇〇	五〇・〇	二二	三	一		
電機設備能力	二、〇〇〇	八、〇〇〇	一、〇〇〇	四五・五	二、〇〇〇	七、〇〇〇	一、〇〇〇	四五・五	二二	二	一		
電熱設備能力	二、〇〇〇	八、〇〇〇	一、〇〇〇	五〇・〇	二、〇〇〇	七、〇〇〇	一、〇〇〇	五〇・〇	二二	三	一		
電機設備能力	二、〇〇〇	八、〇〇〇	一、〇〇〇	四五・五	二、〇〇〇	七、〇〇〇	一、〇〇〇	四五・五	二二	二	一		
電熱設備能力	二、〇〇〇	八、〇〇〇	一、〇〇〇	五〇・〇	二、〇〇〇	七、〇〇〇	一、〇〇〇	五〇・〇	二二	三	一		

備考
(一)可能出力を示す。自家用を含む。(二)内自家用。事業場数は事業用のみとする。自家用を含む。(三)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(四)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(五)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(六)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(七)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(八)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(九)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(十)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(十一)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(十二)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(十三)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(十四)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(十五)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(十六)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(十七)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(十八)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(十九)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。(二十)内自家用。事業場数は事業用品のみとする。自家用を含む。

二、都道府縣別投下彈數

(昭和二〇年、舊内務省防空總本部調)

都道府縣	爆彈	燒夷彈
全關	一七、三六六	四、七三三
北海道	四六	—
青森	二、一七〇	—
岩手	六、七〇〇	—
宮城	一、二一九	—
秋田	一、三三三	—
山形	一〇	—
福島	一、九六六	—
茨城	三、〇一一	—
栃木	三	—
群馬	二、八四四	—
埼玉	三、三三三	—
千葉	六、〇七七	—
都道府縣	爆彈	燒夷彈
東京都	二、四六六	四、九三三
神奈川県	六、九〇〇	五、八三三
新潟縣	—	—
富山縣	—	—
石川縣	—	—
福井縣	—	—
梨井縣	—	—
野梨縣	—	—
山梨縣	—	—
長野縣	—	—
岐阜縣	—	—
靜岡縣	—	—
愛知縣	—	—
三重縣	—	—
滋賀縣	—	—
京都府	—	—
大阪府	—	—
兵衛府	—	—
奈良縣	—	—
和歌山縣	—	—
鳥取縣	—	—
島根縣	—	—
山口縣	—	—
德島縣	—	—
香川縣	—	—
愛媛縣	—	—
高松縣	—	—
福岡縣	—	—
都道府縣	爆彈	燒夷彈
大阪府	八、〇一一	三、七三三
京都府	—	—
兵庫縣	—	—
和歌山縣	—	—
鳥取縣	—	—
島根縣	—	—
山口縣	—	—
德島縣	—	—
香川縣	—	—
愛媛縣	—	—
高松縣	—	—
福岡縣	—	—
都道府縣	爆彈	燒夷彈
大阪府	八、〇一一	三、七三三
京都府	—	—
兵庫縣	—	—
和歌山縣	—	—
鳥取縣	—	—
島根縣	—	—
山口縣	—	—
德島縣	—	—
香川縣	—	—
愛媛縣	—	—
高松縣	—	—
福岡縣	—	—

一八三

住	三三熊	本	一、九九三	官	五、三三三	島	一〇、六六六
長	三〇、三三三	分	三、三三三	鹿	六、四〇〇	崎	四、四四四
崎	三、三三三	大	三、三三三	兒	三、三三三	島	三、三三三
三、三三三							

(備考) 未詳分を含まず。
調査時期不詳。

「太平洋戦争による我國の被害調査」経過

昭和二年七月一四日、経済安定本部が中心となり今次戦争による我國富貴喪失額の算定を行うことを決定、調査に於いて「戦争被害調査要領」の試案を作成、部内關係各方面に配付す。
七月二五日、右調査要領(案)を統計委員会に提出、調査實施につき了解を得る。
七月二九日、經本において第一回關係者打合せ會を開催、調査項目及各官廳分擔を決定す。
八月八日、經本幹部會に前記調査要領を提出、調査課長より調査の趣旨につき説明を行う。
八月二一日、戦争被害評價方法に關する小委員會を開催す。具體的方法については決定せず。
八月二四日、第二回打合せ會を開催、調査期限、分擔等を最終的に決定す。評價方法は大藏省國有財産局提示の案を參考として新に作成することとし、調査期限は九月一五日と定める。
なお、同日の定例次官會議において經本第一副長官より本調査實施の趣旨を説明、關係各官廳の協力を要請する。
九月一七日、第三回打合せ會を開催、各官廳より調査資料提出さる。なお、未提出分については夫々中間報告あり。
大藏省國有財産關係は九月一三日の國有財産局の火災により、資料焼失の爲再調査を行うこととな

り、調査期限を一ヶ月延長す。

- 一月九日、「國富被害」の第一次集計の結果判明す。
- 二月一〇日、第四回打合せ會を開催、右結果を検討した結果一部財貨の評価に不適當な點が認められ、この點を經本において再検討の上評價の仕直しをすることとなる。
- 二月二三日、第二次(最終的)集計完了、「今次戦争による國富被害算定方法」及「我國の戦争被害」の二資料完成す。

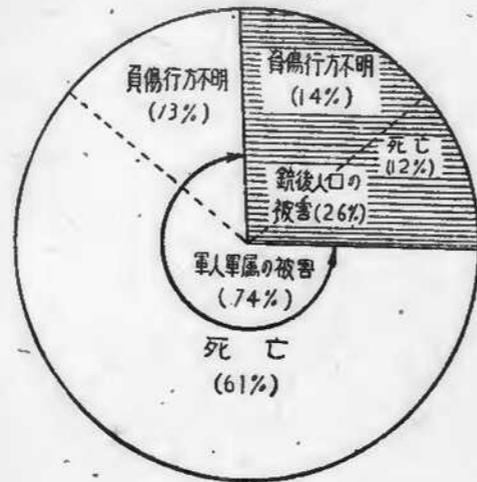
昭和二年一月三一日、第五回(最終)打合せ會を開催、經本調査課長より集計結果の報告を行い各省の確認を得る。

- 二月一一日、「我國の戦争被害」(第一部)の改訂を行う。
- 二月二九日、「我國の戦争被害」(第二部)を全面的に改訂するとともに資料名を「我國經濟の戦争被害」と改む。
- 三月一一日、右資料を公表す。
- 三月二五日、今次戦争による人的被害調査に關する關係各省打合せ會を行い分擔を決定す。
- 五月一一日、戦災による餓後人口の減耗調査につき各都道府縣に調査を依頼す。
- 二月二五日、餓後人口の被害調査完了す。

昭和二年一月二二日 軍人軍屬の被害數判明す。

- 一月二五日、戦争被害調査資料三、「殘存國富と間接被害の推計(附屬軍事的資産の喪失)」完成す。
- 二月一一日、「太平洋戦争による我國の被害綜合報告書」(要約)完成す。
- 三月二三日、報告書(概要)完成す。
- 四月五日、報告書の公表最終的に決定す。
- 四月七日、報告書、經濟安定本部より公表す。

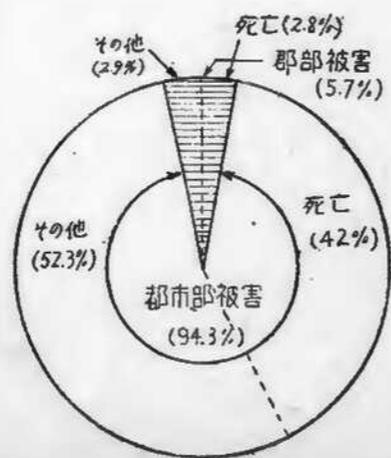
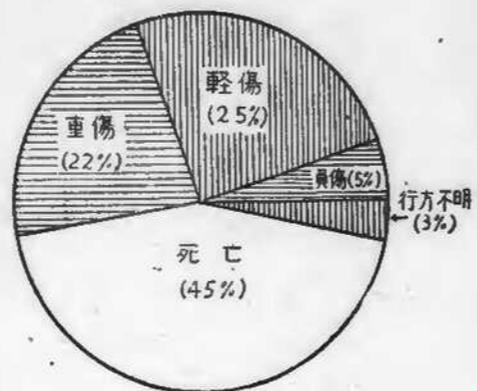
人的被害 その一



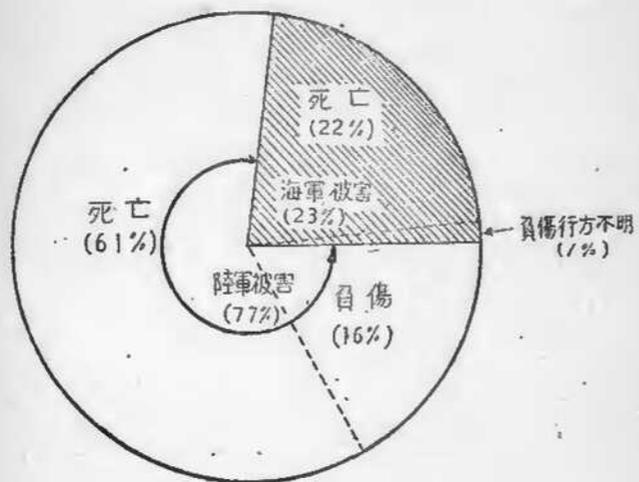
附、戦争被害図表集

- 一、人的被害その一……………(本文 八頁参照)
- 二、人的被害その二……………(本文一〇頁参照)
- 三、人的被害その三……………(本文一二頁参照)
- 四、國富の被害その一……………(本文 八頁参照)
- 五、國富の被害その二……………(本文 八頁参照)
- 六、國富の被害その三……………(本文一四頁参照)
- 七、國富の被害その四……………(本文一四頁参照)
- 八、國富の被害その五……………(本文一五頁参照)
- 九、國富の被害その六……………(本文一六頁参照)

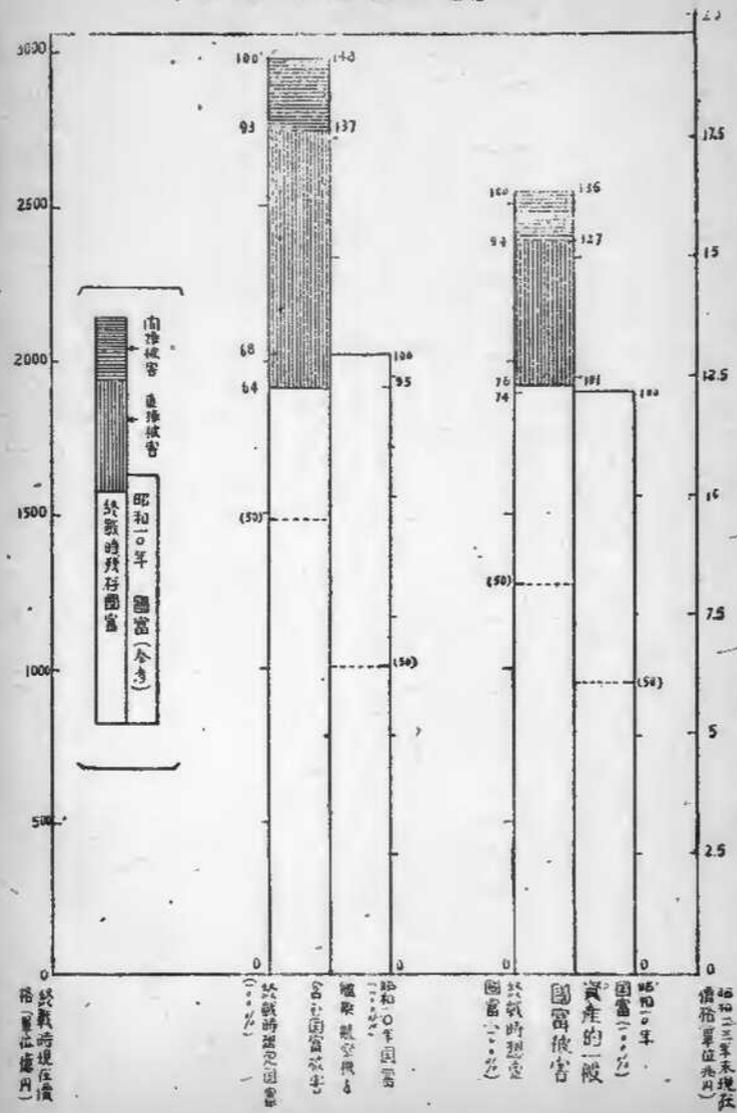
人的被害 その二



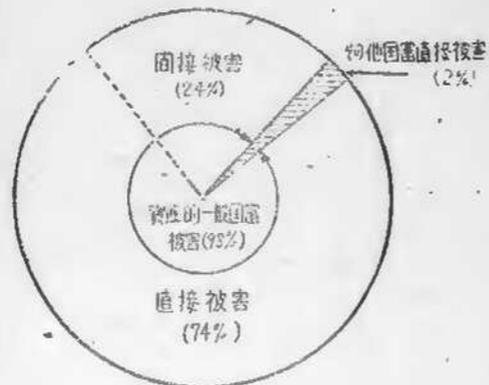
人的被害 その三



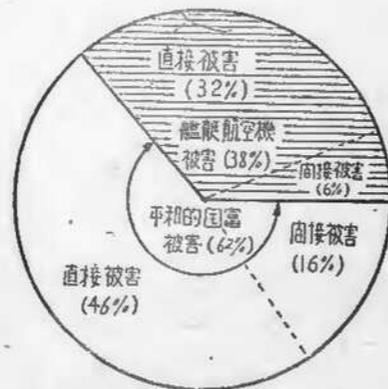
田富の被害 その一



國富の被害 その二



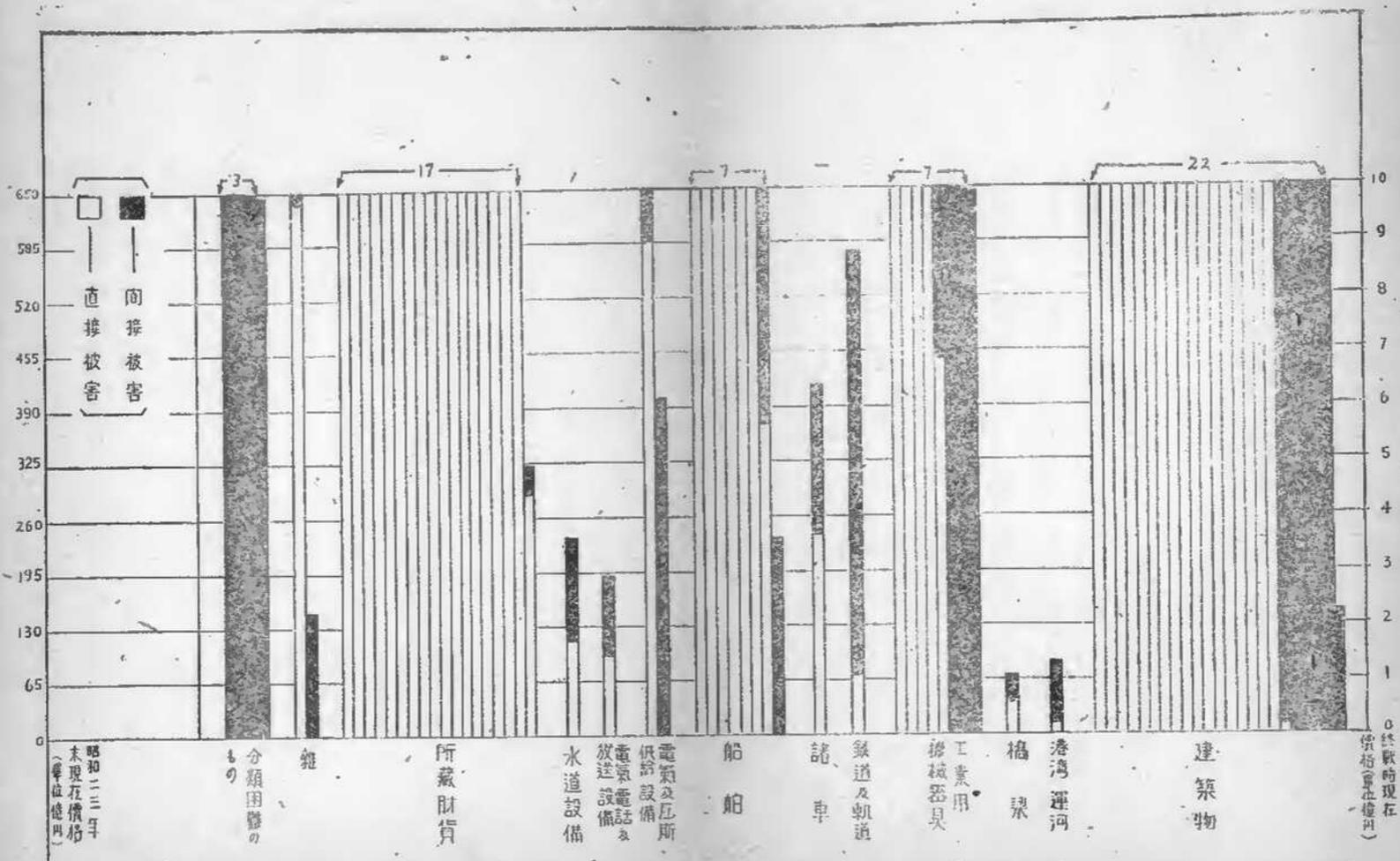
國富の被害
(艦艇航空機を含む)



國富の被害
(艦艇 航空機を含む)

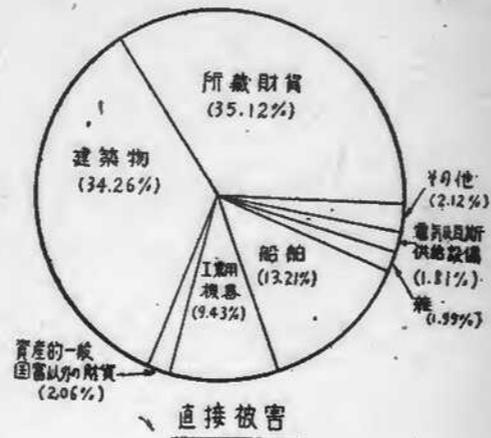


国富の被害 その三



裏面白紙

國富の被害 その四



直接被害



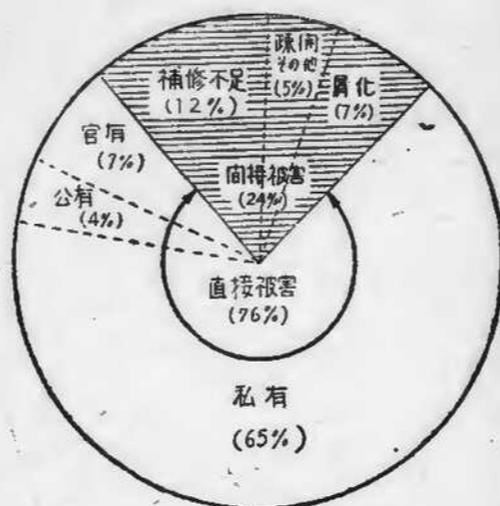
間接被害



國富被害總計

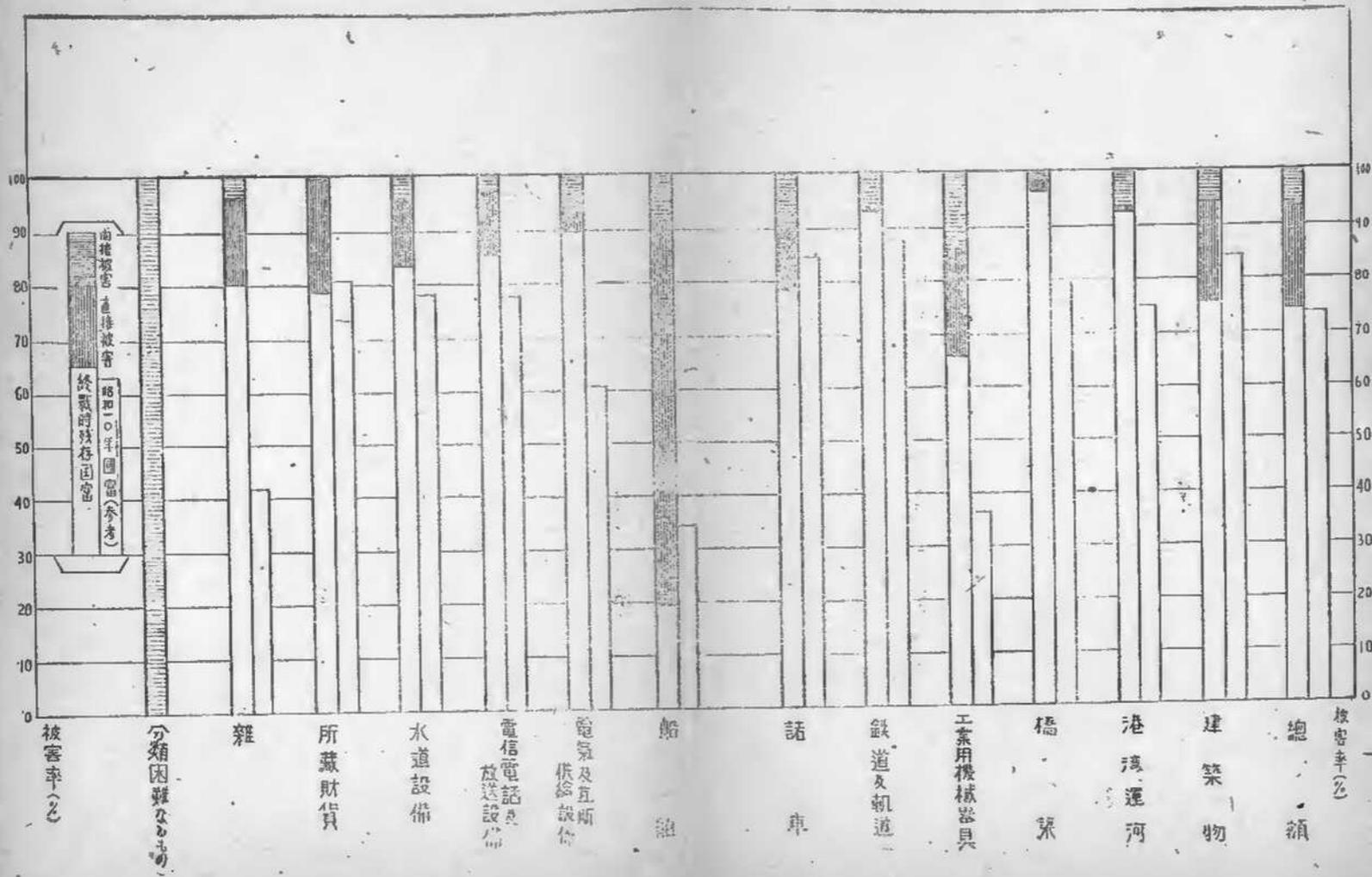
裏面白紙

圖書の被害 その五



裏面白紙

國富の被害 その六



裏面白紙

